

04-DPC-03

保存本

データベース・サービスに関する ユーザの意識調査

平成5年3月

財団法人 データベース振興センター

この事業は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて実施したものです。

はじめに

データベース・サービスの発展のためには、データベースの整備はもとより、流通体制の確立などを含め、利用者の立場に立った総合的な視点が肝要です。

本調査は、こうした点に鑑み、データベース利用の現状および利用者の問題意識を明らかにし、さらにはデータベース・サービス業の動向を把握することにより、わが国のデータベースの整備促進および同産業の振興を資することを目的としたものです。

本調査は、財団法人日本情報処理開発協会に委託して実施、とりまとめたものですが、広く関係各位のご参考になれば幸いです。

最後に、アンケートにご回答いただいた方々をはじめ、通商産業省、日本情報処理開発協会など、本調査にご協力いただいた関係者の皆様に、心より感謝の意を表します。

平成5年3月

財団法人データベース振興センター
理事長 圓城寺 次郎

目 次

1. 調査の概要

1. 1 調査目的	1
1. 2 調査期間	1
1. 3 調査対象	1
1. 4 調査方法	1
1. 5 回答企業数	1
1. 6 調査内容	1

2. 商用データベースの利用の現状

2. 1 調査方法と概要	2
2. 2 利用実績と予定	5
2. 3 よく利用するデータベースの分野	14
2. 4 オンラインの利用形態	15
2. 5 オンライン以外の利用	17
2. 6 料金問題と利用上の問題点	18
2. 7 データベースの利用者	20
2. 8 商用データベースを利用していない理由	23
2. 9 今後の利用予定	24
2. 10 パソコン通信とキャプテンでのデータベースの利用	25
2. 11 インハウス・データベース	27
2. 12 CD-ROM に関する質問	37

3. データベース・サービス業の現状

3. 1	回答企業の属性	43
3. 2	参入状況	48
3. 3	データベース事業の位置付け	50
3. 4	データベース・サービスの売上高	53
3. 5	データベースのディストリビューションの方法	59
3. 6	データベース構築上の問題意識	60
3. 7	海外提供の状況	61
3. 8	CD-ROM への取り組み状況	66
3. 9	今後の課題	68

付属資料

- (1) 「データベース・サービスに関するユーザの意識調査」調査票
- (2) 「データベース・サービス業に関する調査」調査票

1. 調査の概要

1.1 調査目的

わが国のデータベース・サービスの利用状況を把握すると共に、データベース・サービスに対するユーザの問題意識を整理する。さらに、データベース・サービス業に関する動向を把握し、データベース・サービス産業の振興施策等に資する。

1.2 調査期間

平成4年9月～10月

1.3 調査対象

データベース・サービスのユーザ2,809社、ベンダ企業220社

1.4 調査方法

郵送によるアンケート調査

1.5 回答企業数

- (1) データベース・サービスに関するユーザの意識調査 …… 722社 (回収率25.7%)
- (2) データベース・サービス業に関する調査 …………… 142社 (回収率64.5%)

1.6 調査内容

(1) データベース・サービスに関するユーザの意識調査

今回の調査では、会社概要、データベースの利用実績と予定、オンラインの利用形態、オフラインの利用、商用データベースの利用目的と感想、データベースの利用者、商用データベースの問題、利用していない理由、今後の利用予定、インハウス・データベース、パソコン通信とキャプテンでのデータベースの利用、およびCD-ROMについて調査した。

(2) データベース・サービス業に関する調査

データベース・サービス業については、会社概要、サービス形態と参入時期、データベース・サービスの売上高、今後の課題等を調査した。特にプロデューサに対しては、データベースのディストリビューション方法、構築上の問題点について調査した。また、プロデューサあるいはディストリビュータの場合には海外向けサービス、CD-ROM化されたデータベースについても調査した。

なお、調査内容の詳細については、付属資料の調査票を参照していただきたい。

2. 商用データベースの利用の現状

「データベース・サービスに関するユーザの意識調査」は1985年より毎年実施しており、今回で8回目になる。平成4年度の調査は、平成4年9月から約1カ月半にわたっておこなわれた。調査票は国内の企業、教育機関、公共団体などへ2,809通発送し722回答（回収率25.7%）が寄せられた。以下、本章では同調査をもとに商用データベースの利用状況とユーザの意識動向について報告する。

2.1 調査方法と概要

本調査では回答を集計するに当たって以下の3つの基準により分類し、分析を試みた。

- ① 従業者数による企業規模別（図表2-1）
- ② 11グループにまとめた業種別（図表2-2）
- ③ 回答企業の所在地による地域別（首都圏は東京、千葉、埼玉、神奈川）

まず、集計対象となる回答企業の概要であるが、図表2-3は各基準毎の件数とデータベース利用の有無である。従業者数による規模別の構成比は中小企業16.5%、大企業65.2%、公共サービス18.3%となっている。また、地域別では首都圏59.4%対その他の地域40.6%である。業種別にみると、「情報処理・情報提供業」（17.2%）、「その他対事業所サービス」（11.4%）、医薬品製造業を含む「石油・化学工業」（10.8%）、「その他製造業」（10.8%）と続いている。製造業をとりまとめた第二次産業全体では40.6%、公共サービスをのぞいた第三次産業全体が39.8%となっている。

図表2-1 従業員数による企業規模別分類基準

業 種	中小企業	大企業	公共サービス
鉱業、製造業、運輸業、その他業種 （建設業、医薬品製造業、電気機器製造業 化学工業、鉄鋼業 など）	300 人以下	300 人 より多い	
小売業、サービス業 （金融・証券業、保険業、不動産業、 電力・ガス、情報処理サービス業など）	50 人以下	50 人 より多い	
卸売業	100 人以下	100 人 より多い	
公共サービス（学校その他教育機関、調査・研究機関、組合・諸団体、 政府・地方公共団体 など）			

図表 2-2 業種グループ別分類基準

業種グループ	従 来 の 業 種 分 類
1. 建設業	医薬品製造、石油、化学工業
2. 石油・化学工業	
3. 鉄鋼・非鉄・金属製造業	
4. 電気・一般・輸送機械製造業	
5. その他製造業	食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷・出版・新聞、その他製造業
6. 商業	
7. 金融・保険業	金融・証券・保険
8. 情報処理・情報提供業	
9. その他の対事業所サービス	不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、放送・通信、シンクタンク、広告、その他サービス業
10. 公共サービス	
11. その他	学校その他教育機関、病院その他医療機関、調査・研究機関、組合・諸団体、政府・地方公共団体 農・林・水産業、鉱業、その他

回答のあった企業でのデータベースの利用は、全体平均で64.3%が現在「使っている」として
いる。これを企業規模でとらえると、中小企業では54.6%、大企業では68.2%が利用している。
業種別では「石油・化学工業」(88.5%)を筆頭に、「電気・一般・輸送機械製造業」(80.3%)、
「その他の対事業所サービス」(74.4%)などで、回答企業の7割以上でデータベースを利用して
いる。

以下、本章では同調査の分析を用いて商用データベースの利用状況とユーザの意識動向につい
て紹介していく。

図表 2-3 回答企業の概要

	回答件数 (%)	使っている		使っていない	
		件数	%	件数	%
〔規模別〕 1. 中小企業	119 (16.5)	65	54.6	54	45.4
2. 大企業	471 (65.2)	321	68.2	150	31.8
3. 公共サービス	132 (18.3)	78	59.1	54	40.9

〔業種別〕 1. 建設業	37 (5.1)	25	67.6	12	32.4
2. 石油・化学工業	78 (10.8)	69	88.5	9	11.5
3. 鉄鋼・非鉄・金属	29 (4.0)	17	58.6	12	41.4
4. 電気・一般・輸送機械	71 (9.8)	57	80.3	14	19.7
5. その他製造業	78 (10.8)	50	64.1	28	35.9
6. 商業	52 (7.2)	18	34.6	34	65.4
7. 金融・保険	29 (4.0)	17	58.6	12	41.4
8. 情報処理・提供業	124 (17.2)	67	54.0	57	46.0
9. その他の対事業所サービス	82 (11.4)	61	74.4	21	25.6
10. 公共サービス	132 (18.3)	78	59.1	54	40.9
11. その他	10 (1.4)	5	50.0	5	50.0

〔地域別〕 1. 首都圏	429 (59.4)	286	66.7	143	33.3
2. その他	293 (40.6)	178	60.8	115	39.2

〔合計〕	722	464	64.3	258	35.7
------	-----	-----	------	-----	------

2.2 利用実績と予定

(1) 利用システム数と契約業者数

図表2-4は利用システム数の1991年実績分布を表にしたものである。1社当たりの平均利用システム数は全体で6.2、規模別でみると中小企業5.8、大企業7.0、公共サービス3.3となっている。平均値では全体像がとらえ難いので、この分布状況をみると中小企業では1システムと2システム、それと10システム以上が同率で最多の19.0%となっており、利用者層が二分されているのを如実に示している。一方で大企業は10システム以上が25.6%と最も多いが1システム16.7%、2システム13.7%となりやはり同様の状況にある。

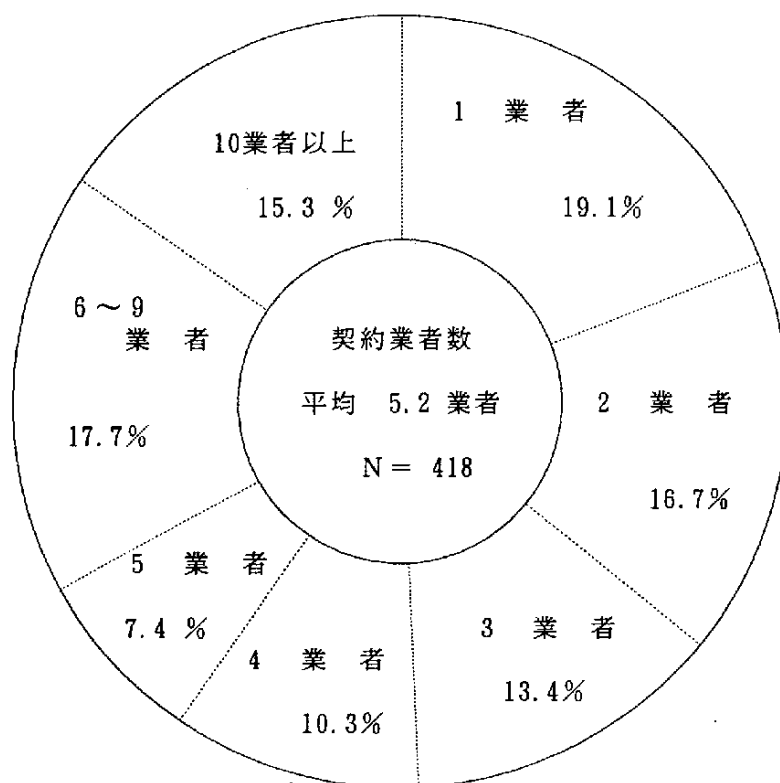
業種によって契約システムの多寡が分かれている。例えば「石油・化学工業」は10システム以上の回答が最多の41.9%（平均9.7）であるのに対して「建設業」では10システム以上は8.3%にすぎず、2システムまでで50.1%（平均4.1）になっている。ここではシステムが国産か海外製かは問題にしていらないが、多様な要求にマッチするデータベースを提供できる大型ディストリビュータの出現が待たれるところである。

図表2-4 企業規模別利用システム数の分布

	件数	1システム 件数	%	2システム 件数	%	3システム 件数	%	4システム 件数	%	5システム 件数	%	6~9システム 件数	%	10システム以上 件数	%	平均
1. 中小企業	63	12	19.0	12	19.0	5	7.9	6	9.5	5	7.9	11	17.5	12	19.0	5.8
2. 大企業	293	49	16.7	40	13.7	30	10.2	23	7.8	27	9.2	49	16.7	75	25.6	7.0
3. 公共サービス	75	14	18.7	21	28.0	13	17.3	7	9.3	10	13.3	9	12.0	1	1.3	3.3
合計	431	75	17.4	73	16.9	48	11.1	36	8.4	42	9.7	69	16.0	88	20.4	6.2

次に契約業者数は全体平均で5.2、中小企業4.9、大企業5.8、公共サービス2.9となっている。全体平均の分布では3業者までで49.2%となっている(図表2-5)。10業者以上との契約が最も多いのはシステム数と同様「石油・化学工業」で、30.6%となっている。

図表2-5 1991年度実績 契約業者数



(2) 年間利用金額

図表2-6は、企業規模別にみた1社当たりの年間平均利用金額の1991年度実績と1992年度予定を示したものである。まず利用金額の国産対海外製の比は1991年度実績で約82：18であり国産データベースの利用金額が圧倒的に多い。またこの比は前回調査よりも拡がっている。一方、平成3年度版「データベース台帳総覧」（通商産業省）に掲載されている国内で利用可能な商用データベース実数は海外製1,794、国産892となっているので、利用金額と実数は逆転している。

次に中小企業の平均利用金額実績は、1社当たり447.4万円、大企業は4,388.2万円となっており9.8倍の格差が生じているが、前回調査に比べてその値は少なくなっている。その理由には、昨今の深刻な経済状況の影響が大きく関わっていると推測される。前回調査の1990年度平均利用金額実績と比較した伸び率は中小企業が35.0%増（331.3万円→447.4万円）であるのに対して大企業は2.3%減（4,488.1万円→4,388.2万円）となり、大企業ほど引締めが大きくなっている。この傾向は今回調査の1992年度の伸び率予測でも続いており、中小企業では7.8%増に対して大企業では2.6%減を予定している。

図表2-6 企業規模別1社あたり年間平均利用金額

(単位：万円)

	1991年度実績 (N=385)			1992年度予定 (N=387)		
	国産 データベース	海外 データベース	合 計	国産 データベース	海外 データベース	合 計
中 小 企 業	350.5 (78.3)	96.9 (21.7)	447.4	374.3	108.1	482.5
大 企 業	3,581.5 (81.6)	806.7 (18.4)	4,388.2	3,487.5	816.4	4,304.0
公共サービス	105.7 (78.4)	29.1 (21.6)	134.8	121.9	32.1	154.0
第二次産業平均	1,314.1 (80.0)	328.6 (20.0)	1,642.7	1,291.1	333.5	1,624.6
第三次産業平均	5,757.2 (82.1)	1,256.1 (17.9)	7,013.3	5,588.7	1,271.0	6,859.7
全 体 平 均	2,495.7 (81.5)	565.6 (18.5)	3,061.3	2,462.4	580.0	3,042.4

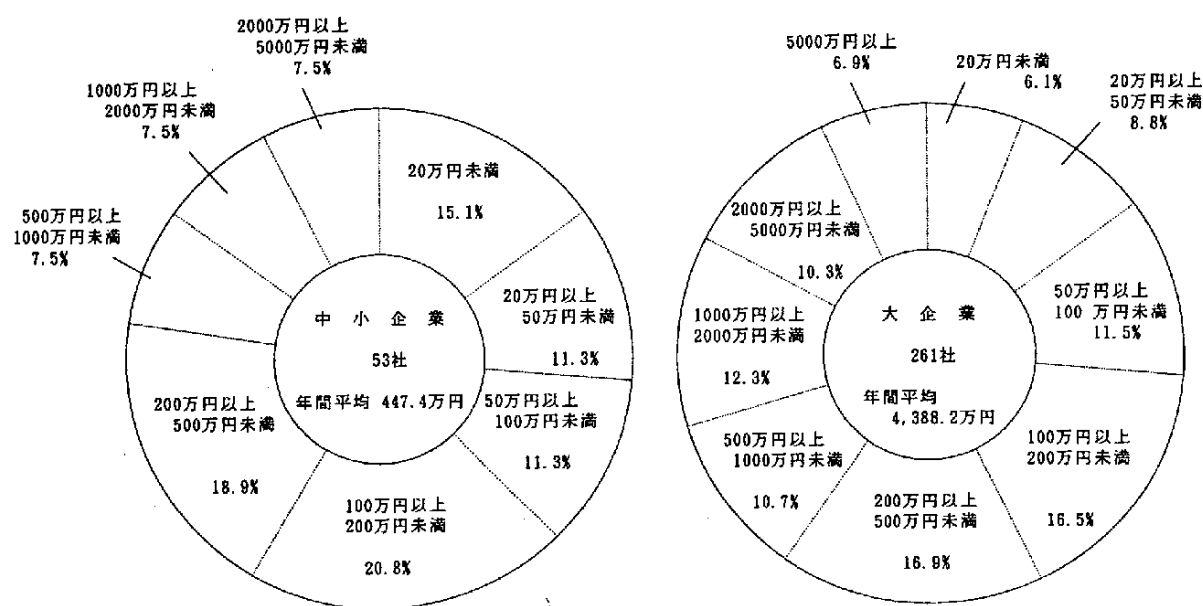
注) 実績年の()は国産対海外比

業種別に平均利用金額の1991年度実績をみると、まず「金融・保険業」の金額は58,352.1万円と他を大きく引き離している。ついで、「その他製造業」の3,576.8万円、「石油・化学工業」の1,566.7万円、「商業」の1,627.9万円となっている。続いて1992年度伸び率予測では「鉄鋼・非鉄・金属製造業」が平均利用金額で24.4%減(923.9万円→698.6万円)となっているのをはじめ、「その他製造業」(9.5%減)、「金融・保険業」(1.7%減)でマイナスの伸び率となっている。

これらを国産・海外製比でみると、いずれの業種でも絶対金額としては海外製よりも国産データベースを多く利用しているが、その割合としては国産データベースの利用を控えつつあるという傾向にある。例えば第三次産業平均では1991年実績の1社平均利用金額は国産5,757.2万円、海外製1,256.1万円(4.6:1)であるが、1992年予測では国産5,588.7万円、海外製1,271.0万円(4.4:1)になっている。

1991年実績の企業規模別の利用金額を分布でとらえたのが図表2-7である。中小企業では年間利用金額が100～200万円未満(月額にして8万～16万円くらい)が20.8%と最も多くなっている。平均利用金額を含んでいる200～500万円未満は18.9%、この500万円未満までの累計で、中小企業回答の77.4%を占めるに至っている。大企業は200～500万円未満が16.9%で最も多い。次いで100～200万円未満の16.5%、1,000～2,000万円未満の12.3%と続いており、割合と分散している。平均は4,388.2万円であるが、その金額を含むレンジ以上の累計は17.2%にすぎないので、平均値を引きあげるような大口の利用企業があるということが考えられる。

図表2-7 1991年度実績 企業規模別年間利用金額 (N=385)



(3) 部門別利用状況

図表2-8では金額ベースでみた部門別のデータベース利用状況を示している。単純平均では「研究部門」が最も多く22.8%、続いて「調査部門」(20.5%)「営業部門」(13.2%)「特許部門」(13.0%)「企画部門」(11.4%)となっており、前回の調査よりも「営業部門」での利用が伸びている。

部門別の利用状況は業種によって異なる傾向が表れている。第二次産業は概して研究部門と特許部門の利用が多くなっており、特に「電気・一般・輸送機械製造業」、「鉄鋼・非鉄・金属製造業」は特許部門で約35%、同じく「鉄鋼・非鉄・金属製造業」では研究部門で40%以上の高い利用割合を示している。第三次産業は調査部門、営業部門での利用が多くなっている。特に「情報処理・情報提供業」では調査部門での利用が9割を超えるという回答が30%以上あった。また、「商業」、「金融・保険業」では営業部門で各々39.3%、35.8%と利用割合が高くなっている。

図表2-8 業種別利用部門

	回答 件数	企画部門 (%)	調査部門 (%)	研究部門 (%)	特許部門 (%)	システム開発 部門 (%)	生産部門 (%)	営業部門 (%)	総務部門 (%)	その他 部門 (%)
建設業	23	11.9	7.5	24.8	15.1	6.5	2.3	19.9	1.3	10.7
石油・化学工業	60	11.0	17.7	32.3	16.9	3.2	0.9	12.9	0.3	4.8
鉄鋼・非鉄・金属	17	3.6	5.0	40.2	34.8	0.0	5.7	7.4	0.9	2.4
電気・一般・輸送機械	56	12.1	6.0	27.8	34.8	2.1	2.3	8.9	1.0	5.1
その他製造業	45	9.5	15.6	31.9	13.2	2.2	7.0	11.7	1.9	6.9
商業	14	16.8	17.1	15.0	2.1	1.8	0.0	39.3	0.4	7.5
金融・保険	13	6.0	19.4	6.2	0.0	10.1	0.0	35.8	1.9	20.6
情報処理・提供業	58	9.3	37.1	10.3	8.9	4.7	4.5	15.7	3.0	6.4
その他の対事業所サービス	54	19.6	24.4	9.8	3.5	1.2	9.2	14.1	3.6	14.6
公共サービス	73	9.5	29.8	25.9	2.5	1.2	0.1	5.6	2.1	23.4
その他	4	11.3	12.5	3.8	1.3	8.8	35.0	7.5	5.0	15.0
〔合計〕	417	11.4	20.5	22.8	13.0	2.8	3.7	13.2	1.9	10.7

(4) 利用の多いシステムとデータベース

図表2-9は各回答企業における利用金額の上位3システムを集計し、件数の多い順に並べたものである。全体的にみて最も回答件数が多かったのはJOIS (207件：45.8%)、日経テレコン (178件：39.4%)、PATOLIS (170件：37.6%)、DIALOG (158件：35.0%)、STN (58件：12%) という順になっている。上位の5システムはここ数年定着しており、6位以下も含めて国産のシステムが健闘している。

企業規模でみるとJOISと第6位のG-Search、STNは大企業よりも中小企業での利用率が高くなっている。中小企業で利用率の上位3システムはJOIS (47.7%) DIALOG (40.0%)、PATOLIS (36.9%) となっており、同様に大企業ではPATOLIS (44.0%)、JOIS (43.4%)、日経テレコン (37.5%) である。

図表2-9 回答件数順* にみた利用金額の多いシステム (N=452：複数回答)

1991 年 順位	1992 年		サービス・システム名
	順位	回答件数	
1	1	207	JOIS
2	2	178	日経テレコン
3	3	170	PATOLIS
4	4	158	DIALOG
5	5	58	STN
6	6	48	G-Search
10	7	23	ELNET
10	8	19	TSR
7	8	18	NEEDS-IR
8	10	17	COSMOS
8	10	17	日外アシスト
8	10	17	Quickビデオ-1
	10	17	ロイターモニターサービス
13	14	15	BRANDY
	15	13	Telerate
	⋮	⋮	

* 各回答企業の、利用金額上位3システムの集計

また、業種別にみると日経テレコンは第三次産業平均では45.5%と最も多く使われているが、第二次産業平均では29.8%の第4位となっている。これと逆のケースである PATOLIS は第二次産業では58.1%で第1位であるが、第三次産業では22.7%の第4位となっている。

システムと同様、各回答企業において利用金額の上位3システムの、1システム当たりの利用頻度の高い3データベース（ファイル）を集計したものが図表2-10である。利用件数上位のデータベースはシステムの回答に合致している。

図表2-10 利用回数の多いデータベース（N=417：複数回答）

1991 年 順位	1992 年		データベース
	順 位	回答件数	
1	1	179	JICST 科学技術文献ファイル
3	2	167	特許・実用新案ファイル
2	3	159	日経新聞記事ファイル
4	4	97	TSR-BIGS
	5	94	COSMOS2
9	5	79	商標ファイル
4	7	70	WPI
8	8	58	CA
7	9	53	CA-SEARCH
	10	51	日経Who's Who
10	11	46	MEDLINE
	12	43	INPADOC
9	13	42	朝日新聞記事
11	14	41	JICST 医中誌国内医学文献ファイル
13	15	39	CLAIMS
	⋮	⋮	

(5) オンライン化率

データベースの利用形態には次の3つのパターンがある。

- ① オンラインのみ
- ② オンライン／オフライン併用
- ③ オフラインのみ

今回調査では全体平均で各48.7%、49.8%、1.5%で前回調査とほぼ同率である。「オンライン化率」としてのとらえ方は①+②で98.5%となるが利用頻度などに合わせてオンラインとオフラインとの使い分けが進んできていると考えられる。

(6) データベースの利用時間

図表2-11はオンライン・データベースの企業規模別1社当たりの月間平均利用時間を示したものである。全体平均の利用時間は1991年度の実績で1ヶ月当たり62.2時間、1992年度の予測が70.9時間となっている。これらの国産対海外製の内訳は1991年の実績値で国産45.6時間、海外製は16.6時間となり、国産データベースが73.3%を占めている。1992年度の見込みでは国産15.8%、海外製8.4%の伸びを見込んでおり、前回調査の伸び率予測よりも高めの値となっている。回答社数は1991年度実績で331社であるが、このうち169社は国産のみ、4社は海外製のみを利用している。企業規模別にとらえると、中小企業では1991年度実績が43.8時間であるのに対して大企業81.1時間で約1.9倍の差があり、これは1992年度予測もあまり変わらない。国産対海外製の利用時間比率は1991年度実績の場合、中小企業が83.6%対16.4%、大企業が71.4%対28.6%であり、利用金額とは逆に中小企業の方が国産利用率が高くなっている。

図表2-11 企業規模別1社あたり年間平均利用時間（オンラインのみ）

（単位：時間）

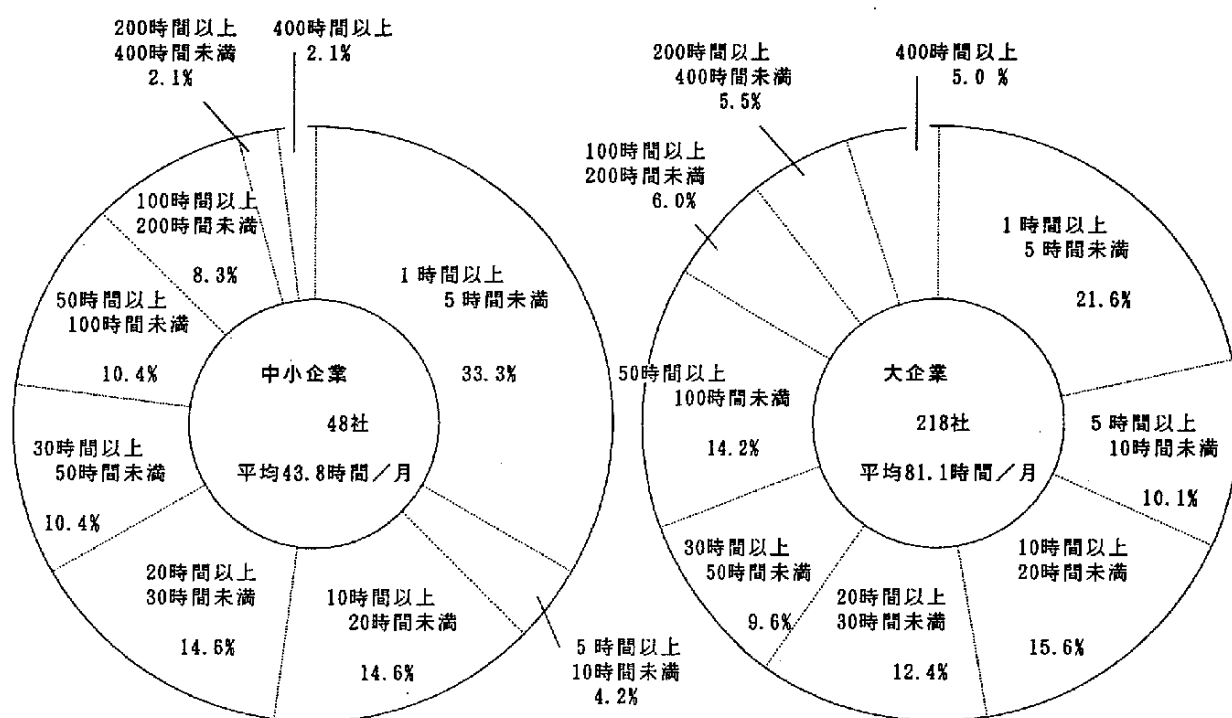
	1991年度実績（N=331）			1992年度予定（N=324）		
	国産 データベース	海外 データベース	合 計	国産 データベース	海外 データベース	合 計
中 小 企 業	36.6 (83.6)	7.2 (16.4)	43.8	40.2	9.4	49.6
大 企 業	57.9 (71.4)	23.2 (28.6)	81.1	65.5	24.3	89.8
公共サービス	11.0 (88.7)	1.4 (11.3)	12.4	15.7	1.7	17.4
全 体 平 均	45.6 (73.3)	16.6 (26.7)	62.2	52.8	18.0	70.9

注）実績年の（ ）内は国産対海外比

中小企業と大企業のオンライン・データベースの月間利用時間の分布を示したのが図表2-12である。中小企業では1～5時間未満が最も多く33.3%を占めている。一方、大企業では回答間で利用時間の格差が大きいため、全体に分散している。

利用時間を業種別にみた場合、「金融・保険業」が平均265.8時間、「商業」が215.6時間と突出している。また利用時間の国産対海外製の比率はほとんどの業種で国産の方がかなり高いのだが、「石油・化学工業」だけは逆転して海外製の利用時間が多くなっている。

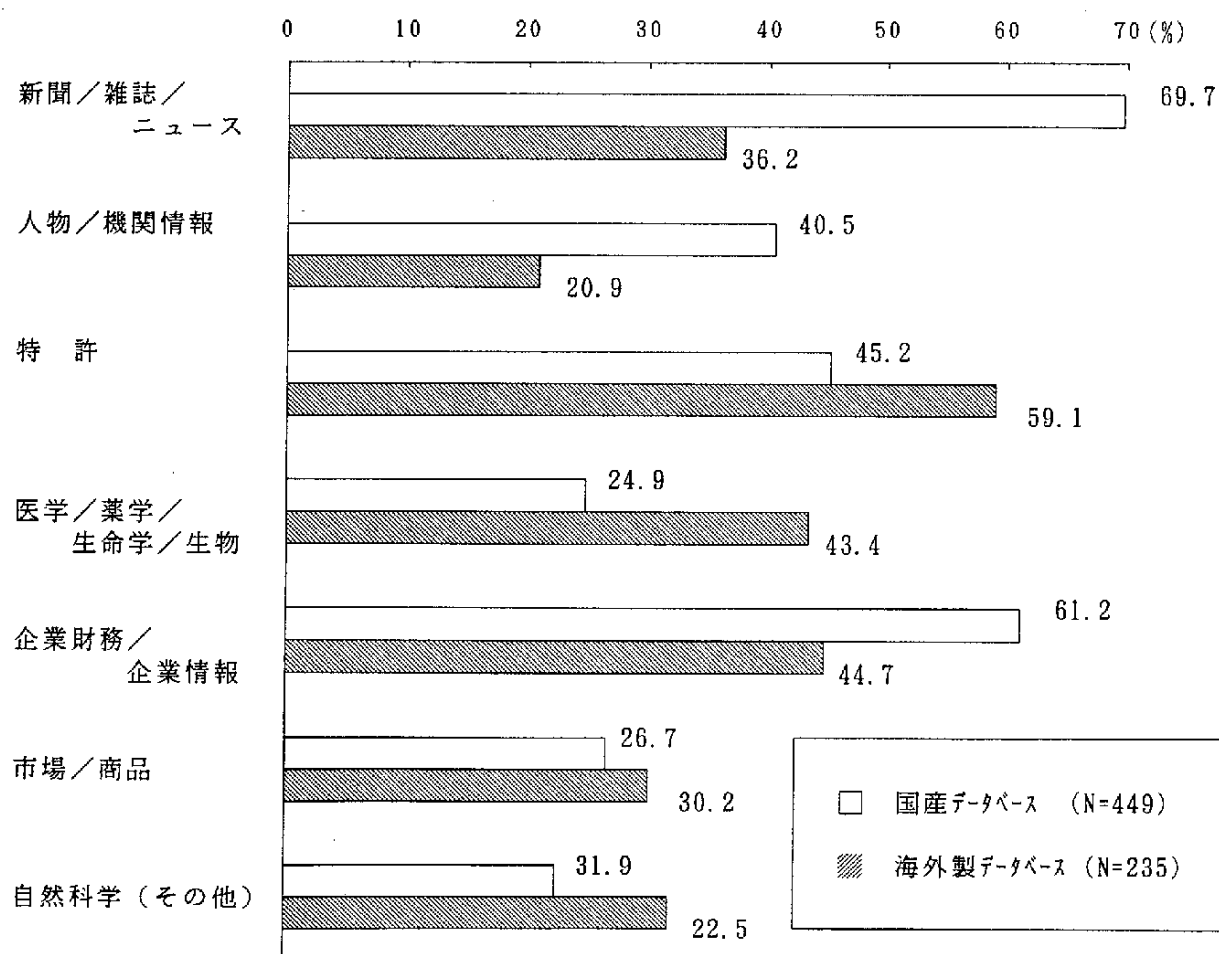
図表2-12 1ヶ月あたりのデータベース利用時間の分布（オンライン）（N=331）



2.3 よく利用するデータベースの分野

図表2-13はよく利用する商用データベースの分野に関する回答を国産／海外製別にまとめたものである。国産データベースの場合は「新聞／雑誌／ニュース」(69.7%)がトップとなっており、次いで「企業財務／企業情報」(61.2%)、「特許」(45.2%)、「人物／機関情報」(40.5%)と続いている。一方海外製のデータベースでは「特許」(59.1%)、「企業財務／企業情報」(44.7%)、「医学／薬学／生命学／生物」(43.4%)、「新聞／雑誌／ニュース」(36.2%)という順になっている。全体的な傾向としては国産は「新聞／雑誌／ニュース」、「人物／機関情報」の一般あるいはビジネスなどに関するデータベースの利用が多く、海外製は「特許」、「医学／薬学／生命学／生物」など自然科学に関する分野のデータベース利用が多くなっている。

図表2-13 よく利用するデータベースの分野（複数回答）



2.4 オンラインの利用形態

(1) オンラインの利用形態

データベースをオンラインで利用する場合、検索結果を端末に表示して、紙に印字するというのがオーソドックスな使い方である。これは回答448社の90.8%と今回の調査でも圧倒的である。また、結果をダウンロードして加工する(26.3%)、社内データベースへ蓄積して利用する(15.8%)はいずれも前回調査より微増しており、データの形態あるいはシステムの仕様によってユーザの工夫が可能になってきたようである。

(2) 利用端末と回線速度

図表2-14は回答のあったユーザが検索に使用している機種と、回線種別、回線速度について示したものである。端末機種についてはデスクトップは373件(84.4%)、ラップトップやノートなどのポータブル型が102件(23.1%)の回答があった。ポータブル型のパソコンに対しては大企業よりも中小企業での選択率が高くなっている。業種別にみると第二次産業よりも第三次産業での利用率が若干高く、中でも「情報処理・情報提供業」では回答56社のうち約30%がポータブル型パソコンを使っていると回答している。ワードプロセッサは24件(5.4%)、専用端末機は80件(18.1%)となっている。専用端末機を使用する割合が最も高いのは「金融・保険業」(76.9%)で、これは為替、株価関係のデータベースに専用端末機を使うものがあるためである。

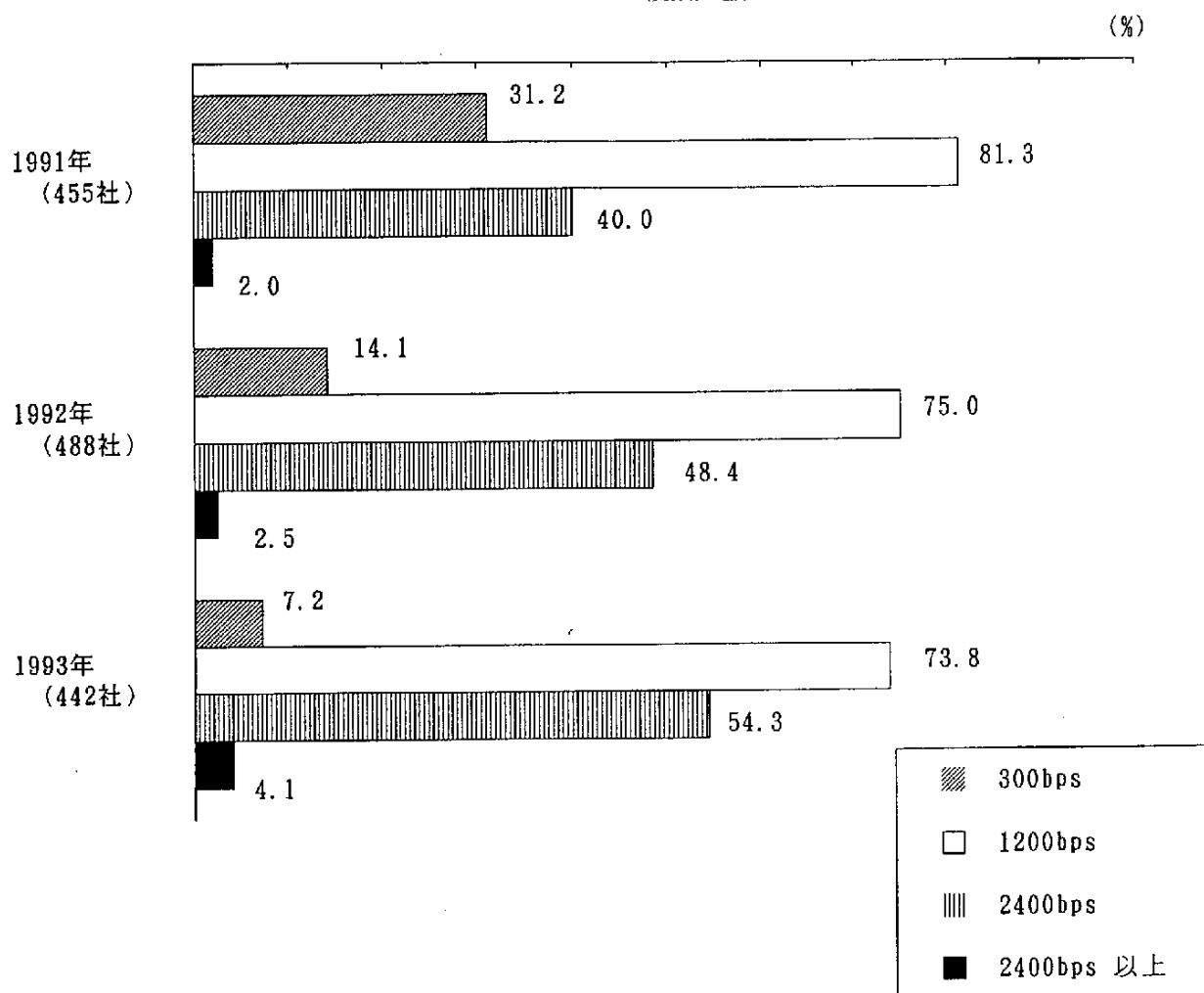
図表2-14 オンラインで利用している場合の端末機と使用回線の組み合わせ(1992年：複数回答)

機 種	回 線	回 答 社 数	公 衆 回 線				専 用 回 線			
			300bps	1.2Kbps	2.4Kbps	2.4Kbps<	2.4Kbps	4.8Kbps	9.6Kbps	9.6Kbps<
パーソナル コンピュータ	デスクトップ	373	24(6.4)	274(73.5)	209(56.0)	12(3.2)	24(6.4)	5(1.3)	19(5.1)	1(0.3)
	ラップトップ	102	4(3.9)	69(67.6)	55(53.9)	3(2.9)	6(5.9)	0(0.0)	5(4.9)	1(1.0)
ワードプロセッサ		24	0(0.0)	17(70.8)	13(54.2)	1(4.2)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
専用端末機		80	6(7.5)	35(43.8)	26(32.5)	7(8.8)	15(18.8)	6(7.5)	14(17.5)	3(3.8)
全機種		442	32(7.2)	326(73.8)	240(54.3)	18(4.1)	37(8.4)	11(2.5)	30(6.8)	4(0.9)

注) () 内は機種別回答社数に対する百分率

回線速度については図表2-15に、この3年間の変化を示した。公衆回線では1,200bpsが7割以上のユーザに使われている主流であるが、減少の傾向にある。また、300bpsと2,400bpsの利用件数は反比例して、2,400bpsが増加の一途をたどっており、今回の調査でついに50%を突破した。専用線については3年間の変化はあまりないが、公衆回線と併用している割合は増えている。

図表2-15 公衆回線の利用速度の変化（1990—1993：複数回答）



2.5 オンライン以外の利用

オンライン化率の箇所でも触れたとおり、最近の傾向としてオンラインとオフラインを併用しているという回答が増えている。この回答とオフラインのみの利用を合わせた、オフライン・サービスの利用形態とその割合を示したのが図表2-16である。全体でみると「サービス業者に依頼してハードコピー、FAX等で送付してもらっている」がトップで57.3%、次いで「商用データベースをMT、FD、CD-ROMで購入」(37.9%)、「SDIの利用」(36.3%)となっている。

オフラインの利用は業種別にみて第三次産業よりも第二次産業で使われている。オンラインとの併用を含めて「石油・化学工業」「鉄鋼・非鉄・金属製造業」ではオンライン化率の設問に回答した企業の7割以上がオフラインでもデータベースを利用している。その利用形態は、第二次産業では「データベースをMT、FD、CD-ROMで購入」よりも「SDI」の方が利用率が高く、第三次産業ではその逆の傾向である。

図表2-16 商用データベースのオンライン以外の利用形態（複数回答）

オンライン利用形態 業種平均	回答件数	磁気テープ、FD CD-ROMで購入	業者へ依頼し、ハード コピー、FAX等で送付	SDIを利用 する	代行検索業者に 依頼する	その他
第 二 次 産 業	133	40 (30.1)	82 (61.7)	64 (48.1)	9 (6.8)	3 (2.3)
第 三 次 産 業	73	33 (45.2)	38 (52.1)	21 (28.8)	3 (4.1)	3 (4.1)
公 共 サ ー ビ ス	39	19 (48.7)	21 (53.8)	5 (12.8)	1 (2.6)	2 (5.1)
そ の 他	3	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合 計	248	94 (37.9)	142 (57.3)	90 (36.3)	13 (5.2)	8 (3.2)

注) () 内は業種回答件数に対する百分率

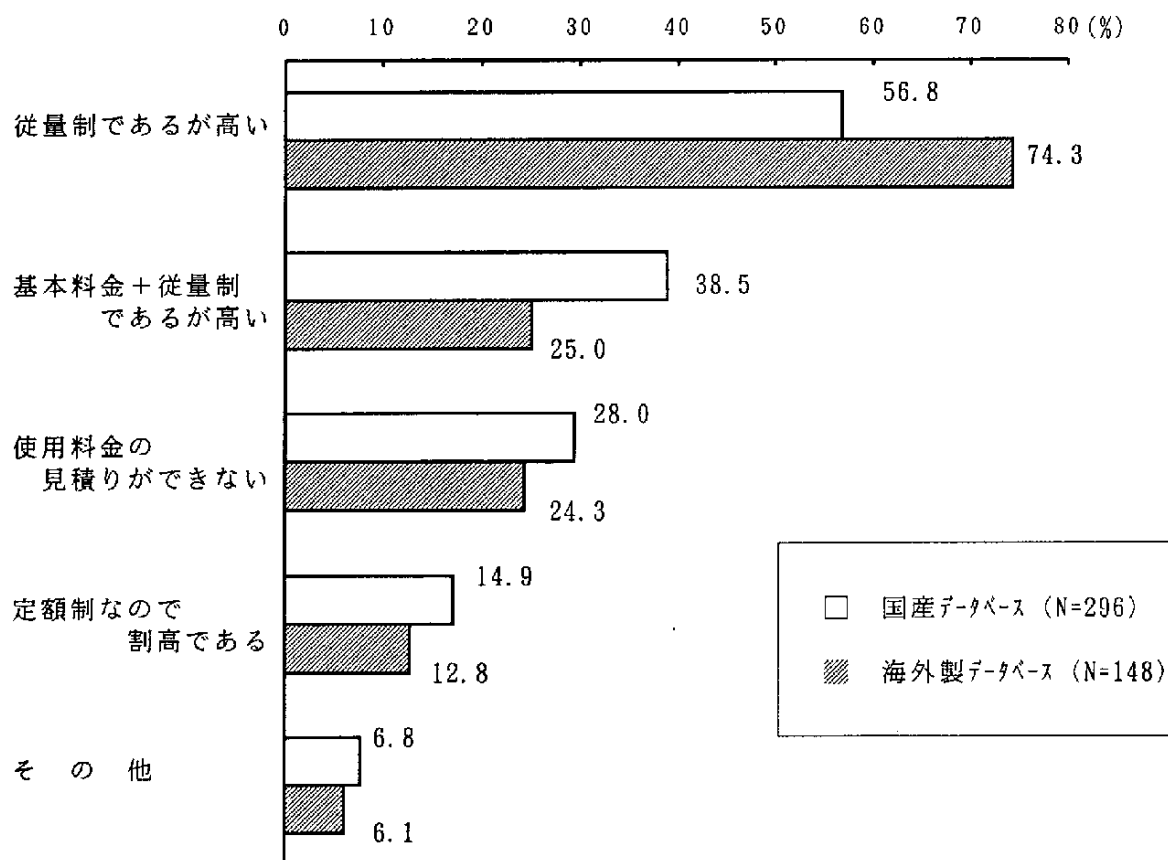
2.6 料金問題と利用上の問題点

(1) 料金問題

データベースの情報料金（通信料金、端末機器使用料を除く）に対して不満を持っているという回答は全体平均で71.1%、318件となっており、前回調査より増加している。情報料金に対する不満を国産・海外製別に尋ねたのが図表2-17である。いずれも「従量制であるが高い」に集中している。また、「基本料金が高い」という選択肢は前回調査で国産と海外製で2倍近い差が生じていたのだが、今回は国産のこの質問に対する選択率が減少したために格差は若干縮まっている。

次に、情報料金以外でも割高に感じるかどうかという設問に対しては全体平均の40.6%、169件が「ある」と回答している。その内訳は「通信回線」46.1%、「通信機器を除く端末機器」27.3%、「通信ソフト」26.7%という順になっている。

図表2-17 データベースの情報料金に対する不満（複数回答）



(2) 利用上の問題点

図表2-18はデータベース・サービスのコマンドあるいは機能・操作性に関する問題点を示したものである。回答のあった423件のうち62.6%が「コマンドが不統一なので不自由である」を選択している。続いて「検索速度が遅い」(39.5%)、「統一シソーラスが欲しい」(35.0%)という順になっており、これは前回の調査と同じ順番である。全体的にとらえると第二次産業では「コマンドが不統一」に対する選択率が非常に高く(74.1%)、第三次産業では「検索速度」「ダウンロード」に対する関心が高い。

図表2-18 商用データベースのコマンドまたは機能・操作性に関する指摘(複数回答)

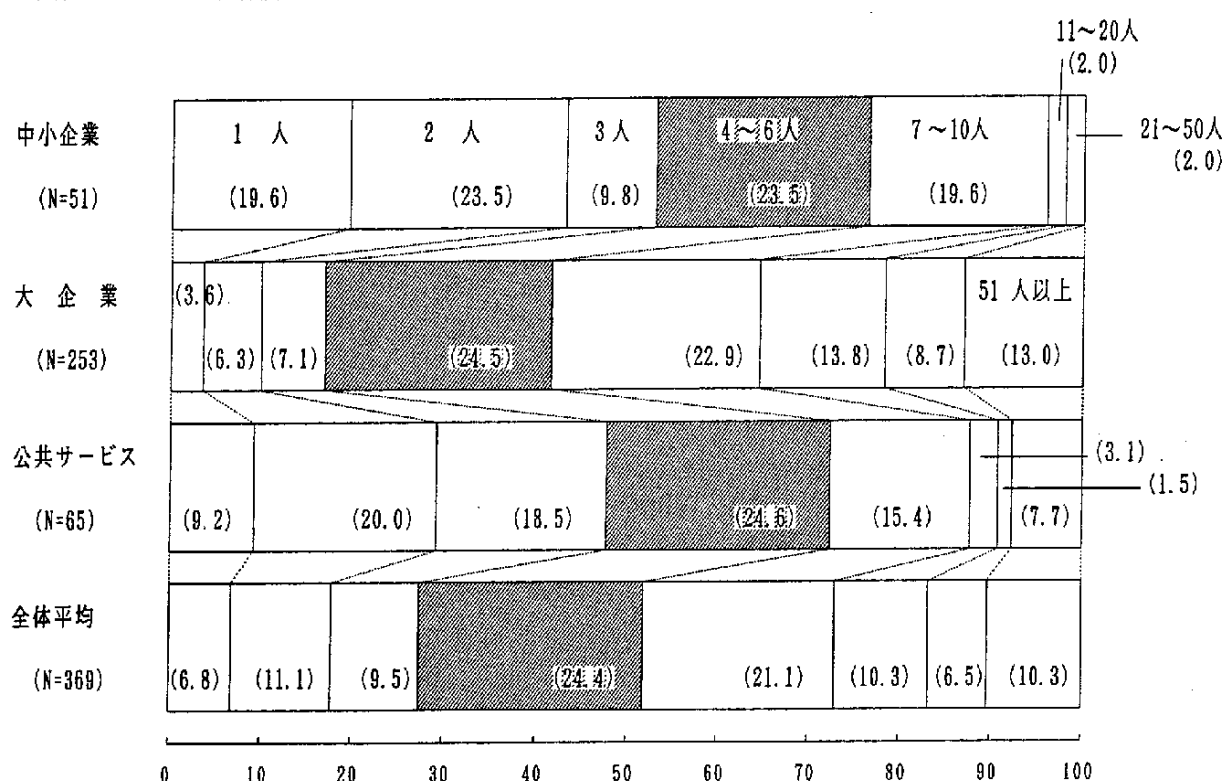
問 題 点	第二次産業平均	第三次産業平均	全 体
コマンドが不統一	74.1 (%)	48.0 (%)	62.6 (%)
ファンクションキーが不十分	9.5	8.1	8.5
検索方式がコマンド方式しかない	9.0	8.1	8.7
検索方式がメニュー方式しかない	10.0	7.4	7.6
キーワードが不足している	21.4	18.9	20.8
統一シソーラスが欲しい	40.3	31.1	35.0
特定のキーワードのファイル別、もしくはデータベース別の出現頻度が参照できる機能が欲しい	12.9	10.8	12.5
ダウンロードできない	21.4	33.8	26.5
Gateway 機能が欲しい	19.9	10.8	16.1
エキスパート・システムを応用した機能が欲しい	10.4	8.8	9.7
自然言語を検索言語として使いたい	26.4	18.2	22.0
機械翻訳を機能として持っていたい	9.0	9.5	7.6
接続手順が煩わしい	13.9	19.6	16.5
検索速度が遅い	35.3	43.9	39.5
その他	3.5	6.1	5.2

(N = 201) (N = 148) (N = 423)

2.7 データベースの利用者

社内でデータベースを利用している人数について、実際に検索する人数は全体の平均で52.0人となっている。しかし、この中には千人単位での回答も含まれているので、分布でとらえると、4～6人というレンジが24.4%で最も多くなっており、また10人までの累積で回答の72.9%を占めている（図表2－19）。中小企業の回答では平均で4.8人、10人まででは96.0%になっている。一方で大企業では平均70.6人と大きな差がついているが、これは51人以上の回答が33社、13.0%あるためである。これらの利用人数に関して中小企業の63.5%、大企業の63.0%、全体では63.8%が十分な人数であるとしている。

図表2－19 企業規模別データベース利用者数分布



次に、登録パスワード当たりの平均利用人数は全体平均で10.9人である。分布でみると「2人」21.8%、「10人以上」が19.1%「3人」18.4%の順になる（図表2－20）。大企業では「10人以上」20.7%、「2人」20.3%、「3人」18.1%の順になる。しかし、中小企業では「1人」26.7%をはじめ3人までの累計で69.9%になっている。

図表2－20 企業規模別登録パスワード当たり利用者数分布

	件数	1人 件数 %	2人 件数 %	3人 件数 %	4人 件数 %	5人 件数 %	6～9人 件数 %	10人以上 件数 %	平均
1. 中小企業	60	16 26.7	12 20.0	14 23.3	4 6.7	2 3.3	6 10.0	6 10.0	3.6
2. 大企業	276	34 12.3	56 20.3	50 18.1	23 8.3	37 13.4	19 6.9	57 20.7	11.7
3. 公共サービス	67	3 4.5	20 29.9	10 14.9	6 9.0	8 11.9	6 8.9	14 20.9	14.4
合計	403	53 13.2	88 21.8	74 18.4	33 8.2	47 11.7	31 7.7	77 19.1	10.9

会社内を対象とした依頼検索のセクションを設置しているユーザは227社、49.9%となっており、前回調査とほぼ同じである(図表2-21)。これを企業規模でみると中小企業では30.2%、大企業では54.1%である。さらに業種では「電気・一般・輸送機械製造業」の70.2%をはじめとする第二次産業で多く設置している。一方、「金融・保険業」をはじめとする第三次産業では設置率は平均30%程度であり、これらの業種では個々のユーザが直接検索しているとみられる。依頼検索に応じている技術者の人数は全体平均で3.9人(中小企業2.6人、大企業4.3人)となっている。

データベース利用者がどのように養成されているかという点「OJT」56.4%、「データベース・サービス業者のセミナーに派遣」55.9%、「自己研修」48.2%となっている。

図表2-21 依頼検索セクションの設置と平均検索技術者数

	件 数	設 置 率	平均人数
中 小 企 業	63	19 (30.2) ^(%)	2.6 ^(人)
大 企 業	314	170 (54.1)	4.3
公 共 サ ー ビ ス	78	38 (48.7)	3.0
全 体 平 均	455	227 (49.9)	3.9

2.8 商用データベースを利用していない理由

商用データベースを利用していないとしたユーザは回答のあった企業の65.7%、258社あり、そのうち255社から利用していない理由についての回答を得た。業種別の第二次産業平均と第三次産業平均をとりまとめたのが図表2-22である。全体平均では「利用の必要がない」は60.0%と圧倒的で、次いで「存在が分からない」20.0%と「データベース使用料金が低い」20.0%が同率になっている。全体的にみて、「端末機がない」、「通信ソフトが高い」などという導入の準備費用に関わるような点は問題ではなく、導入後の利用状況に関する疑問が利用していない理由になっていると考えられる。トップの「利用の必要がない」は第二次産業よりも第三次産業の方が約10ポイント多くなっている。また、その他の選択肢の回答率からいっても第二次産業の方がデータベースを利用する潜在的な可能性があると推測される。

図表2-22 商用データベースを利用していない理由（複数回答）

	第二次産業平均	第三次産業平均	全 体
利用申込み方法が分からない	10.7 (%)	0.8 (%)	3.9 (%)
存在が分からない	32.0	19.5	20.0
利用の手続きが複雑	2.7	2.4	2.0
端末機がない	6.7	5.7	5.5
端末機（通信機器は除く）が高い	4.0	1.6	2.0
通信ソフトが高い	5.3	4.9	4.7
通信料金が低い	16.0	12.2	11.8
データベース使用料金が低い	30.7	17.1	20.0
予算措置がない	16.0	10.6	16.5
検索技術者がいない	12.0	7.3	9.0
必要なデータベースがない	4.0	3.3	3.5
利用の必要がない	52.0	64.2	60.0
その他	5.3	7.3	5.9

(N = 75)

(N = 123)

(N = 255)

2.9 今後の利用予定

(1) 今後の利用可能性

現在データベースを利用していない回答の利用可能性は「1年以内に利用予定」(2.3%)「2、3年以内に利用する」(31.6%)を合わせた潜在的な利用者ともいえる回答は87社33.9%である。しかし、「利用する予定は全くない」という企業は66.0%あり、またこの割合は調査ごとに増加の傾向にあることからデータベースの利用は固定化してきているとも言える。

(2) 今後利用したいデータベース

今後利用したデータベースについて、

①現在利用していないが、予定のある企業 (82社)

②現在利用している企業 (352社)

に分けて集計している(図表2-23)。現在データベースを利用していない企業の回答では使ってみたい分野として「企業財務/企業情報」が62.2%でトップ、次いで「市場/商品」(47.6%)、「新聞/雑誌/ニュース」(35.4%)「人物/機関情報」(34.1%)という順になっており、いずれも日本を対象地域としたものに集中している。また、大きく分類すると「企業財務」「市場」などを含んだ「ビジネス」分野に対する関心が高く、小計で75.6%にもなっている。

一方で、現在すでに使用している企業は「企業財務/企業情報」が55.1%で同じくトップではあるが「新聞/雑誌/ニュース」(50.9%)、「特許」(43.2%)といった順になり、大きな分類では「新聞/雑誌」「人物」などを含む「一般」に対する回答が多い。また、対象地域も日本だけではなく他の地域に対する回答も比較的分散している。

図表2-23 今後利用したいデータベース分野 (複数回答)

	現在使っている	現在使っていない
	(%)	(%)
新聞/雑誌/ニュース	50.9	35.4
人物/機関情報	39.8	34.1
行政/法律/政治	16.8	20.7
生活関連情報	15.1	17.1
特許	43.2	26.8
医学/薬学/生命学/生物	23.9	9.8
企業財務/企業情報	55.1	62.2
市場/商品	40.1	47.6
金融/証券/為替	10.8	23.2

(N=352)

(N= 82)

(回答の上位 9 分野を作表)

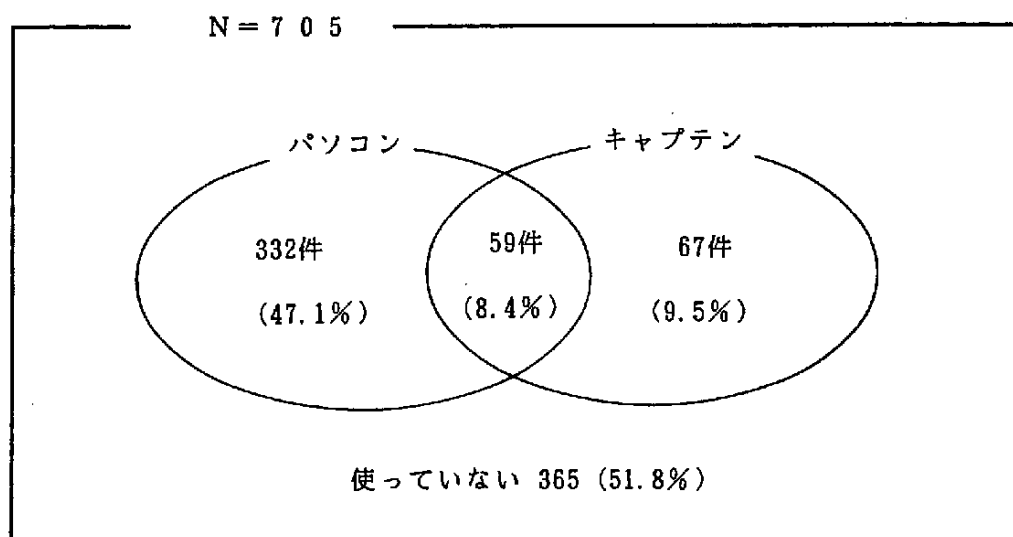
2.10 パソコン通信とキャプテンでのデータベースの利用

パソコン通信を利用しているという回答は332件（47.1%）、またキャプテンを利用しているという回答は67件（9.5%）でそのうち59件（8.4%）は両方を利用している（図表2—24）。パソコン通信の利用率は企業規模でとらえると中小企業42.3%、大企業49.1%となり、業種別では前回と同じく「情報処理・情報提供業」が122社中74社（60.6%）で最も高くなっている。前回は第二次産業の平均と第三次産業の平均に開きがあったのだが、今回は第二次産業平均47.5%、第三次産業平均48.4%と差は縮まっている。

一方キャプテンは専用の機器が必要なためか中小企業では2.6%、大企業でも10.5%という利用率になっている。業種別では「金融・保険業」で27社中6社（22.2%）となっているのが最高で、いずれの業種のあまり利用していない。

よく利用するパソコン通信ネットワークとしては「NIFTY-Serve」（63.8%）、「PC-VAN」（23.1%）次いで「日経 MIX」（8.4%）となっており、前回調査よりも「NIFTY-Serve」への集中が高まっている。これは企業規模別でも業種別でも同様の傾向である。

図表2—24 パソコン通信とキャプテンの利用



パソコン通信でよく利用するメニューとしては、全体的にみて「データベース」(58.4%)、「電子メール」(54.3%) になっている(図表2-25)。大企業では「電子メール」が第一位になっているが、中小企業では「データベース」が大きな差をつけての第一位(63.8%)であることから、中小企業のデータベース利用にとってパソコン通信の役割は大きいと考えられる。

図表2-25 パソコン通信でよく使うメニュー

	中小企業	大企業	合 計
	(%)	(%)	(%)
データベース	63.8	58.6	58.4
電子メール	44.7	59.5	54.3
B B S (電子掲示板)	25.5	34.0	36.3
電子会議	19.1	11.2	11.7
トランザクション・サービス	4.3	4.2	3.5
その他	6.4	6.5	6.6
	(N= 47)	(N=215)	(N=317)

2.11 インハウス・データベース

(1) インハウス・データベースの概要

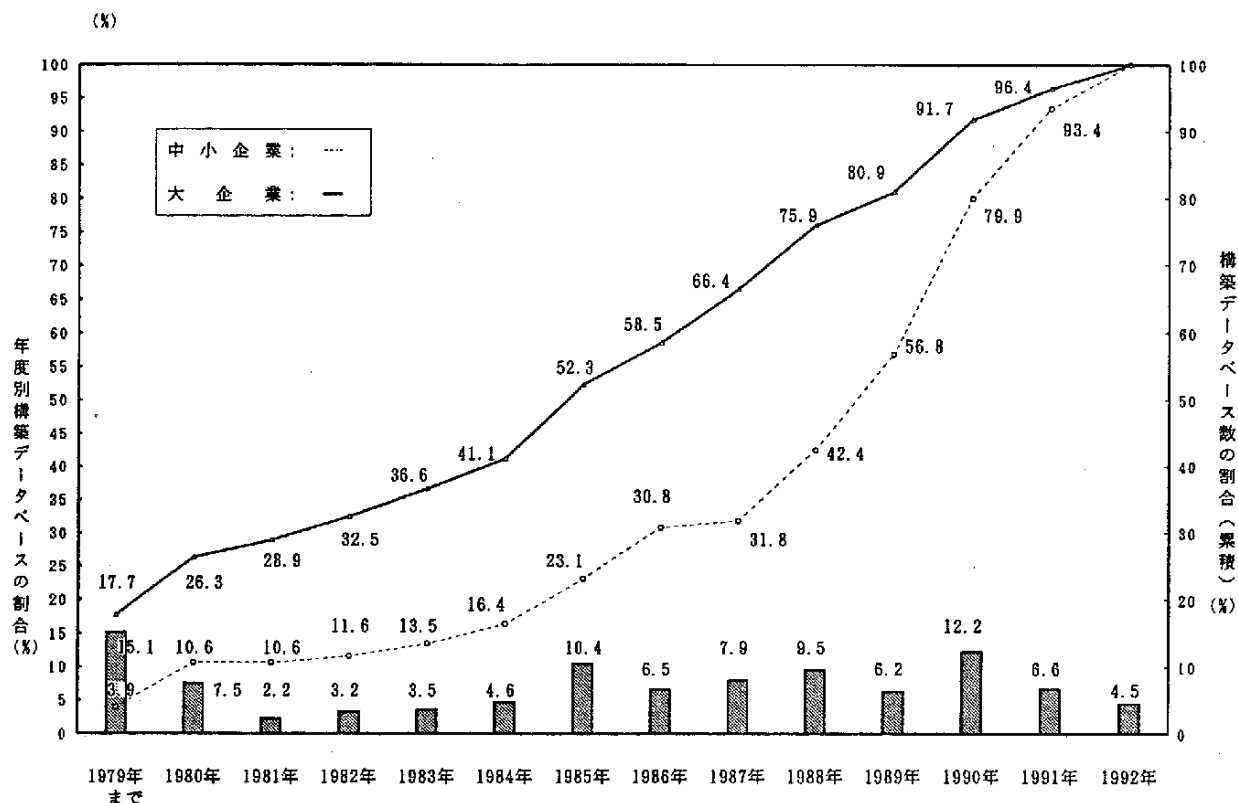
インハウス・データベース（企業内データベース）を「持っている」という回答は全体で712社中449社、63.1%である。これを企業規模でみると中小企業では42.7%、大企業では67.0%となっている（図表2-26）。業種別では「石油・化学工業」が最も高く76.3%、次いで「電気・一般・輸送機械製造業」71.8%、「金融・保険業」67.9%となっている。

図表2-26 インハウス・データベースの有無

	1991年度				1992年度			
	中小企業	大企業	公共サ-ビス	(合計)	中小企業	大企業	公共サ-ビス	(合計)
持っている	(%) 50.4	(%) 67.4	(%) 58.3	(%) 62.0	(%) 42.7	(%) 67.0	(%) 67.2	(%) 63.1
持っていない	49.6	32.6	41.7	37.0	57.3	33.0	32.8	36.9
	(N=125)	(N=491)	(N=139)	(N=707)	(N=117)	(N=464)	(N=131)	(N=712)

構築年度でみると延べ回答数1,143件のうち12.2%が1990年と回答している。この年は中小企業で23.1%と最も高くなっている。一方、1985年は10.4%と全体で第2位であるが、こちらでは大企業で11.2%となっている。大企業は1979年以前にすでに17.7%のデータベースが構築されており、企業規模によって構築時期に差が生じていることがわかる（図表2-27）。

図表2-27 インハウス・データベースの構築年度別割合とその累計（N=1,143：のべ回答）



構築されたデータベースの主な内容の割合を示したのが図表2-28である。前回調査と比べて全体的には「顧客情報」が6ポイント上昇して第1位になっている他はあまり変化はない。企業規模別では中小企業（49社）は全体的に回答比率が上がっているの、1社あたりのデータベース保有数が増加していると思われる。また、業種別では、二次産業と三次産業では異なった傾向が表れているが、「商業」は「在庫管理」や「財務管理」への適応など二次産業寄りの特徴になっている。

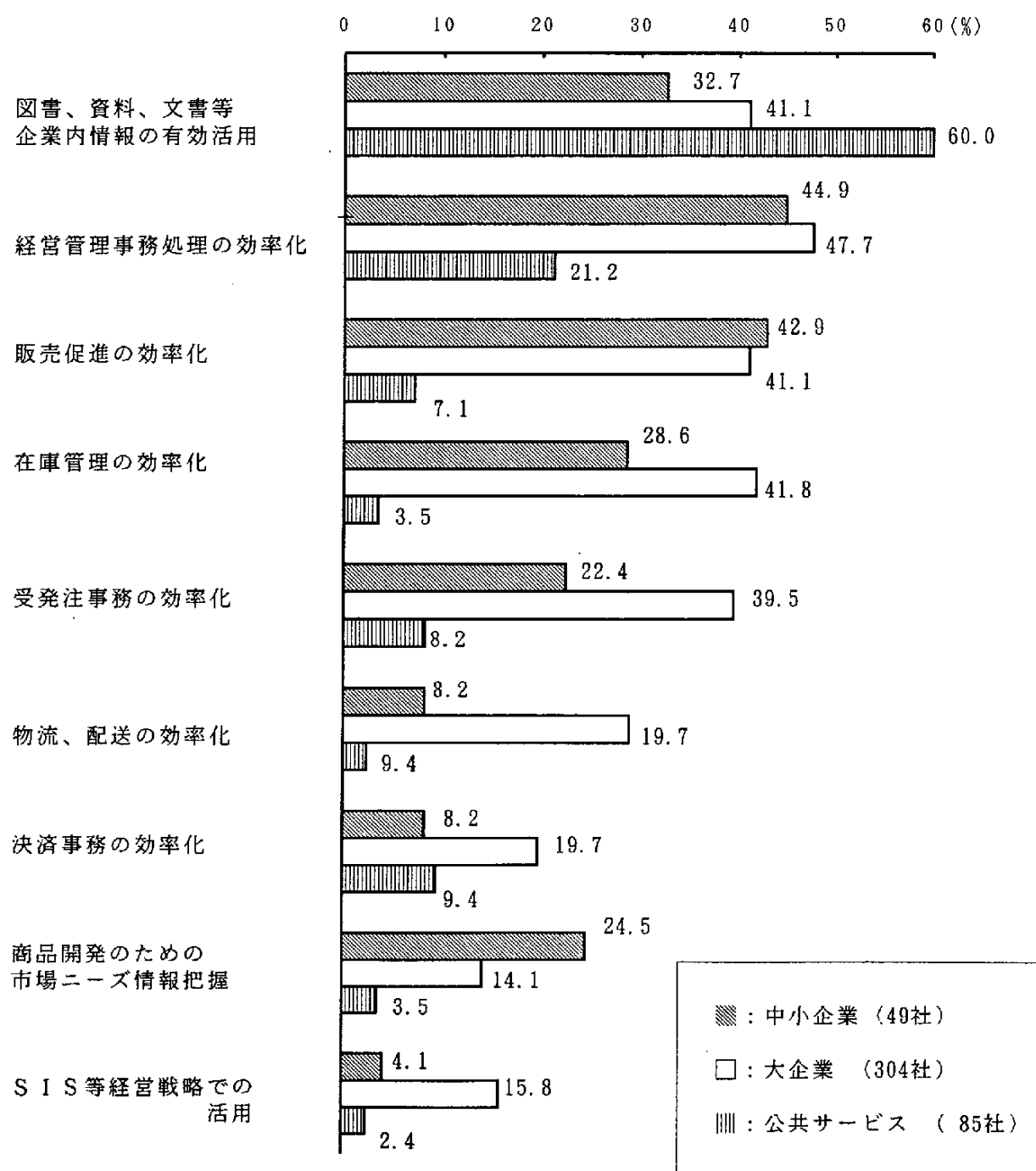
図表2-28 インハウス・データベースの主な適応業務（複数回答）

	件数	顧客管理		人事管理		財務管理		在庫管理		技術情報		資料管理		生産・部品管理	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1. 中小企業	49	22	44.9	7	14.3	14	28.6	14	28.6	11	22.4	11	22.4	9	18.4
2. 大企業	304	152	50.0	153	50.3	121	39.8	123	40.5	104	34.2	60	19.7	78	25.7
3. 公共サービス	87	14	16.1	9	10.3	12	13.8	4	4.6	15	17.2	23	26.4	1	1.1
1. 建設業	24	11	45.8	16	66.7	10	41.7	3	12.5	10	41.7	5	20.8	5	20.8
2. 石油・化学工業	56	22	39.3	29	51.8	25	44.6	28	50.0	38	67.9	11	19.6	20	35.7
3. 鉄鋼・非鉄・金属	14	7	50.0	8	57.1	7	50.0	10	71.4	6	42.9	0	0.0	9	64.3
4. 電気・一般・輸送機械	49	18	36.7	20	40.8	16	32.7	26	53.1	23	46.9	9	18.4	25	51.0
5. その他製造業	48	22	45.8	17	35.4	20	41.7	22	45.8	13	27.1	16	33.3	14	29.2
二次産業合計	191	80	41.9	90	47.1	78	40.8	89	46.6	90	47.1	41	21.5	73	38.2
6. 商業	32	21	65.6	18	56.3	16	50.0	20	62.5	1	3.1	1	3.1	4	12.5
7. 金融・保険	18	16	88.9	8	44.4	6	33.3	2	11.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8. 情報処理・提供業	53	27	50.9	19	35.8	14	26.4	12	22.6	11	20.8	13	24.5	3	5.7
9. その他の対事業所サービス	53	30	56.6	22	41.5	20	37.7	12	22.6	12	22.6	15	28.3	7	13.2
三次産業合計	156	94	60.3	67	42.9	56	35.9	46	29.5	24	15.4	29	18.6	14	9.0
10. 公共サービス	87	14	16.1	9	10.3	12	13.8	4	4.6	15	17.2	23	26.4	1	1.1
11. その他	6	0	0.0	3	50.0	1	16.7	2	33.3	1	16.7	1	16.7	0	0.0
〔合計〕	440	188	42.7	169	38.4	147	33.4	141	32.0	130	29.5	94	21.4	88	20.0

(2) インハウス・データベース構築の目的

図表2-29はインハウス・データベース構築の目的を全体合計の選択率の高い順に並べたものである。全体でみて第1位の「企業内情報の有効活用」は公共サービスでの選択が多いので、企業だけに限ってみると、「経営管理事務処理の効率化」がトップとなる。次いで「販売促進の効率化」、「在庫管理の効率化」となる。これを業種別にみると、第2次産業と「商業」では適応業務と同様に「在庫管理」、「受発注管理」に対する選択率が高い。

図表2-29 インハウス・データベースの構築の目的 (N=435:複数回答)



(3) インハウス・データベース構築関連要員の過不足

インハウス・データベースを構築、運用するにあたっては作業に応じた要員を確保しなくてはならない。ここでは、①システムの設計・開発要員、②蓄積データの収集・加工・編集要員、③システムの管理・運用・支援要員に分けて要員数とその過不足を訊ねている。全体平均でみると設計・管理要員9.8名、収集・加工・編集要員17.2名、管理・運用要員8.7名となり、収集・加工・編集に人員が多く必要であることがわかる。但し、分布でとらえると各々2名から6名までの間に半数以上の回答が集中している(図表2-30~32)。企業規模でみると中小企業と大企業の平均要員数の差は大きくなっており、これはインハウス・データベースの規模と数に因ると考えられる。また、業種別ではデータの収集・加工・編集要員は「建設業」、「情報処理・情報提供業」での平均人数が他の業種よりも多くなっている。システムの管理・運用・支援要員は「その他の対事業所サービス」、「電気・一般・輸送機械製造業」などで特に多くなっているが、どの業種においても前回調査より平均人数が増えている。

図表2-30 データベースシステムの設計・開発要員数

	件数	1人		2人		3人		4~6人		7~10人		11~30人		31人以上		平均
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	
1. 中小企業	43	19	44.2	9	20.9	8	18.6	6	14.0	1	2.3	0	0.0	0	0.0	2.3
2. 大企業	242	37	15.3	30	12.4	38	15.7	47	19.4	28	11.6	39	16.1	23	9.5	12.5
3. 公共サービス	56	14	25.0	14	25.0	11	19.6	9	16.1	4	7.1	4	7.1	0	0.0	3.9
1. 建設業	20	2	10.0	3	15.0	3	15.0	2	10.0	4	20.0	5	25.0	1	5.0	11.1
2. 石油・化学工業	41	6	14.6	7	17.1	7	17.1	10	24.4	3	7.3	7	17.1	1	2.4	8.6
3. 鉄鋼・非鉄・金属	10	1	10.0	1	10.0	2	20.0	1	10.0	1	10.0	2	20.0	2	20.0	27.0
4. 電気・一般・輸送機械	38	2	5.3	6	15.8	5	13.2	10	26.3	7	18.4	4	10.5	4	10.5	14.1
5. その他製造業	44	13	29.5	6	13.6	5	11.4	5	11.4	7	15.9	4	9.1	4	9.1	9.5
二次産業合計	153	24	15.7	23	15.0	22	14.4	28	18.3	22	14.4	22	14.4	12	7.8	11.8
6. 商業	27	3	11.1	6	22.2	5	18.5	5	18.5	3	11.1	2	7.4	3	11.1	13.5
7. 金融・保険	13	1	7.7	0	0.0	2	15.4	3	23.1	0	0.0	5	38.5	2	15.4	16.4
8. 情報処理・提供業	42	14	33.3	4	9.5	8	19.0	5	11.9	2	4.8	7	16.7	2	4.8	7.7
9. その他の対事業所サービス	44	14	31.8	4	9.1	6	13.6	11	25.0	2	4.5	3	6.8	4	9.1	9.2
三次産業合計	126	32	25.4	14	11.1	21	16.7	24	19.0	7	5.6	17	13.5	11	8.7	10.3
10. 公共サービス	56	14	25.0	14	25.0	11	19.6	9	16.1	4	7.1	4	7.1	0	0.0	3.9
11. その他	6	0	0.0	2	33.3	3	50.0	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3.0
〔合計〕	341	70	20.5	53	15.5	57	16.7	62	18.2	33	9.7	43	12.6	23	6.7	9.8

図表 2-31 データの収集・加工・編集要員数

	件数	1 人		2 人		3 人		4～6人		7～10人		11～30人		31人以上		平 均
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	
1. 中小企業	49	13	26.5	8	16.3	9	18.4	12	24.5	3	6.1	4	8.2	0	0.0	4.4
2. 大企業	222	31	14.0	28	12.6	35	15.8	43	19.4	27	12.2	38	17.1	20	9.0	23.1
3. 公共サービス	68	10	14.7	14	20.6	17	25.0	15	22.1	5	7.4	6	8.8	1	1.5	7.3
1. 建設業	17	3	17.6	3	17.6	2	11.8	3	17.6	1	5.9	3	17.6	2	11.8	32.5
2. 石油・化学工業	40	8	20.0	7	17.5	5	12.5	5	12.5	6	15.0	6	15.0	3	7.5	11.7
3. 鉄鋼・非鉄・金属	10	1	10.0	1	10.0	3	30.0	0	0.0	4	40.0	1	10.0	0	0.0	7.7
4. 電気・一般 ・輸送機械	38	1	2.6	7	18.4	4	10.5	9	23.7	8	21.1	7	18.4	2	5.3	16.0
5. その他製造業	43	9	20.9	4	9.3	6	14.0	8	18.6	2	4.7	11	25.6	3	7.0	10.5
二 次 産 業 合 計	148	22	14.9	22	14.9	20	13.5	25	16.9	21	14.2	28	18.9	10	6.8	14.6
6. 商業	24	5	20.8	1	4.2	3	12.5	8	33.3	2	8.3	4	16.7	1	4.2	10.2
7. 金融・保険	12	0	0.0	1	8.3	4	33.3	2	16.7	1	8.3	3	25.0	1	8.3	10.1
8. 情報処理・提供業	41	9	22.0	7	17.1	8	19.5	9	22.0	1	2.4	2	4.9	5	12.2	52.5
9. その他の 対事業所サービス	41	7	17.1	5	12.2	8	19.5	8	19.5	5	12.2	5	12.2	3	7.3	15.7
三 次 産 業 合 計	118	21	17.8	14	11.9	23	19.5	27	22.9	9	7.6	14	11.9	10	8.5	26.8
10. 公共サービス	68	10	14.7	14	20.6	17	25.0	15	22.1	5	7.4	6	8.8	1	1.5	7.3
11. その他	5	1	20.0	0	0.0	1	20.0	3	60.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3.6
〔合計〕	339	54	15.9	50	14.7	61	18.0	70	20.6	35	10.3	48	14.2	23	6.8	17.2

図表 2-32 データベース・システムの管理・運用要員数

	件数	1 人		2 人		3 人		4～6人		7～10人		11～30人		31人以上		平 均
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	
1. 中小企業	48	15	31.3	12	25.0	8	16.7	8	16.7	3	6.3	2	4.2	0	0.0	3.7
2. 大企業	242	39	16.1	35	14.5	41	16.9	48	19.8	26	10.7	42	17.4	11	4.5	11.3
3. 公共サービス	71	16	22.5	23	32.4	14	19.7	12	16.9	5	7.0	1	1.4	0	0.0	3.2
1. 建設業	20	2	10.0	6	30.0	2	10.0	3	15.0	3	15.0	4	20.0	0	0.0	6.5
2. 石油・化学工業	40	8	20.0	4	10.0	3	7.5	10	25.0	6	15.0	7	17.5	2	5.0	9.4
3. 鉄鋼・非鉄・金属	12	4	33.3	0	0.0	4	33.3	1	8.3	0	0.0	2	16.7	1	8.3	9.2
4. 電気・一般 ・輸送機械	39	5	12.8	9	23.1	4	10.3	7	17.9	4	10.3	7	17.9	3	7.7	12.8
5. その他製造業	45	9	20.0	9	20.0	8	17.8	8	17.8	2	4.4	5	11.1	4	8.9	11.6
二 次 産 業 合 計	156	28	17.9	28	17.9	21	13.5	29	18.6	15	9.6	23	14.7	10	6.4	10.5
6. 商業	27	5	18.5	4	14.8	6	22.2	5	18.5	3	11.1	4	14.8	0	0.0	5.9
7. 金融・保険	14	0	0.0	1	7.1	2	14.3	3	21.4	3	21.4	5	35.7	0	0.0	10.2
8. 情報処理・提供業	43	12	27.9	8	18.6	6	14.0	8	18.6	4	9.3	5	11.6	0	0.0	4.9
9. その他の 対事業所サービス	44	9	20.5	6	13.6	12	27.3	9	20.5	3	6.8	4	9.1	1	2.3	16.3
三 次 産 業 合 計	128	26	20.3	19	14.8	26	20.3	25	19.5	13	10.2	18	14.1	1	0.8	9.6
10. 公共サービス	71	16	22.5	23	32.4	14	19.7	12	16.9	5	7.0	1	1.4	0	0.0	3.2
11. その他	6	0	0.0	0	0.0	2	33.3	2	33.3	1	16.7	1	16.7	0	0.0	5.5
〔合計〕	361	70	19.4	70	19.4	63	17.5	68	18.8	34	9.4	45	12.5	11	3.0	8.7

これらの要員数を「不足」と感じているのは全体平均で、設計・管理要員は203社56.5%、収集・加工・編集要員は165社47.1%、管理・運用・支援要員は168社46.7%といずれも前回調査よりも下がっている。システムの設計・開発要員ならびに管理・運用・支援要員は三次産業、特に「金融・保険業」での選択率が高くなっている。一方で、データの収集・加工・編集要員はわずかながら二次産業の方が選択率が高くなっている。いずれの要員も不足人数は2人以下が回答の半数を占めている。

（４）商用データベースとして提供の可能性

構築したインハウス・データベースを商用データベースとして提供する可能性は395社、91.2%が「ない」と回答している（図表2-33）。企業規模別の割合では大企業の92.3%が「ない」であるのに対して、中小企業は86.0%と若干の提供可能性がある。また、商用として提供の可能性が「ある」という回答では、商用化の時期について3年後までだと30.6%となっており、残りの69.4%は未定としている。

図表2-33 商用データベースとしての提供可能性

	件数	可能性はある		可能性はない	
		件数	%	件数	%
〔規模別〕 1. 中小企業	50	7	14.0	43	86.0
2. 大企業	300	23	7.7	277	92.3
3. 公共サービス	83	8	9.6	75	90.4
〔合計〕	433	38	8.8	395	91.2

(5) 他社のインハウス・データベースとの接続

他社のインハウス・データベースと接続していると回答したのは426社中の30社、7.0%である。接続しているデータベース数は3年前と現在(1992年)を比べた場合、全体平均で22.1件から25.2件に増えているが、回答数が3年前は12社、現在でも22社とサンプル数が少ないので注意する必要がある。データ流通の相手先は「関連会社／子会社」が57.1%と最も多く、次いで「物流委託先」(17.9%)、「販売代理店」(14.3%)となっている(図表2-34)。

図表2-34 データ流通の相手先

	回答数	関連会社／子会社		物流委託先		販売代理店		生産委託先		資材調達先 (部品／材料)		その他	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1. 中小企業	2	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0
2. 大企業	13	11	84.6	5	38.5	4	30.8	3	23.1	1	7.7	2	15.4
3. 公共サービス	13	4	30.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9	69.2
〔合計〕	28	16	57.1	5	17.9	4	14.3	3	10.7	1	3.6	12	42.9

(6) インハウス・データを構築していない理由

最も多い理由は「データベース化を前提とした情報の整備をしていない」57.9%、次いで「構築する必要がない」32.4%である（図表2-35）。前回調査と比べると「構築したいが方法が分からない（前回10.5%）」は選択率が減少しており、また「その他」の中に現在準備中という回答も若干ある。しかし、全体的には景気後退の影響か、インハウス・データベース構築への関心はトーンダウンしているように見受けられる。

図表2-35 インハウス・データベースを構築していない理由（複数回答）

	件数	構築する 必要がない 件数	%	構築したいが、 方法が わからない 件数	%	構築したいが、 技術者がいない 件数	%	構築したいが、 資金がない 件数	%	データベース化を前提 とした情報の整 備をしていない 件数	%	その他 件数	%
1. 中小企業	62	28	45.2	5	8.1	11	17.7	9	14.5	25	40.3	4	6.5
2. 大企業	145	36	24.8	15	10.3	20	13.8	24	16.6	100	69.0	9	6.2
3. 公共サービス	40	16	40.0	1	2.5	5	12.5	9	22.5	18	45.0	5	12.5
合 計	247	80	32.4	21	8.5	36	14.6	42	17.0	143	57.9	18	7.3

2.12 CD-ROMに関する質問

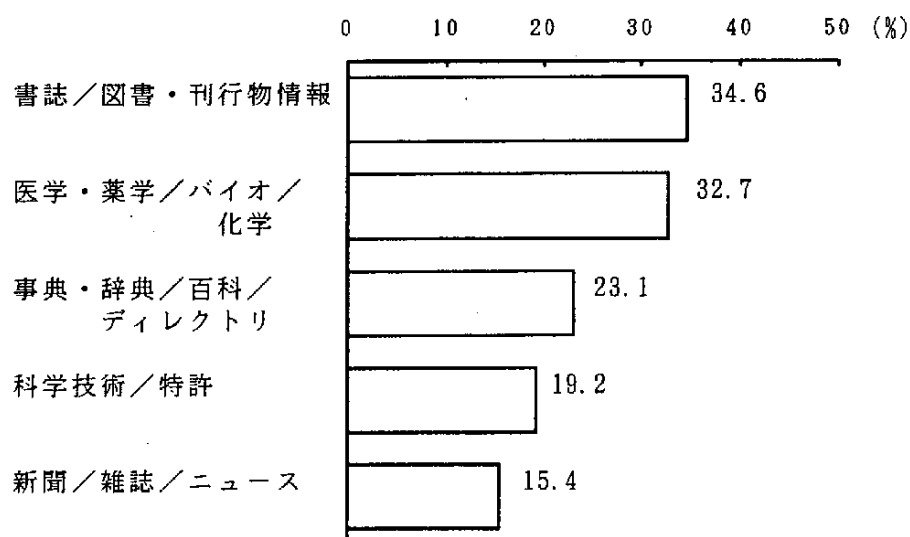
(1) CD-ROM 化された情報の利用

CD-ROM 化された商用の情報（データベースなど）を現在「使っている」という回答は711社中107社（15.0%）となっており、前回調査よりも微増している。これは4年前の7.5%と比べると約2倍の水準に達したといえる。業種別にみた利用率はシステムおよびデータの性質上、教育機関、図書館などを含む公共サービスで高く（22.7%）なっている。

(2) 利用している情報の分野

現在利用している CD-ROM 化された情報の分野については、回答104社中36件（34.6%）が「書誌／図書・刊行物情報」を、34件（32.7%）が「医学・薬学／バイオテクノロジー／化学」を、24件（23.1%）が「辞（事）典／百科／ディレクトリ」を選択している。図表2-36は回答の上位5分野をグラフ化したものだが、順番としては前回と比べて「科学技術／特許」は約3ポイント上がり4位、5位が入れ替わっている。「企業・財務情報」などのビジネス関連および人文・社会科学関係のソフトウェアは全体的に選択率が低くなっている。

図表2-36 現在よく利用される CD-ROM 化された情報の分野（N=104：複数回答）



(3) 現在利用している CD-ROM ソフトウェア

現在利用している具体的な CD-ROM ソフトウェアについて訊ねたものが図表 2—37である。回答件数は96社であり、そのうち27件(28.1%)は J-BISC、20件(20.8%)は広辞苑を、19件(9.8%)は MEDLINE を使っている。業種別にとらえると、オンライン・データベースと同様に公開特許公報、MEDLINE などは第二次産業での利用が多く、また J-BISC、CD-HIASK など一般的なものは業種に関わらず使われている。

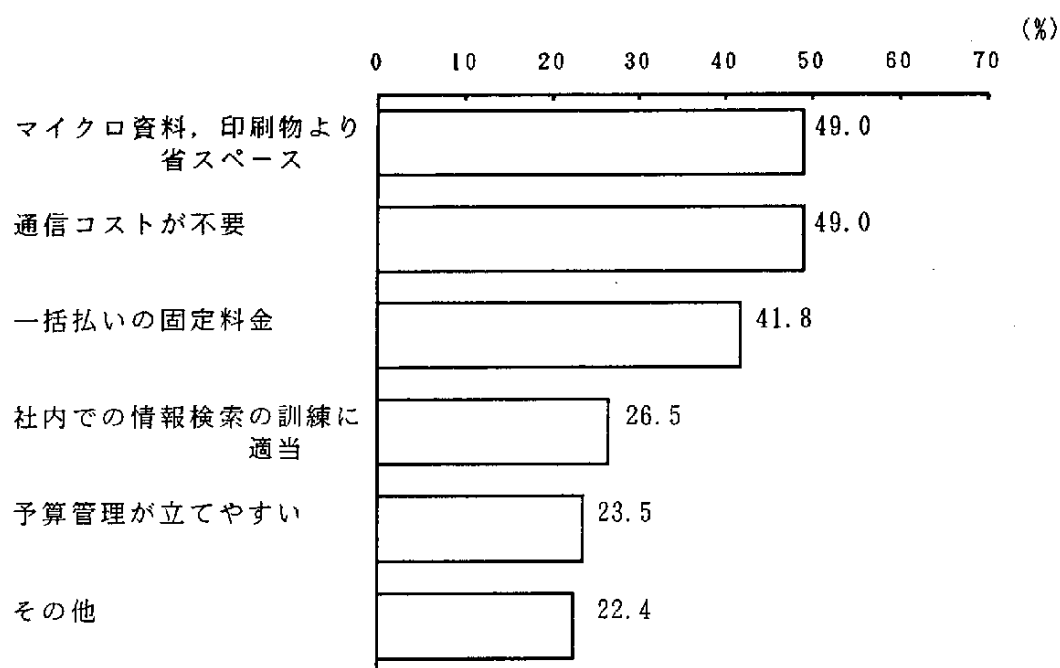
図表 2—37 現在利用している CD-ROM ソフトウェア (N=96: 複数回答)

順 位	回答件数	C D - R O M ソフトウェア
1	27	J - B I S C
2	20	広 辞 苑
3	19	M E D L I N E
4	17	C D - H I A S K
5	13	公開特許公報
6	12	D I A L O G O N D I S K
7	8	有価証券報告書総覧
7	8	公開実用新案公報
9	7	C U R R E N T C O N T E N T S
9	7	リーガルベース

(4) 利用理由と利用頻度

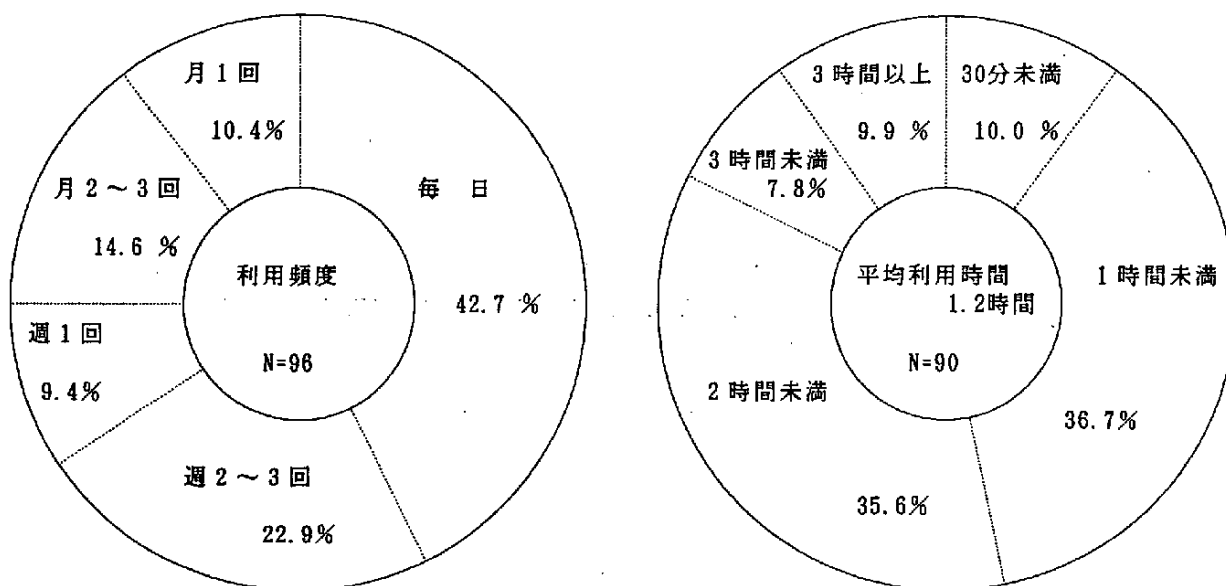
CD-ROM を利用している理由についての回答は98社あった(図表2-38)。「通信コストが不要」と「マイクロ資料・印刷物よりも省スペース」とが同率(49.0%)でトップとなっており、次に「一括払いの固定料金」(41.8%)となっている。企業規模でみると大企業では回答の6割が「省スペース」を選択しており、出版物の代替としての役割に期待しているようである。また公共サービスでは「一括払い」「通信コストが不要」「予算管理」など経費に関わる項目に対する選択率が高くなっている。

図表2-38 CD-ROMの利用理由(N=98:複数回答)



利用頻度については「毎日」が42.7%であり最も多い（図表2－39）。1回あたりの平均利用時間は30分以1時間未満のレンジが36.7%を占め、次いで1時間以上2時間未満が35.6%、全体平均では1.2時間となっており、前回調査よりも微増している。

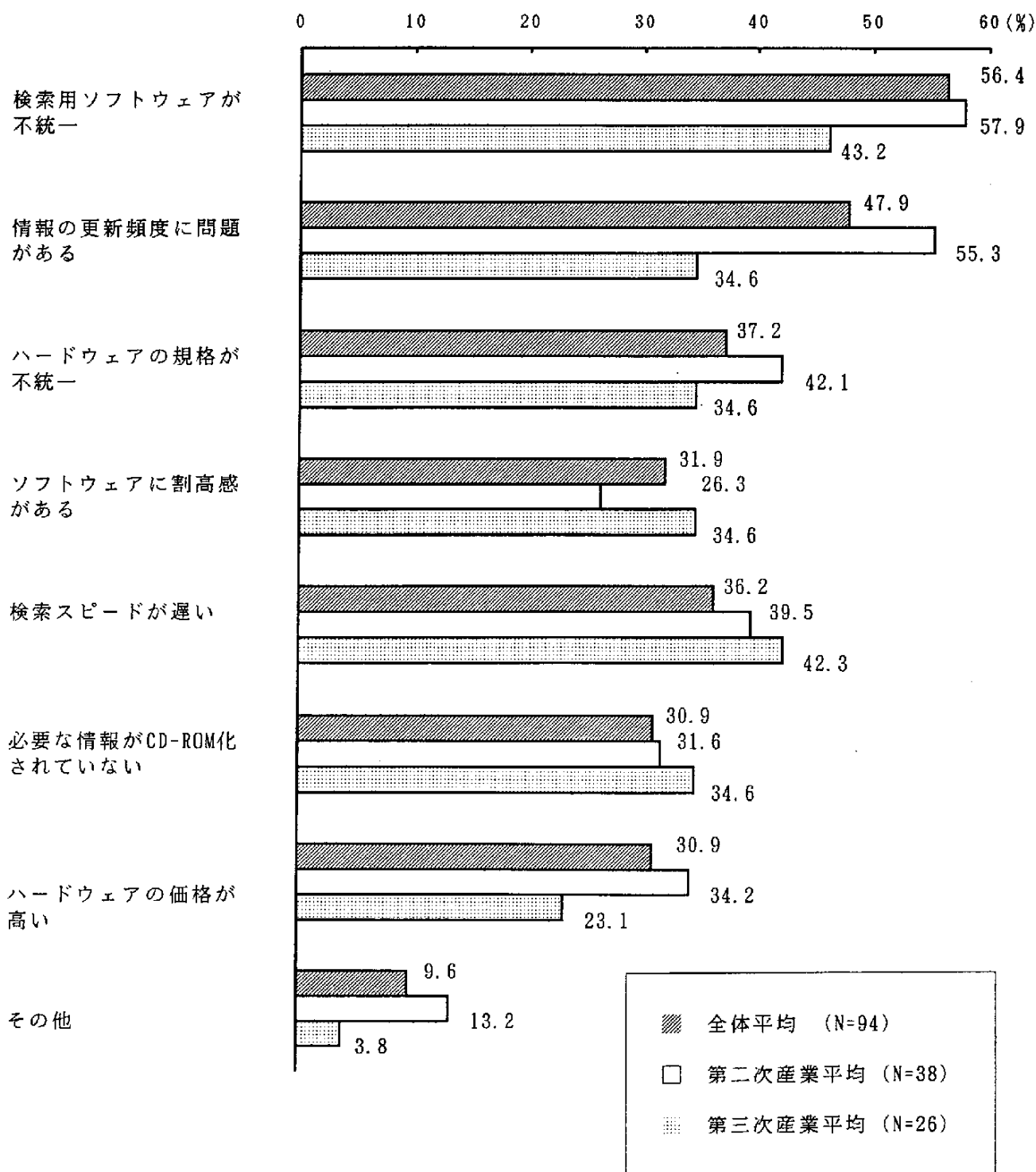
図表2－39 CD-ROMの利用頻度と平均利用時間



(5) 利用に関して不便な点

実際に CD-ROM を利用していて不便に感じる点については94社中53社56.4%が「検索用ソフトウェアが統一されていない」ことを挙げており、4年連続してトップの選択率になっている(図表2-40)。次いで「情報の更新頻度に問題がある」(47.9%)、「ハードウェアの規格が統一されていない」(37.2%)「検索スピードが遅い」(36.2%)という順になっている。

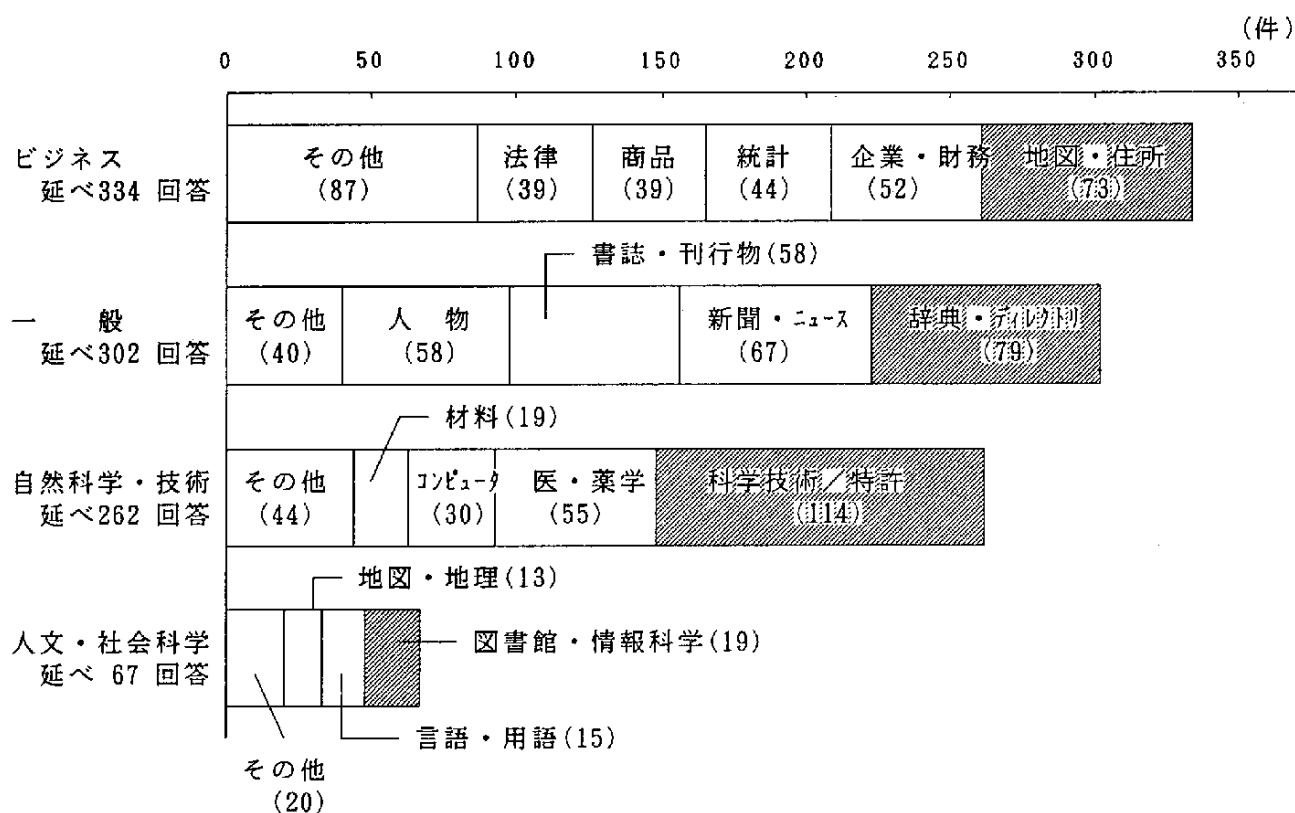
図表2-40 CD-ROM を利用していて不便な点



(6) 今後利用したい CD-ROM 化した情報

現在の利用の有無にかかわらず、今後利用してみたい CD-ROM 化した情報の分野について 324 社から回答を得た (図表 2-41)。大きな分野でみたところ、「ビジネス」に対する要望が多いのは前回調査と変化はないが、「一般」分野に対する回答が伸びているのが今回の特徴である。

図表 2-41 今後利用したい CD-ROM 化された情報の分野 (N=324: 複数回答)



3. データベース・サービスの現状

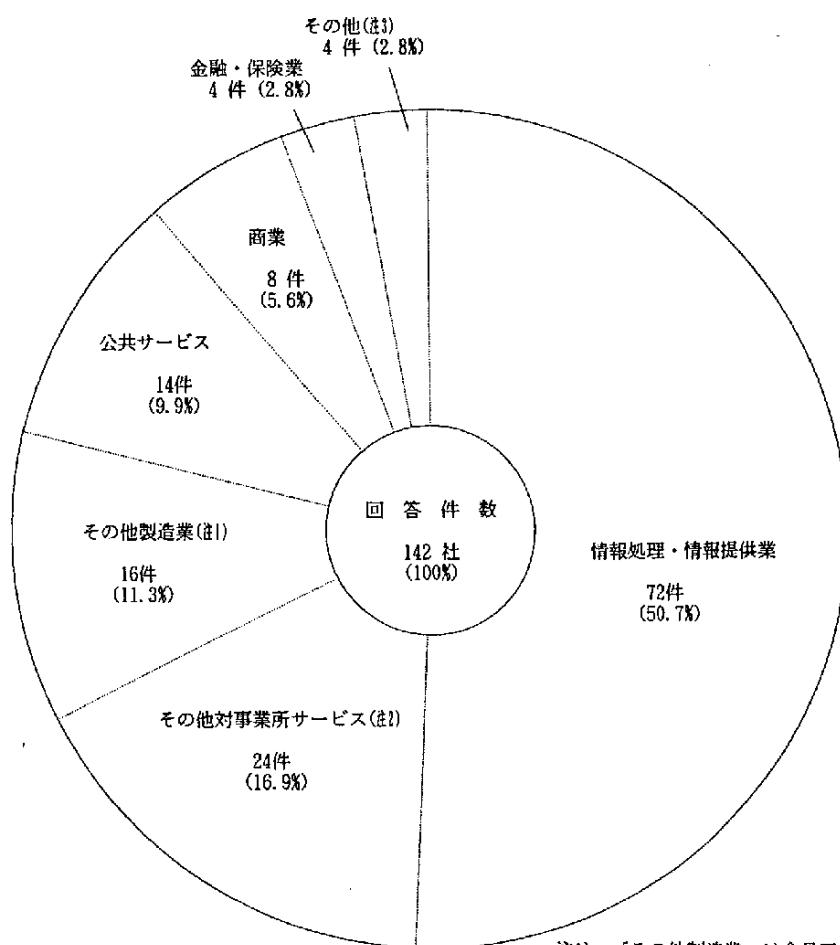
本調査は平成4年9月に、データベース台帳総覧の登録企業(222社)にアンケート票を発送して行なわれた。有効回答数は142社(回収率64%)であった。以下、同調査の分析結果をもとに、わが国のデータベース・サービス業の現状を紹介する。

3.1 回答企業の属性

(1) 業種

データベース・サービスにはどんな業種の企業が参入しているか。回答142社の業種で最も多いのは、『情報処理・情報提供業』で72社(50.7%)である。以下、シンクタンク、放送・通信などを含む『その他対事業所サービス』が24社(16.9%)、印刷・出版・新聞などを含む『その他製造業』が16社(11.3%)と続いている(図表3-1)。

図表3-1 回答企業の業種



注1) : 「その他製造業」は食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土品製品、印刷・出版・新聞を含む

注2) : 「その他対事業所サービス」は不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、放送・通信、シンクタンク、広告、その他サービス業を含む

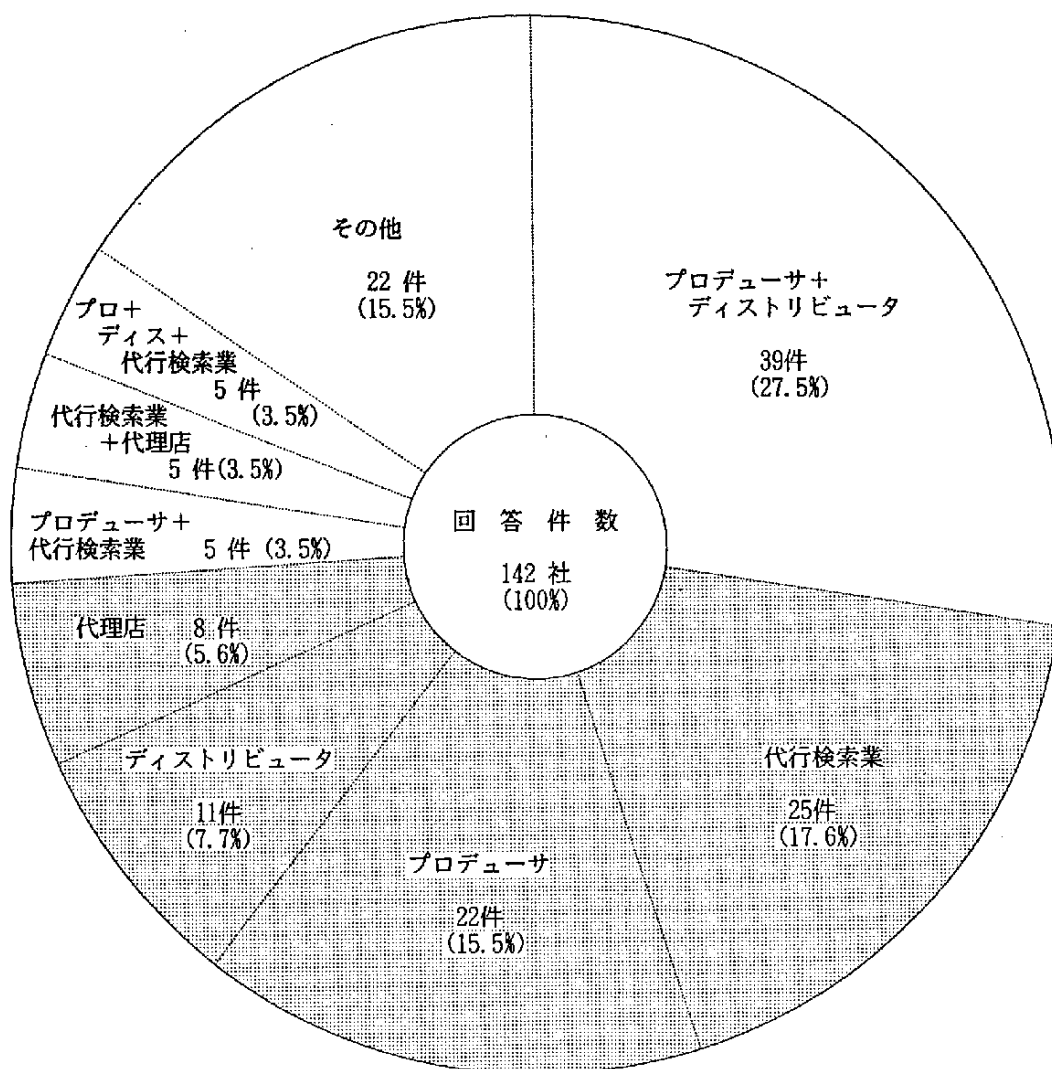
注3) : その他4件には電気・一般・輸送機械製造業3件および鉄鋼・非鉄・金属製造業1件含む

(2) サービス業態

回答142社中最も多いのは、やはり『プロデューサ兼ディストリビュータ』で39社（27.5％）である。以下、代行検索業が25社（17.6％）、プロデューサが22社（15.5％）であった。

専業形態のところは66社で全体の46.5％であった。また、専業／兼業を含めて重複カウントすると、プロデューサは85社、ディストリビュータは72社となる（図表3－2）。

図表3－2 回答企業のサービス業態分布



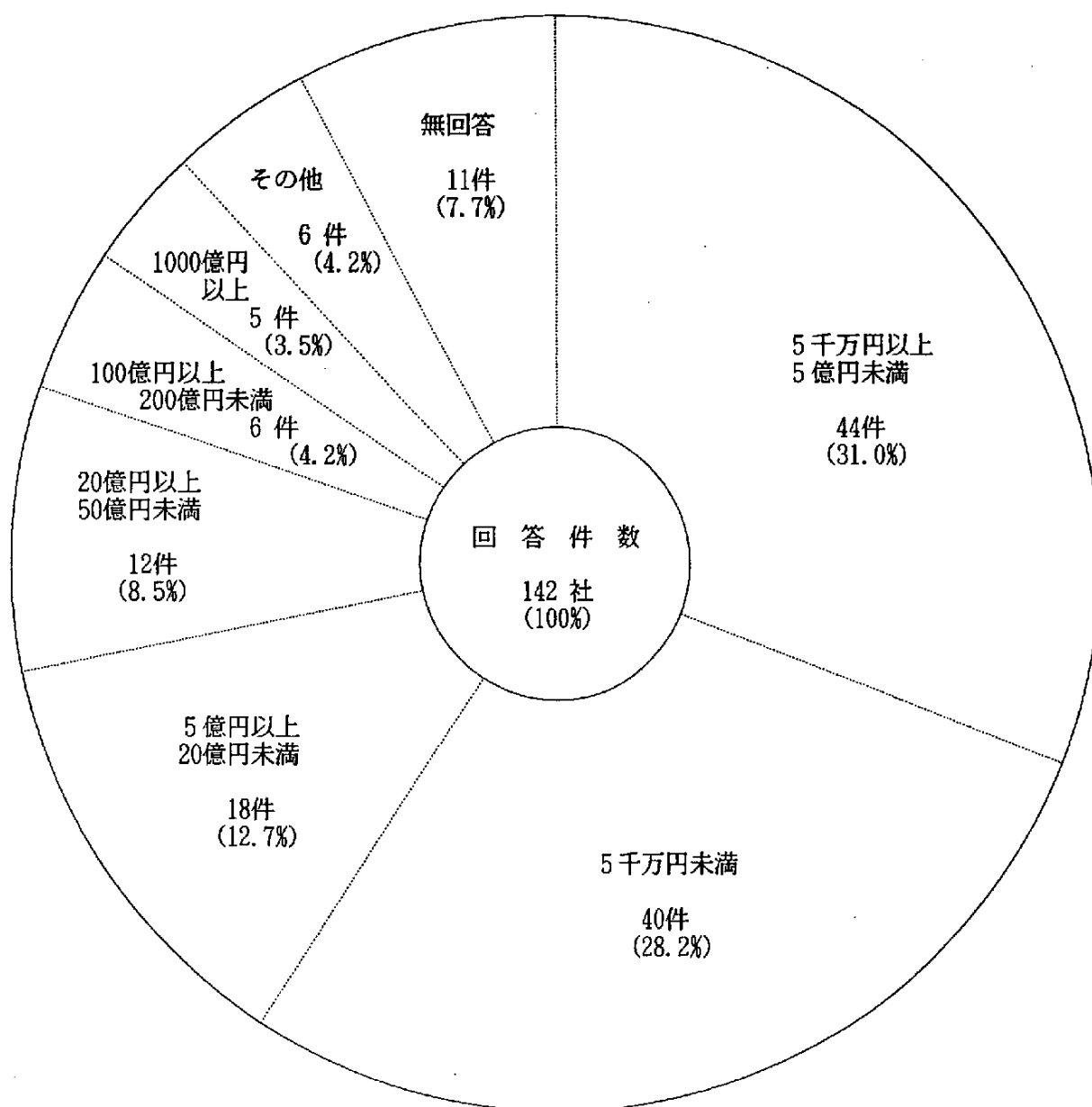
注：■は専業形態、他は兼業形態を示す。

データベース業態	件 数
1. プロデューサ	85
2. ディストリビュータ	72
3. ゲートウェイ	11
4. 代行検索業	49
5. 代理店	26

(3) その他（資本金、年商、従業員）

資本金分布では、5000万円～5億円未満が44件（31%）、5000万円未満が40件（28.2%）で、このふたつで約6割を占めている（図表3-3）。

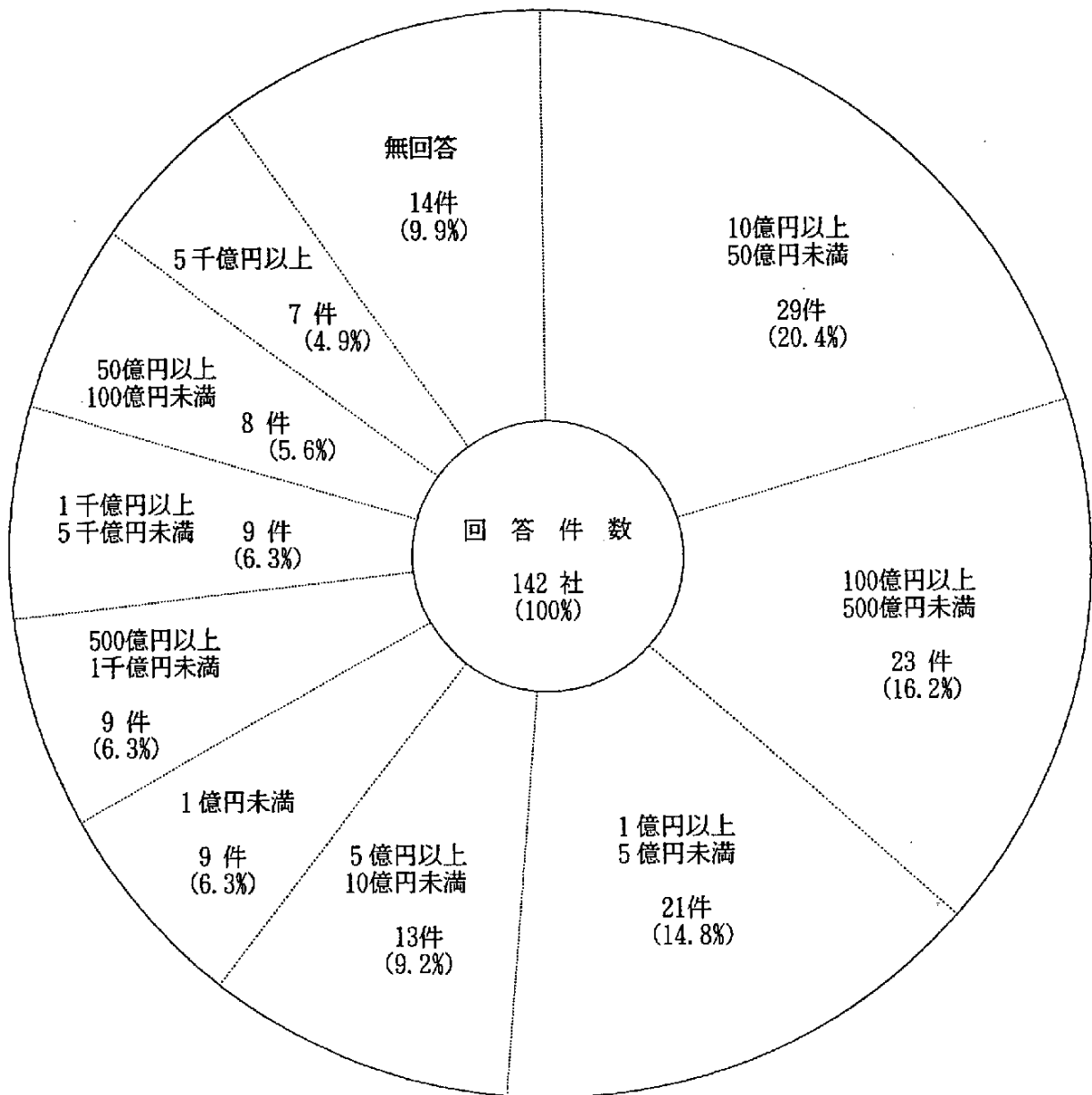
図表3-3 回答企業の資本金分布



（注）非営利法人については、基金、出資金等

回答企業の年商規模は、10億円～50億円未満が29件(20.4%)で最も多い。ただし、100億円～500億円も16%、1億円～5億円が15%、5億円～10億円未満が9%などと、規模的には分散している傾向が見られる(図表3-4)。なお、業態としては、ディストリビュータや代理店の年商が大きい(注：ここでいう年商とは、回答企業の年間総売上高であり、データベース売上高ではない)。

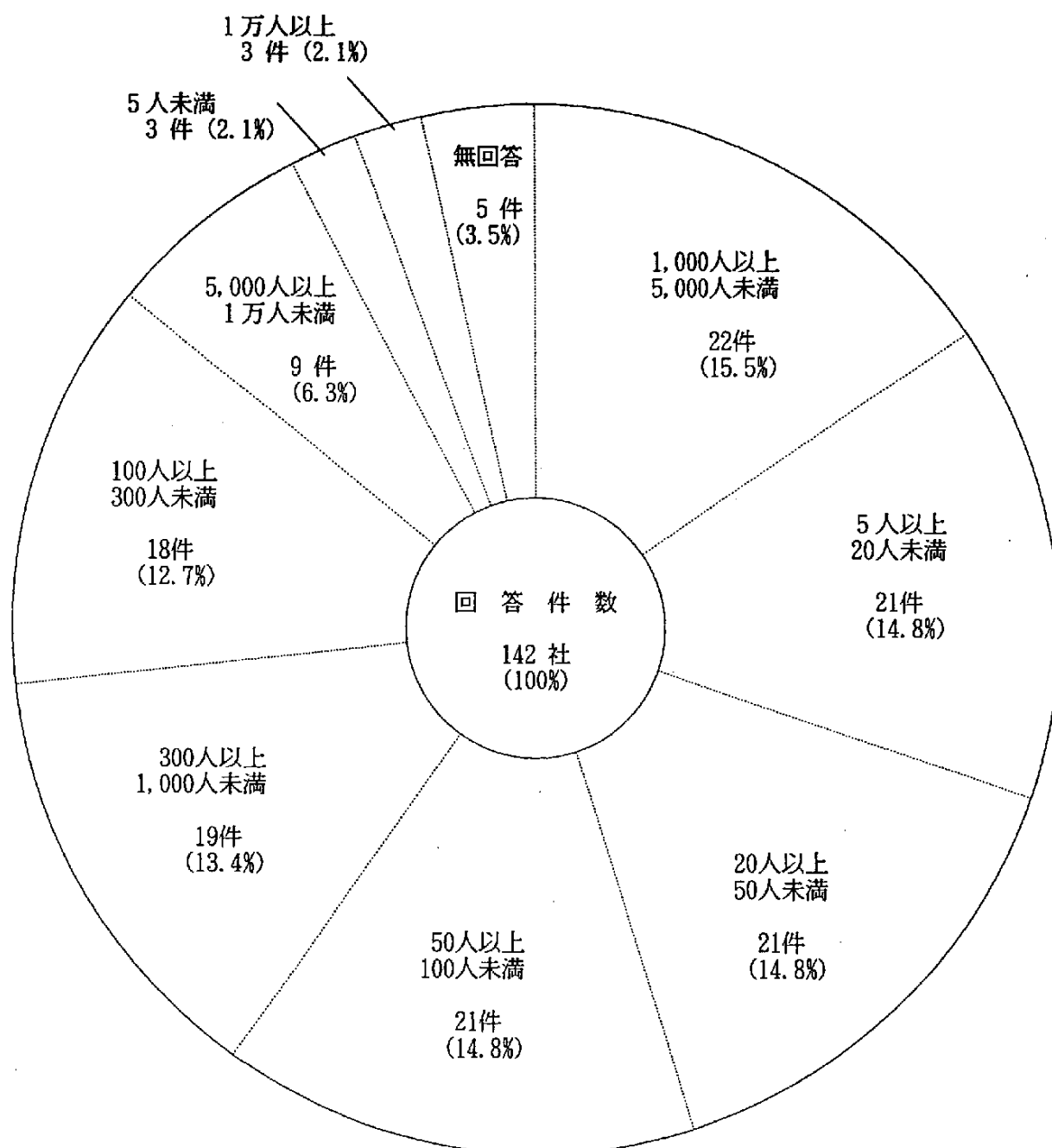
図表3-4 回答企業の年商規模分布



(注) 銀行は預金残高、保険は契約高、証券は収入高、非営利法人においては、年間事業費、歳入額等

回答企業の従業員数分布をみると、1000人～5000人未満が22件(15.5%)で最も多いが、5～20人、20～50人、50～100人もそれぞれ14.8%ありかなりのバラツキがある(図表3-5)。

図表3-5 回答企業の従業員分布



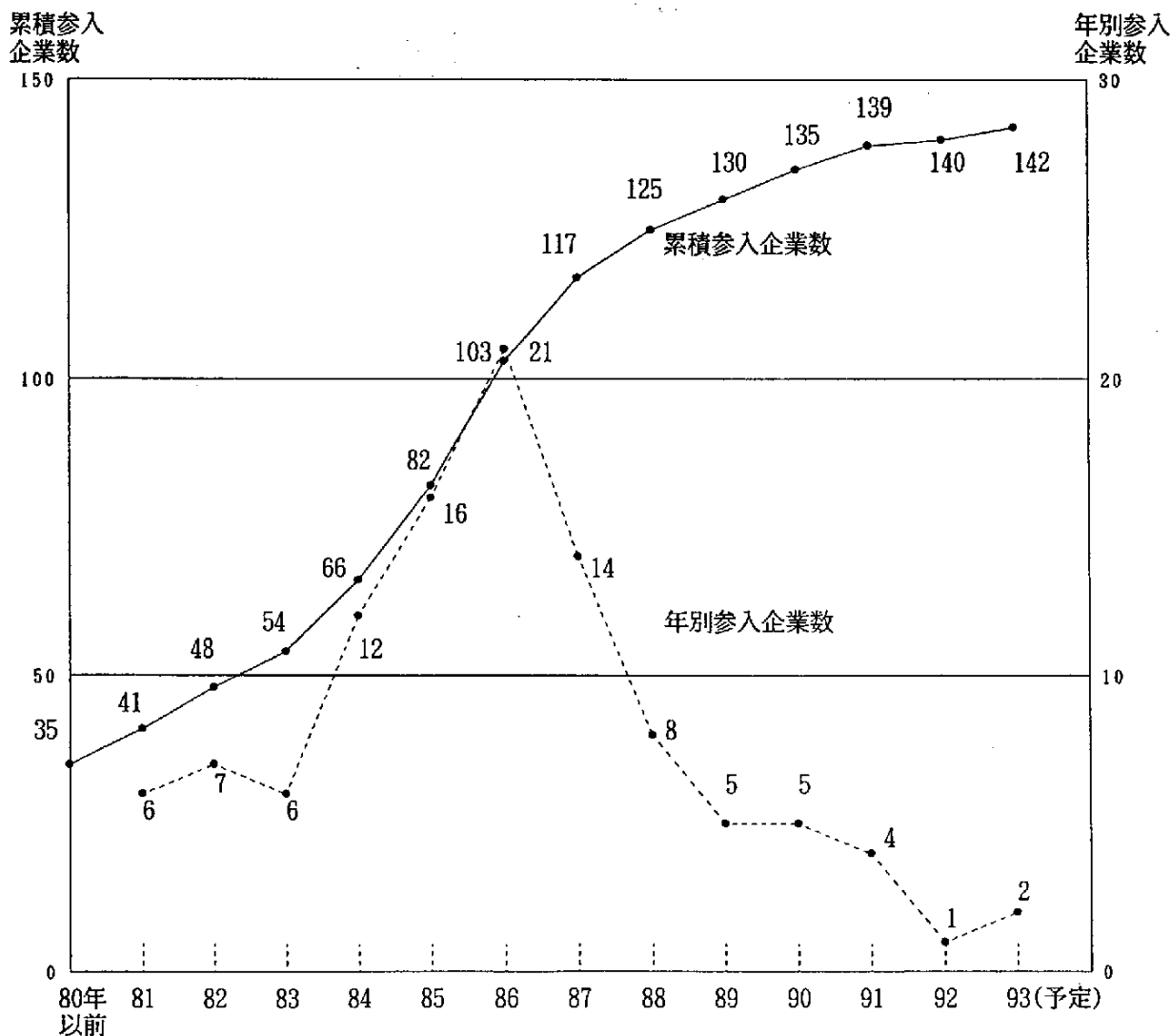
(注) 学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係官庁部所の定員数

3.2 参入状況

回答142社のうち、昭和65年以前にデータベース・サービスに参入した企業は35社（25%）。つまり、大半の企業は80年代における参入ということになる。また、80年代でも特に84年～87年の4年間に活発な参入が見られた。ちなみに、この期間に参入したのは63社で全体の44.4%にも達している（図表3－6）。

なお、参考までに、データベース台帳への登録企業の増加推移を図表3－7に示す。

図表3－6 データベース・サービス業への参入時期

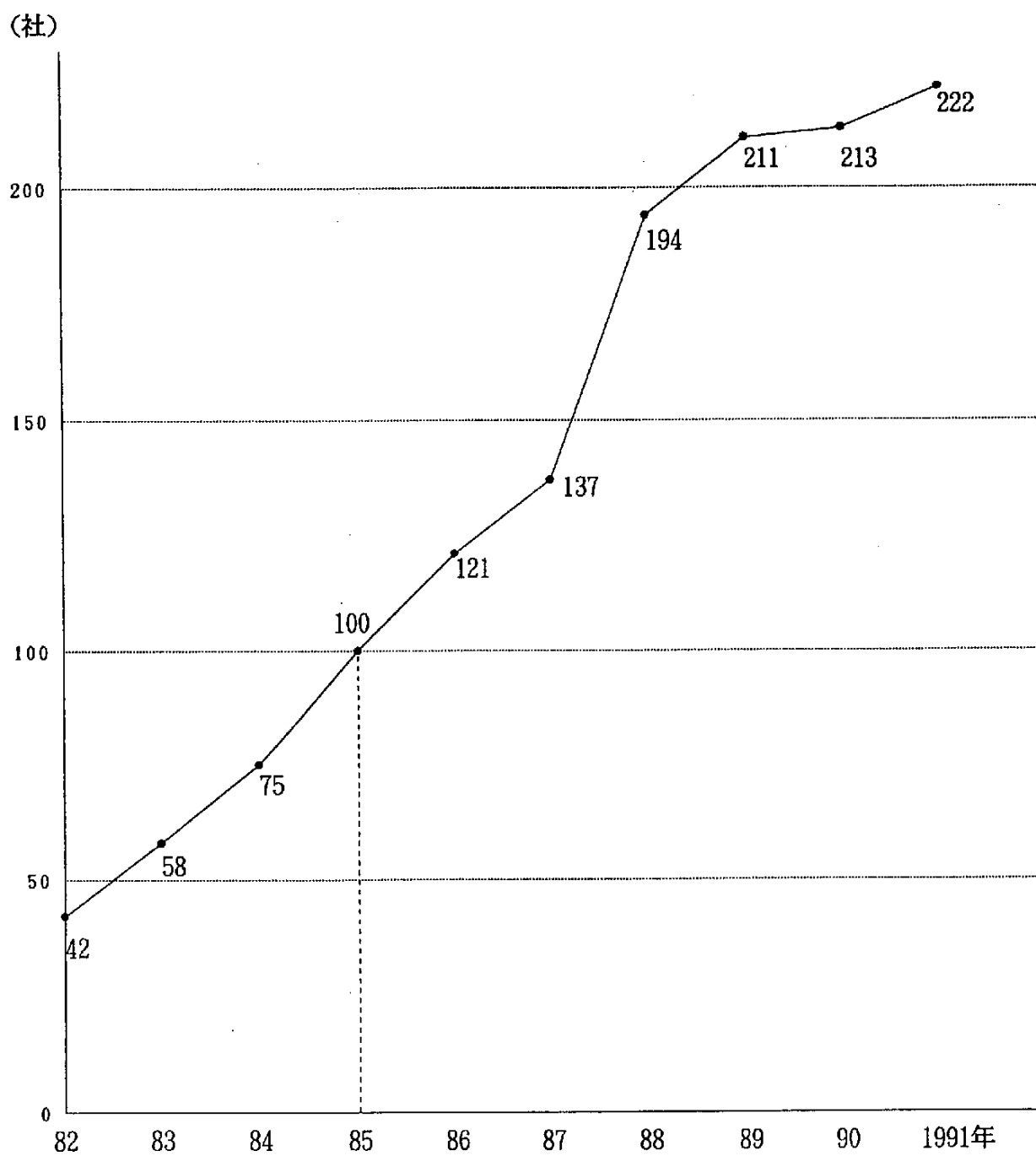


注1. 92年の参入企業数は92年9月現在

2. 同一企業が複数の業態に参入している場合は、参入時期の早い方を採用している。

出典：(財)データベース振興センター（DPC）

図表 3-7 データベース台帳への収録企業数推移



出典：通産省「データベース台帳」より作成

3.3 データベース事業の位置付け

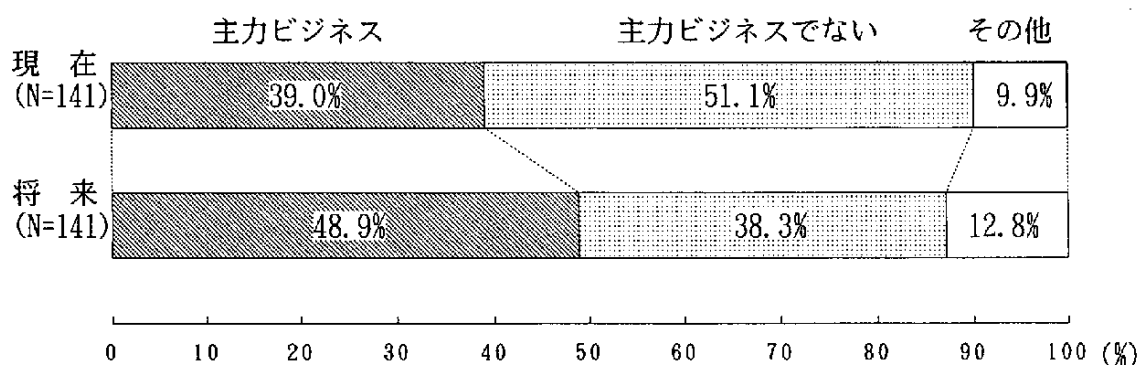
回答企業の属性で見たように、データベース・サービスには多様な業種からの参入がある。つまり、多くの企業にとって、データベース・サービスは事業のひとつとして行なわれている。

このような場合、データベースは彼らにとって主力業務なのかどうか。なお、ここでいう主力業務とは、例えば売上高の50%以上というような明確な規定はしていない。したがって、『主力業務』という位置付けには多分に期待値が入ると思われるが、参入企業がデータベース事業をどのように考えているかを見る上で興味深い指標になる。

さて、データベースを主力ビジネスと位置付ける傾向は、ここ3年間着実に強くなってきている。ちなみに、『現在／主力ビジネス』と位置付ける企業は、平成元年32%、同2年34%、同3年41%と増大してきた。また、『将来／主力ビジネス』となると、同期間において55%、49%、57%と推移してきた。いずれの場合もデータベース事業に対する期待のほどが伺われる。

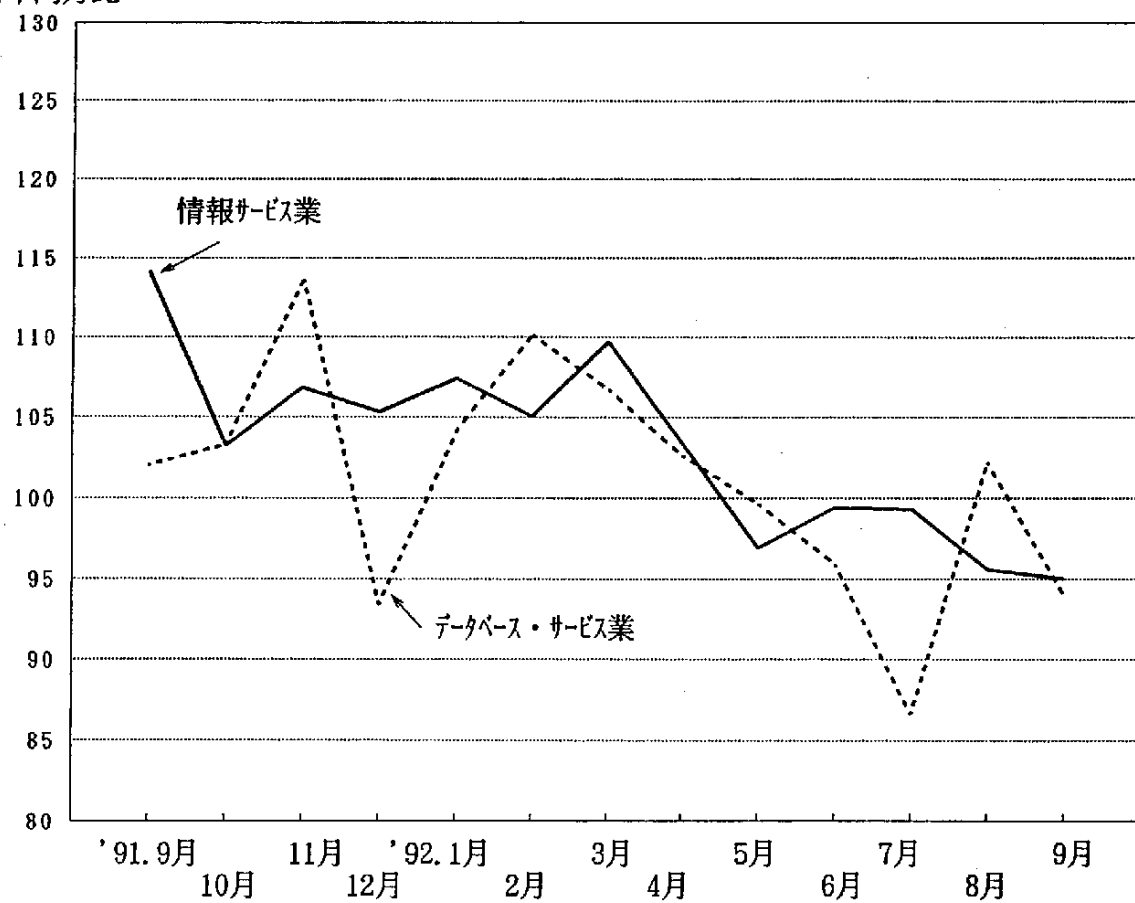
しかし、今回の調査では、『現在／主力』が39%に、『将来／主力』が49%に後退した（図表3-8）。調査時点が平成4年の9月ということを考慮すると、景気後退に伴う景況感が反映していると思われる。ちなみに、通産省の『特定サービス産業動態統計月報』によれば、データベース売上高は平成4年5月以降、前年同月比でマイナスの月が多くなっている（図表3-9）。

図表3-8 データベース・サービスの位置づけ



図表 3-9 データベースの前年同月比売上高推移

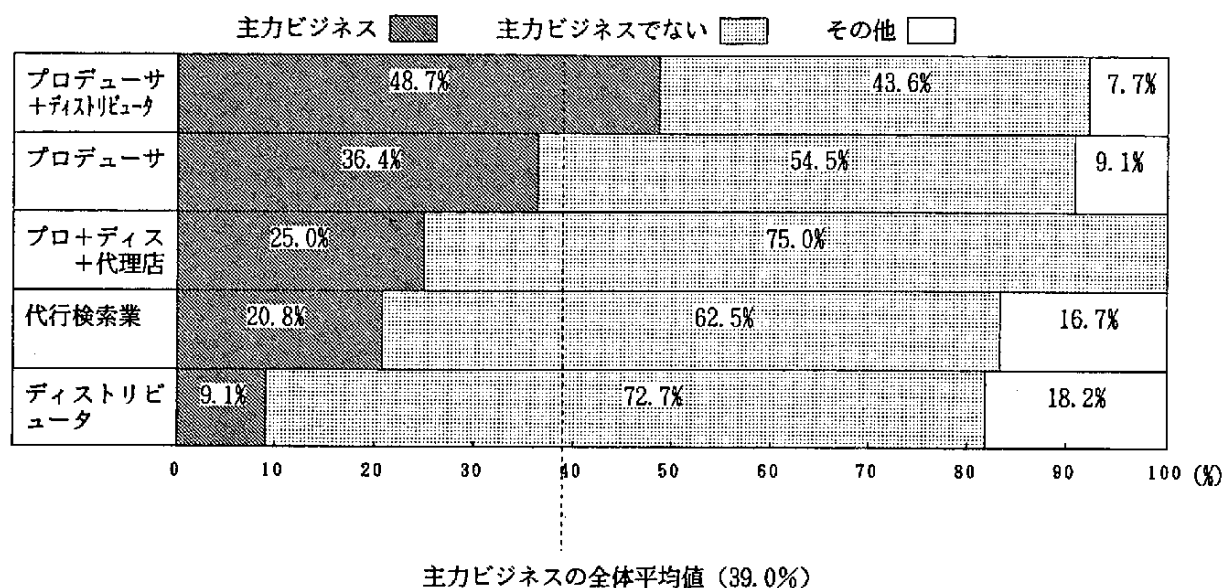
前年同月比



(出所：通商産業省「特定サービス産業動態統計月報」)

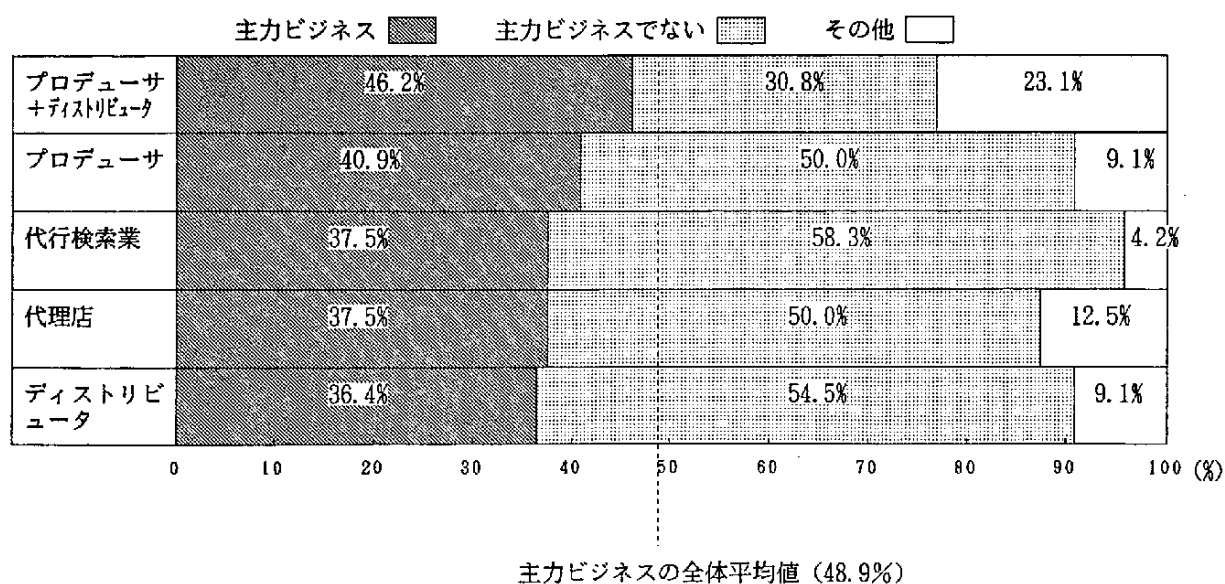
業態別に見ると、これまで主力ビジネスと位置付ける傾向が最も強かった『プロデューサ兼ディストリビュータ』の場合、昨年と比較して『現在』で10ポイント、『将来』では実に30ポイント以上もダウンしている。他の業態においても、主力ビジネスと位置付ける企業は軒並み減少している（図表3-10／図表3-11）。

図表3-10 現在のデータベース・サービスの位置づけ（N=141）



注) 回答件数8件以上のみ分析

図表3-11 将来のデータベース・サービスの位置づけ（N=141）



注) 回答件数8件以上のみ分析

3.4 データベース・サービスの売上高

記述したように、データベース・サービスは企業の事業活動の一部として行なわれていることが多い。このため、データベースの売上高を正確に把握することは、個々の企業レベルにおいても困難な面がある。ここでは売上高に関する以下の幾つかの視点で、ビジネスとしてのデータベースの位置付けをとらえてみたい。

- ※ 企業の総売上高に占めるデータベース売上高の比率
- ※ 最近3年間のデータベース売上高の伸び率
- ※ 今後5年間のデータベース売上高伸び率見込み
- ※ データベース売上高に占める国産データベースの売上高比率
- ※ データベース・サービス形態別売上高比率

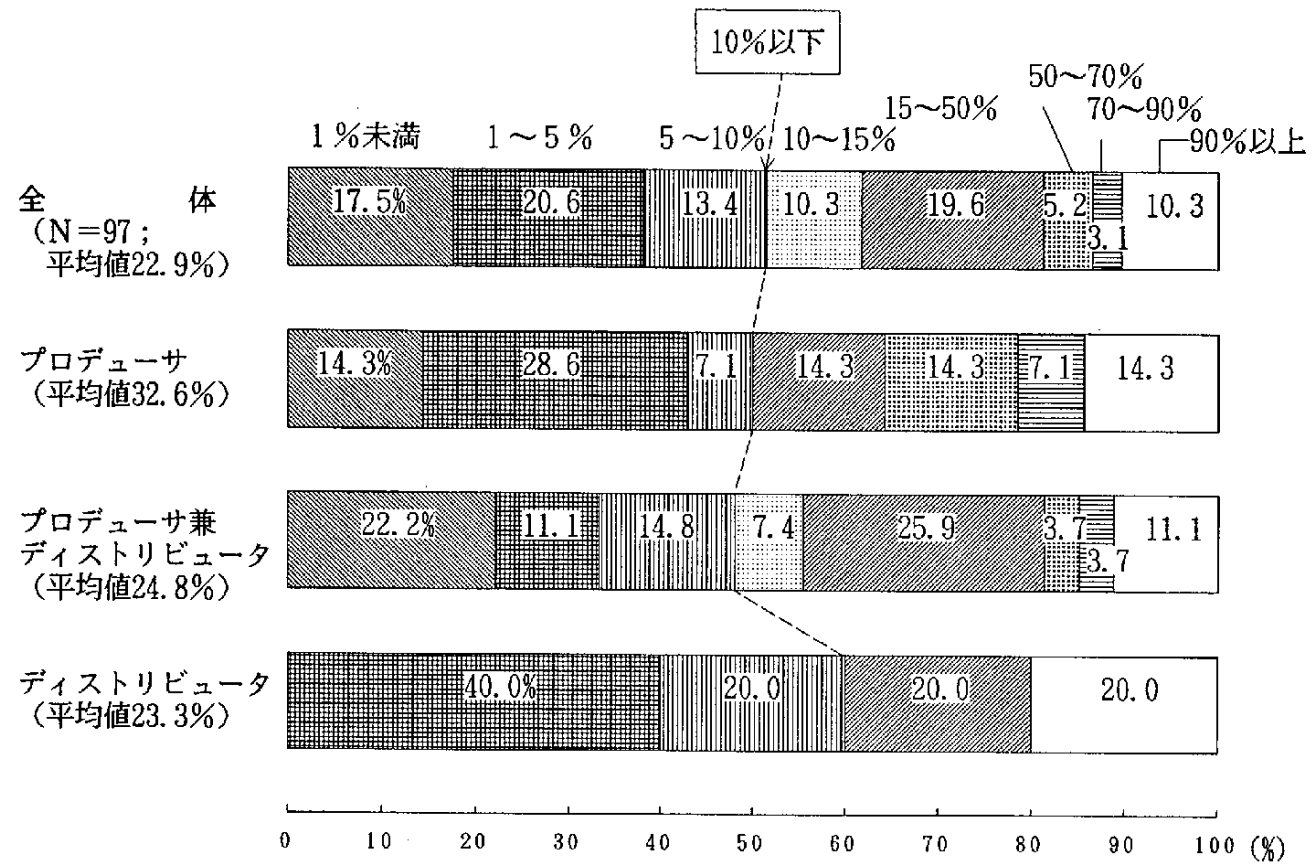
(1) 総売上高に占めるデータベース売上高

回答97社についてみると、総売上高に占めるデータベース売上高の全体平均比率は22.9%である。しかし、データベース売上高は参入時期や業態によってかなりの格差があるため、全体平均では実態をイメージしにくい。

そこで売上高比率の幅による分布をみると、もっとも多いのが『1～5%』で20.6%。以下、『15～50%』が19.6%、『1%未満』が17.5%となっている。90%以上というのも10.3%ある。つまり、売上高幅には、かなりのばらつきが見られる。ただし、10%以下の合計が51.6%と依然として半分以上を占めている。

業態別では、データベース売上高比率の平均値が最も大きいのが『プロデューサ専業』で32.6%。『プロデューサ兼ディストリビュータ』は同24.8%、『ディストリビュータ専業』は同23.3%である(図表3-12)。

図表 3-12 総売上高に占めるデータベースの売上高比率分布

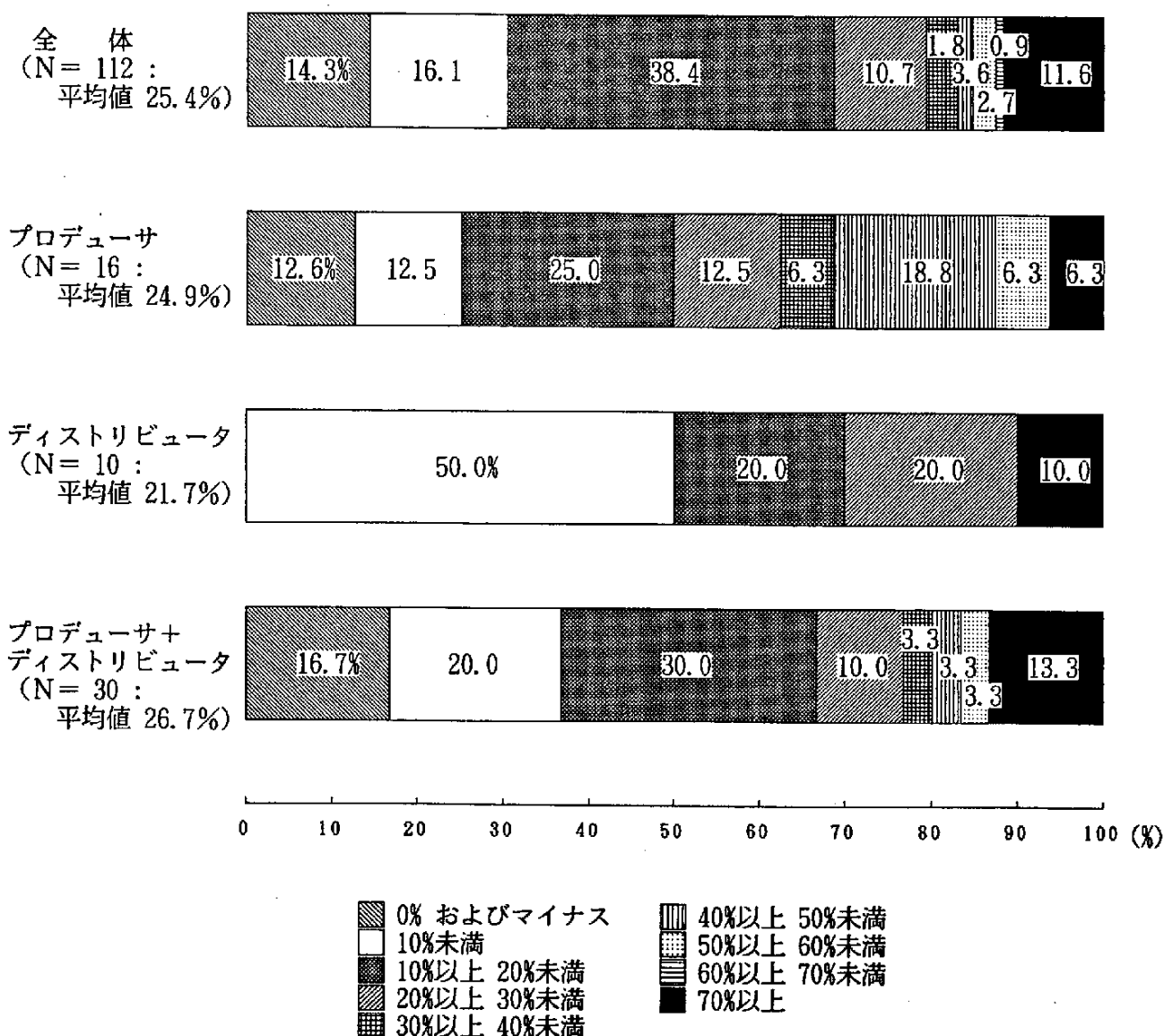


(2) 最近のデータベース売上高伸び率

回答112社について、最近3年間のデータベース売上高の年間平均伸び率をみると、全体平均値は25.4%である。最も多い伸び幅は『10%以上～20%未満』で38.4%を占めている。ただし、伸び率が減少しているというのが3件(2.7%)ある。また、プラス・マイナス0%というところも13件(11.6%)ある。

業態別では、プロデューサ専業、ディストリビュータ専業、プロデューサ兼ディストリビュータのいずれもそれほどの差異はない。(図表3-13)。

図表3-13 最近3年間のデータベース売上高の平均伸び率分布

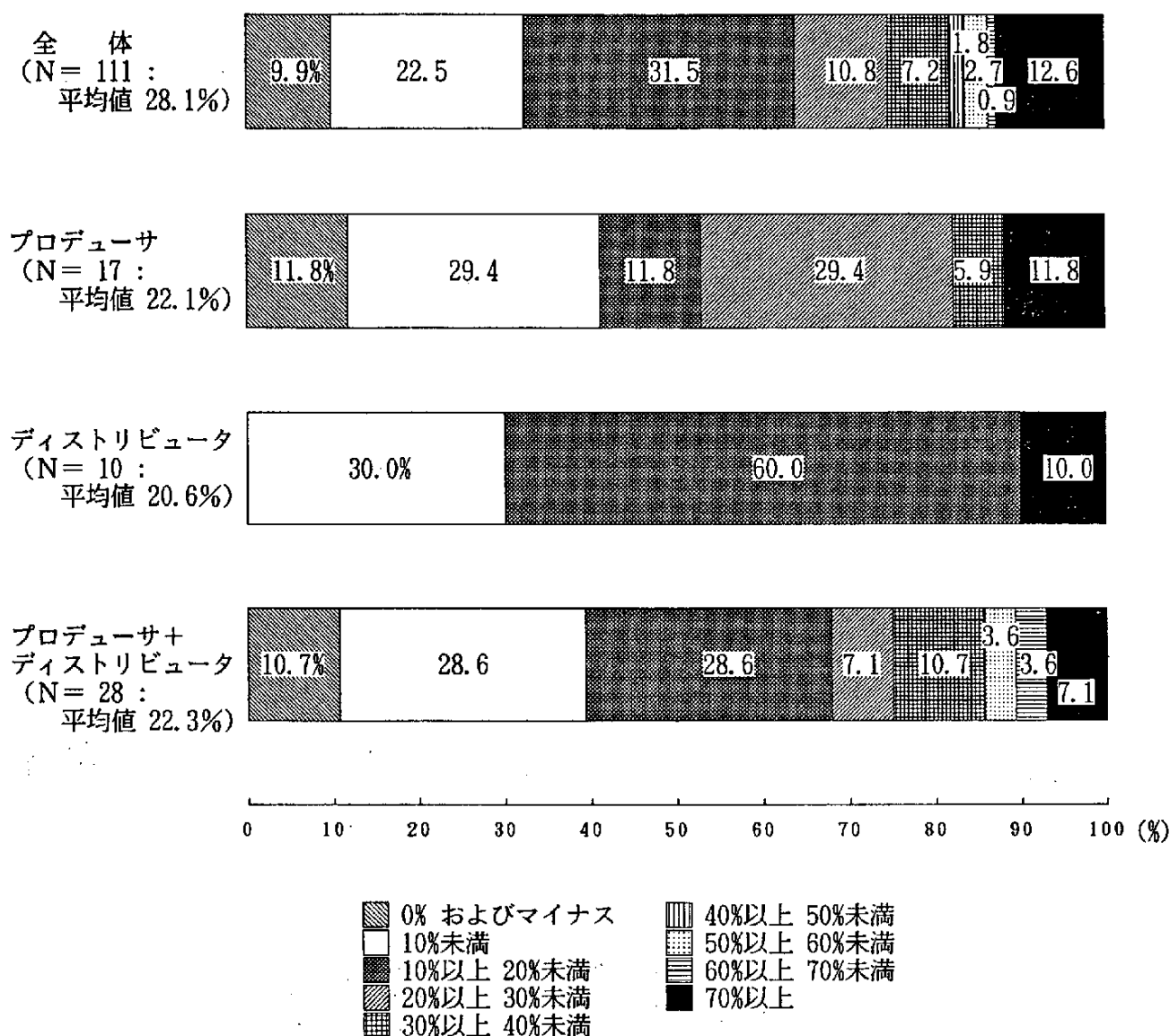


(3) 今後5年間の売上高年間伸び率見込み

回答111社の全体平均値は28.1%である。過去3年間の年間平均伸び率(25.4%)を若干上回っているが、伸び率の分布などは過去の実績とほぼ同じパターンである。ちなみに、最も多いのは『10~20%』で31.5%、以下『10%未満』が22.5%、『70%以上』が12.6%となっている。なお、マイナス成長が1件、現状維持が10件ある。

業態別では、特に大きなパターンの変化は見られない(図表3-14)。

図表3-14 今後5年間のデータベース売上高の平均伸び率(予測)分布

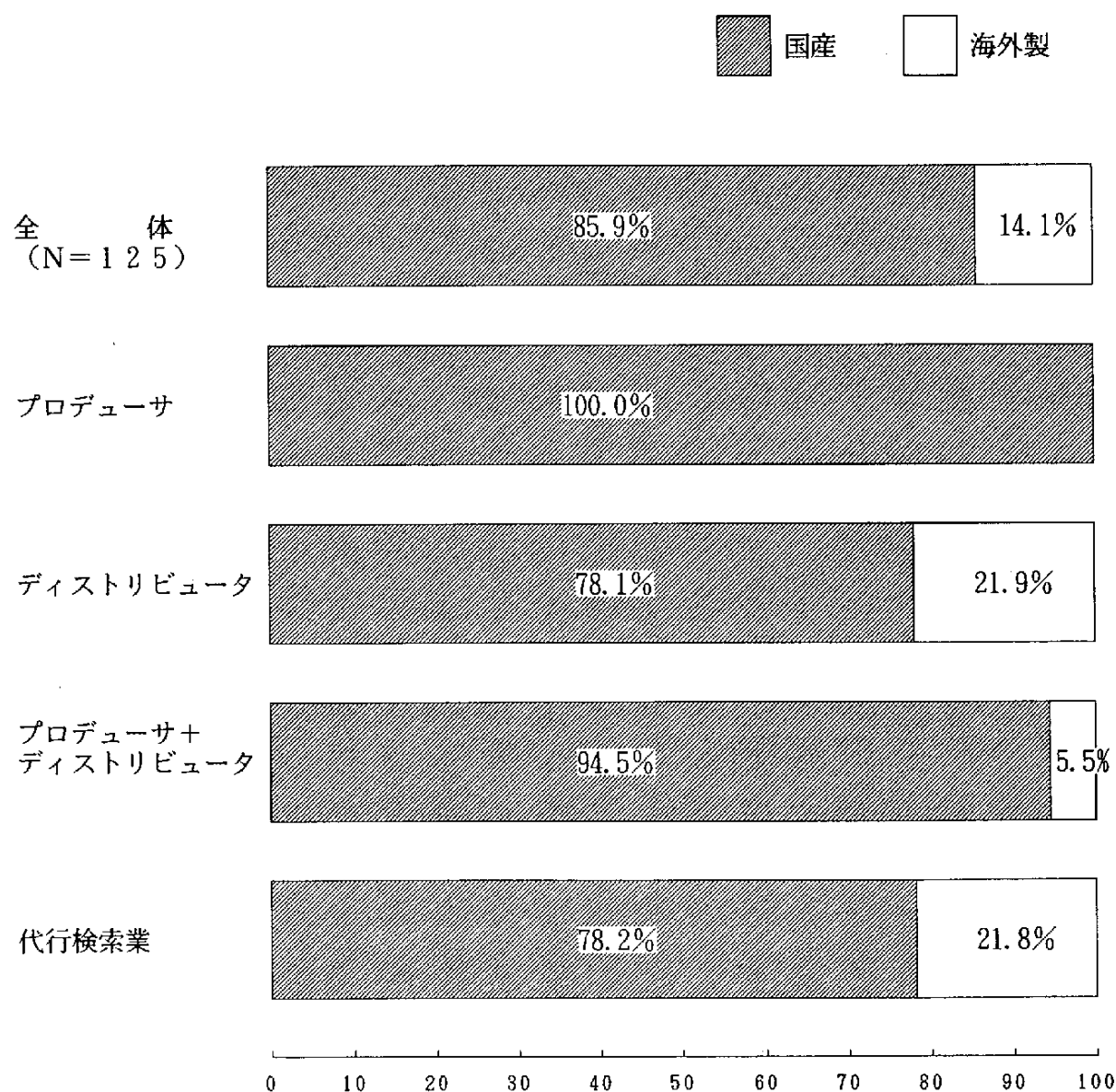


(4) 国産データベース売上高比率

データベース売上高のうち、国産データベースがどの程度を占めているか。125社の国産比率は85.9%と前回調査とほぼ同じである（図表3-15）。

データベースの流通状況の項で述べたように、データベースの数では海外製データベースが67%と多いが、売上高では国産データベースのほうが圧倒的に大きい。つまり、わが国はデータベースに関して海外依存が甚だしいとは一概には言えない。

図表3-15 データベース売上高に占める国産データベースの割合



(5) サービス形態別データベース売上高

オンラインおよびオフライン別にデータベースの売上高をみると、国産／海外データベースともにオンラインが大きい。

国産データベースの場合は、オンラインが63%であるが、この比率は前回調査を3.1ポイント上回っている。海外製データベースについても、オンラインが88.1%と前回は8.2ポイントも上回っている。

国産データベースのオフライン売上高については、MT(12%)、CD-ROM(5%)、その他(20%)となっており、何れも前回をわずかながら下回っている。

海外製データベースでは、MT(4%)、CD-ROM(4.3%)、その他(3.5%)となっているが、CD-ROMだけが前回調査を1.1ポイント上回っている(図表3-16)。

図表3-16 サービス形態別データベース売上高分布

(1) 国産データベース (N = 116)

オンライン	MT	CD-ROM	その他
63.0%	12.3	5.1	19.7

(2) 海外データベース (N = 44)

オンライン	MT	CD-ROM	その他
88.1%	4.1	4.3	3.5

3.5 データベースのディストリビューションの方法

プロデューサは作成したデータベースの提供をどのようにしているのか。自ら提供しているのが回答81社中83%に達する。この数字はわが国の場合、データベース流通機構の未分化、つまりプロデューサ兼ディストリビュータという兼業形態が多いことを裏打ちしている。

一方において、他社（1社）にデータベースの提供を依頼しているプロデューサが16%、2社以上の他社に依頼しているところも22%ある（図表3-17）。

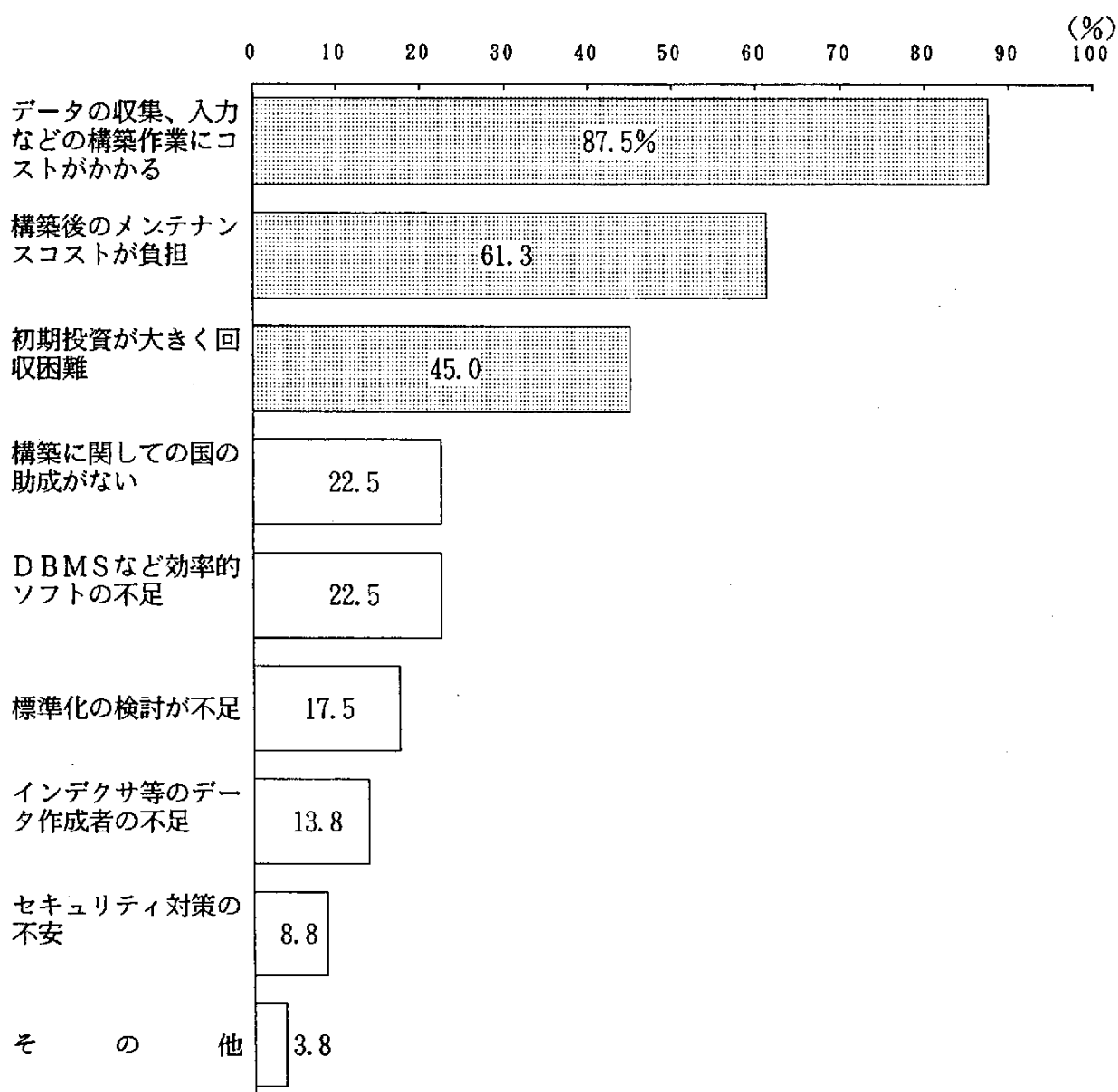
図表3-17 データベースディストリビューションの方法（N=81；複数回答）

	件数	比率（%）
自社でサービスをしている	67	82.7
他社（1社）にデータベースの提供を依頼している	13	16.0
他社（2社以上）にデータベースの提供を依頼している	18	22.2

3.6 データベース構築上の問題意識

プロデューサがデータベースを構築する上で持っている問題意識としては、依然としてコストに関係するものが上位を占めている。ちなみに、回答比率の大きいトップ4は、①データの収集・入力に時間とコストがかかる、②メンテナンス・コストが負担、③初期投資の回収が困難、④国の助成がない等何れもコストがらみとなっている（図表3-18）。

図表3-18 データベース構築上の問題意識（N=80：複数回答）



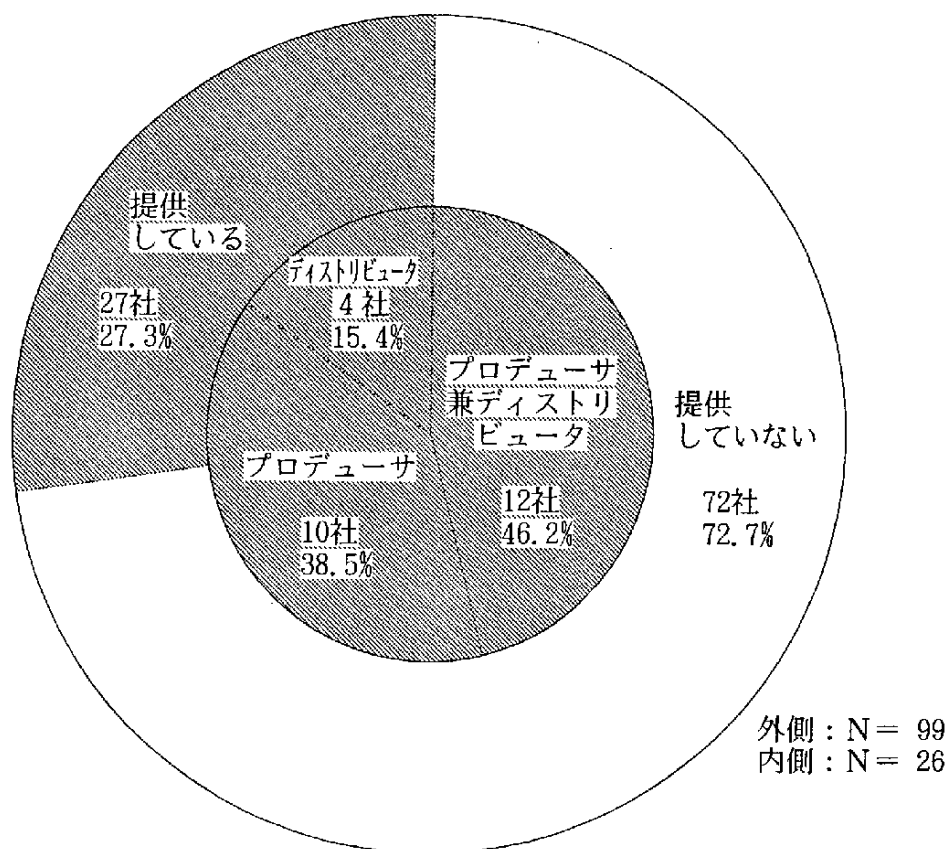
3.7 海外提供の状況

(1) 海外提供の現状と予定

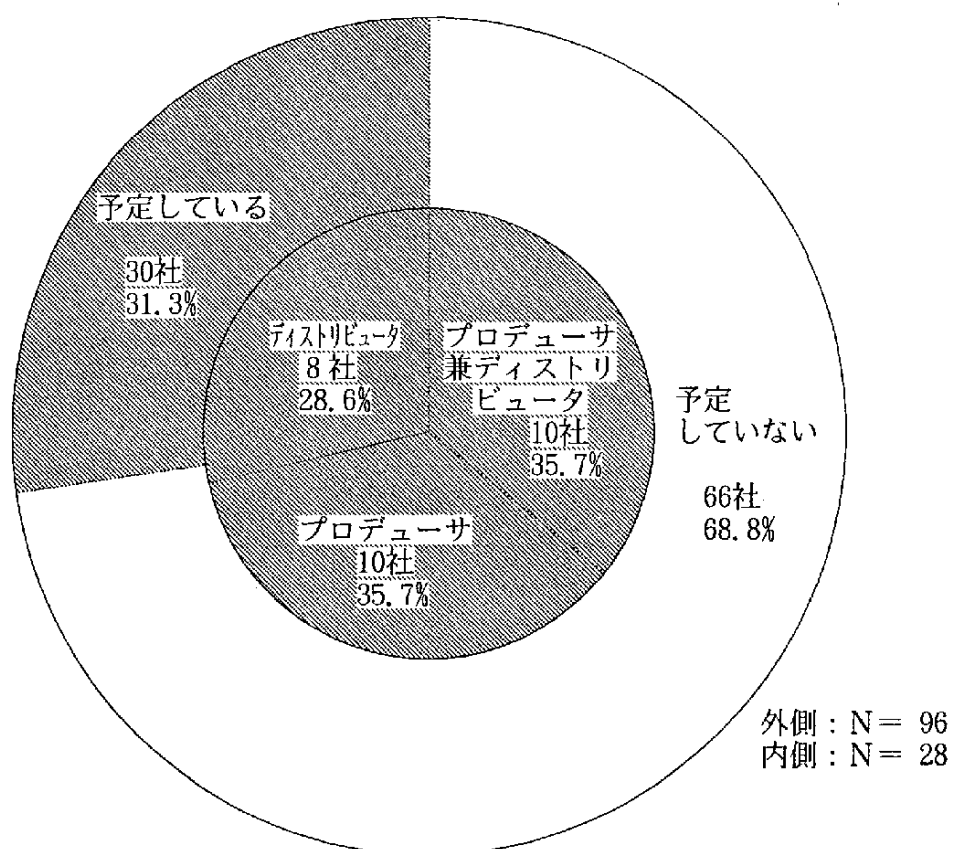
データベースを海外に提供するプロデューサやディストリビュータは、毎年着実に増大傾向にある。ちなみに、海外提供していると回答している企業の比率は、この4年間に17%、21%、23%、27%（今回調査）と増えてきている。

海外提供の業態としては、『プロデューサ兼ディストリビュータ』が最も多く46%。ただし、『プロデューサ専業』が38.5%と前回より16.8ポイント増大したのに対し、プロデューサ兼ディストリビュータは6ポイント、ディストリビュータ専業は10.7ポイント減少している（図表3-19）。海外提供の予定についても、実績と同様のパターンが出ている。つまり、『予定がある』というのが31%で前回より2ポイント増えている。また、業態もプロデューサ兼ディストリビュータがトップなのは変わりがないが、プロデューサ専業が3.5ポイント増えているのに対し、プロデューサ兼ディストリビュータは10.7、ディストリビュータ専業は7.2ポイント減少している（図表3-20）。

図表3-19 海外向け提供の有無（現状）とその立場



図表 3—20 海外提供の予定とその立場



（２）提供予定の分野と地域

今後海外に提供予定のデータベースの分野とその対象地域について回答のあった29社のうち、半数以上の16社がビジネス分野のデータベースを手懸けるとしている。また、自然科学分野のデータベースを提供予定とするところが11社、一般分野が9社ある。

ビジネス分野では、『企業財務／企業情報』が最も多い。また、当該企業の全てが、同情報の提供対象地域として、アメリカおよびE Cをあげている。アジアも半数強の企業が予定地域としているほか、CIS・東欧もわずかながらある。

このほかでは、『医学／薬学／生命学／生物』や『新聞／雑誌／ニュース』などの情報の人気が高い（図表3－21）。

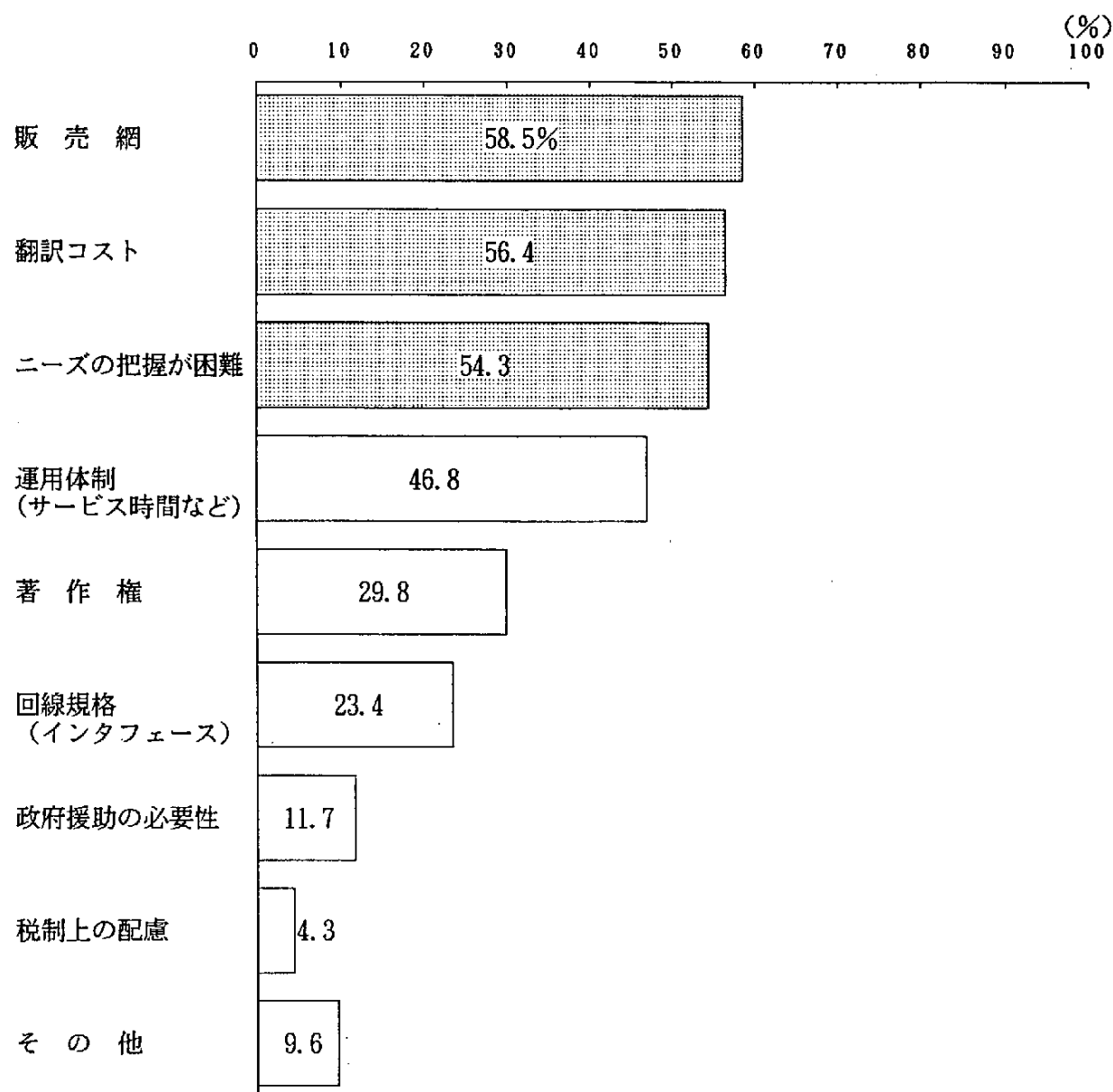
図表 3-21 海外提供予定のデータベースの分野と対象地域 (N=29: 件数は回答延数)

収 録 分 野	対 象 地 域	回答数	7月加盟国		E C諸国		アジア		CIS・東欧		その他		合計	
		社数	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
【 一般 】	全般(百科辞典/書誌情報/書籍案内)	4	4	40.0	3	30.0	3	30.0	0	0.0	0	0.0	10	100.0
	新聞/雑誌/ニュース	7	7	31.8	7	31.8	6	27.3	1	4.5	1	4.5	22	100.0
	人物/機関情報	4	4	36.4	3	27.3	4	36.4	0	0.0	0	0.0	11	100.0
	行政/法律/政治	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
	生活関連情報	2	1	16.7	1	16.7	2	33.3	1	16.7	1	16.7	6	100.0
一般小計		9	17	34.0	14	28.0	15	30.0	2	4.0	2	4.0	50	100.0
【自然科学】	特許	4	3	50.0	1	16.7	2	33.3	0	0.0	0	0.0	6	100.0
	医学/薬学/生命学/生物	7	7	33.3	7	33.3	5	23.8	1	4.8	1	4.8	21	100.0
	その他	3	3	30.0	3	30.0	2	20.0	1	10.0	1	10.0	10	100.0
自然科学小計		11	13	35.1	11	29.7	9	24.3	2	5.4	2	5.4	37	100.0
【社会科学・人文科学】		1	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	3	100.0
【ビジネス】	企業財務/企業情報	11	11	34.4	11	34.4	6	18.8	2	6.3	2	6.3	32	100.0
	マクロ経済	2	1	25.0	1	25.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	4	100.0
	市場/商品	4	4	40.0	4	40.0	2	20.0	0	0.0	0	0.0	10	100.0
	金融/証券/為替	5	5	38.5	5	38.5	2	15.4	0	0.0	1	7.7	13	100.0
	その他	1	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	3	100.0
ビジネス小計		16	22	35.5	22	35.5	13	21.0	2	3.2	3	4.8	62	100.0
【その他】		2	1	33.3	0	0.0	2	66.7	0	0.0	0	0.0	3	100.0
【 合 計 】		29	54	34.8	48	31.0	40	25.8	6	3.9	7	4.5	155	100.0

(3) 海外提供にかかわる問題点

問題点のトップ3は、①販売網、②翻訳コスト、③ニーズの把握で数年来変わらない。しかし、今回はじめて、『販売網』が回答企業（94社）の58.5%を集めてトップになった。特に、プロデューサー専業社の場合、60%が販売網を問題視している（図表3-22）。

図表3-22 データベースの海外提供に関わる問題点（N=94：複数回答）

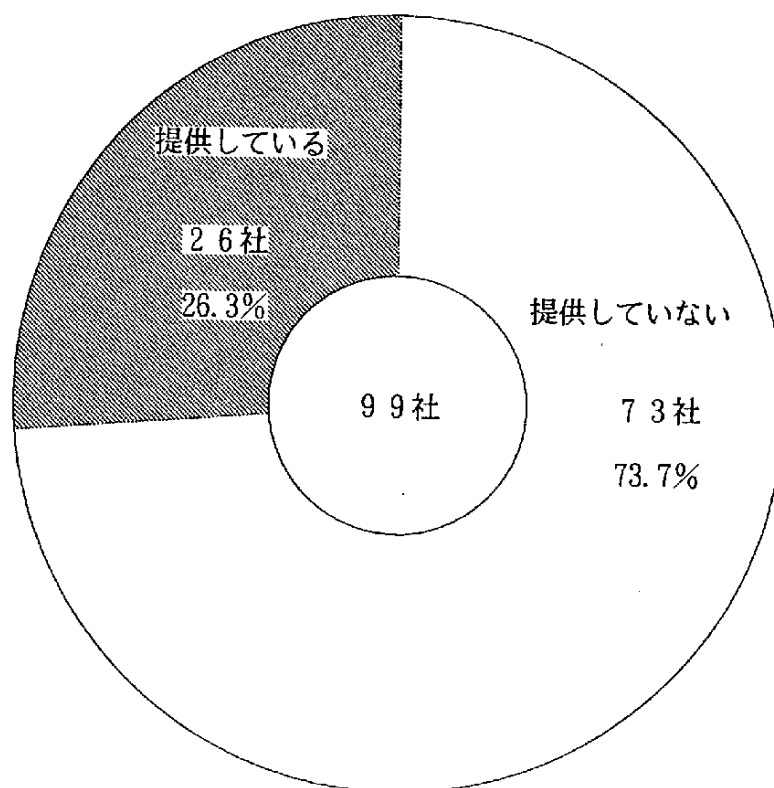


3.8 CD-ROM への取り組み状況

(1) 提供の有無

CD-ROM によるデータベースを提供している企業は、毎年着実に増大している。ちなみに、最近3年間の傾向をみると、提供していると回答している企業の比率は、19.6%（回答件数102）、24.8%（同101）、26.3%（同99）と伸びている（図表3-23）。

図表3-23 CD-ROM データベース提供の有無



(2) CD-ROM データベースの分野

回答26社で41件のデータベースが提供されている。件数のトップ3は、①『書誌／図書・刊行情報』（8件）、②『企業・財務情報』（5件）、③『医・薬学／バイオ／化学』（5件）である。

今後の提供予定となると、27社で64件となるが、トップ3は①『新聞／雑誌／ニュース』（9件）、②辞（事）典／百科／ディレクトリ』（8件）、③『商品・製品情報』（6件）となっている（図表3-24）。

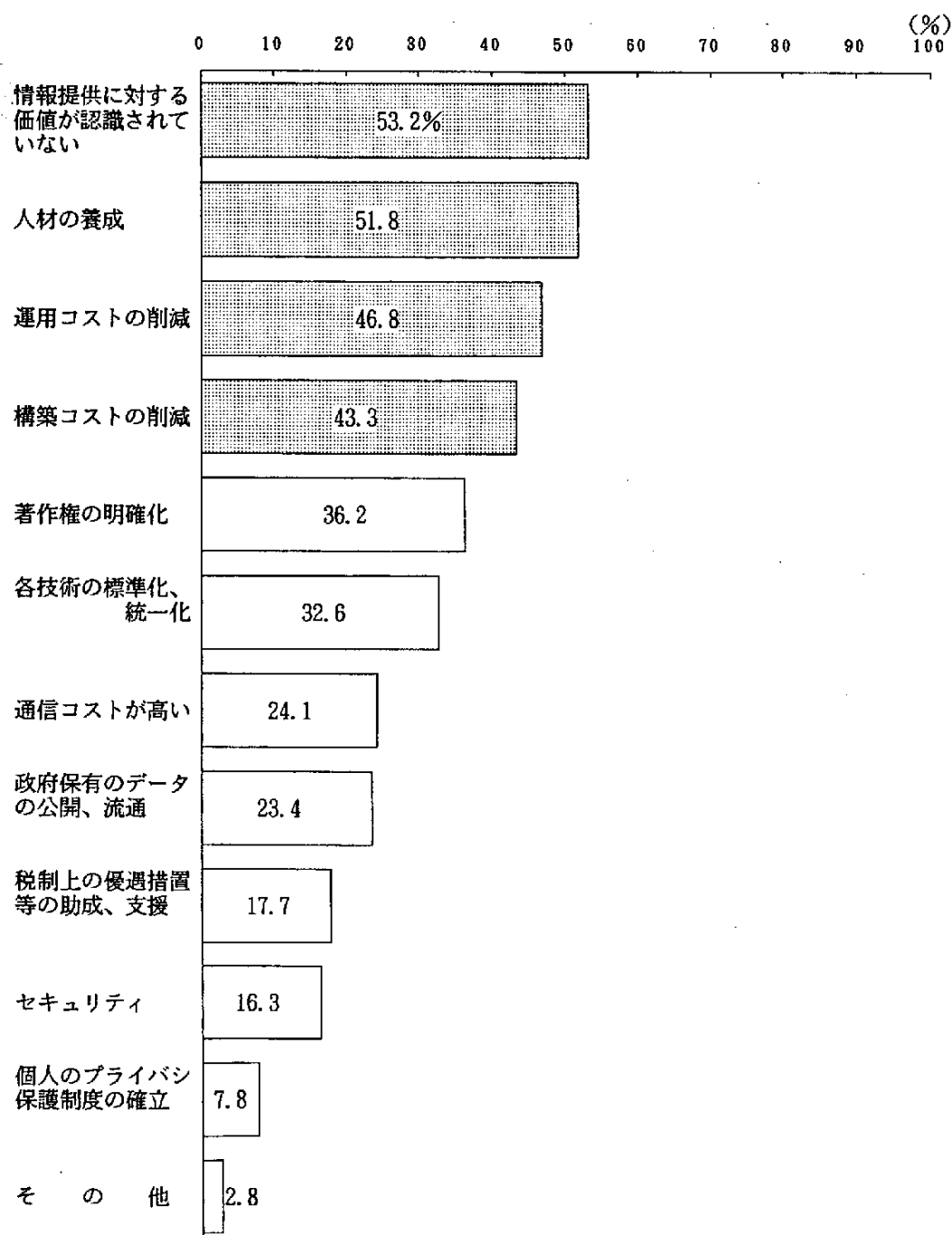
図表3-24 CD-ROM化データベースの提供状況および予定

	現在提供中 (N=26)	今後提供予定 (N=27)
〔一般〕	18	26
オーディオ・ビジュアル／ゲーム・娯楽	—	1
辞(事)典／百科／ディレクトリー	4	8
書誌／図書・刊行物情報	8	5
人物情報 (Who's Who)	3	3
新聞／雑誌／ニュース	3	9
〔ビジネス〕	13	20
金融／証券／為替／市況情報	1	1
企業・財務情報	5	4
経済／ビジネス	1	3
商品・製品情報	—	6
地図・マッピング／電話番号／住所コード	2	3
統計・人口	1	1
法律・法規・判例／税・税務情報	3	2
〔自然科学・技術〕	8	11
医・薬学／バイオ／化学	5	4
宇宙／地球／海洋・水産	—	1
エネルギー／資源／環境	—	1
科学技術／特許	2	1
コンピュータ／ソフトウェア	—	3
材料・素材	1	1
〔人文・社会科学〕	2	5
教育／宗教	—	1
芸術・文化／文学・歴史	1	1
言語・用語	—	1
図書館・情報科学	1	—
地図・地理	—	2
〔その他〕	—	2
合 計	41	64

3.9 今後の課題

データベース・サービスを営む上の課題としては、『情報提供に対する価値が認識されていない』および『人材の養成』がここ3年間上位1～2位を占めている。また、3～4位は、『運用コストの削減』および『構築コストの削減』というコストの問題が占めている。第5位は『著作権の明確化』で、これも数年来同じ位置を占めている（図表3-25）。

図表3-25 データベース・サービスの今後の課題（N=141：複数回答）



「附 属 資 料」の 部

(1) 「データベース・サービスに関するユーザの意識調査」調査票

(2) 「データベース・サービス業に関する調査」調査票

1993年版 データベース白書資料
データベース・サービスに関するユーザの意識調査
(1992年9月)

貴社名 (または団体名)												
所在地	〒											
ご回答者役職名						ご芳名						
ご回答者連絡先電話番号	内線											
資本金(非営利法人においては、基金、出資金等)	8	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万			円	
最近1年の年商(銀行は預金残高、保険は契約高、証券は収入高) (非営利法人においては、年間事業費、歳入等)	15	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万			円
従業員数(学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係庁部署の 定員数をご記入下さい。)	23	十万	万	千	百	十						人

本調査は財データベース振興センターが、財日本情報処理開発協会に委託して実施しているものです。

- ・本調査におきましては、完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
- ・ご回答を賜りました方へは、後日、本調査の分析結果(大要)を送付申し上げます(1993年5月頃)。
- ・本調査に関するお問い合わせ先

財日本情報処理開発協会 調査部 電話 03-3432-9387

(データベース・サービスに関するユーザの意識調査 担当 渡辺、鈴木)

基礎調査

問1. 貴社の業種グループを下記の表から選択して番号でご回答下さい。

業 種 グ ル ー プ	含 ま れ る 業 種
1. 建設業	建設業
2. 石油・化学工業	医薬品製造業、石油業、化学工業
3. 鉄鋼・非鉄・金属製造業	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品業
4. 電気・一般・輸送機械製造業	電気機器製造業、輸送用機器製造業、機械・精密機器製造業
5. その他製造業	食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷・出版・新聞、その他製造業
6. 商業	商業
7. 金融・保険業	金融業、証券業、保険業
8. 情報処理・情報提供業	情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業
9. その他対事業所サービス	不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、放送・通信、シンクタンク、広告、その他サービス業
10. 公共サービス	学校その他教育機関、病院その他医療機関、調査・研究機関、組合・諸団体、政府・地方公共団体
11. その他	農・林・水産業、鉱業、その他

貴社の主力業種²⁹

貴社の関連業種³¹

37

A

問2. 貴社では商用データベース(*)を使っていますか。番号をご記入下さい。

[1. 使っている。 2. 使っていない。] 38 ☐

2とお答えの方は問18へ

(*) 対価をとって、ユーザの利用に供することを目的としたデータベース。

利用実績と予定

問3. 商用データベースの利用実績と予定についてご回答下さい。

(1) 利用しているシステムと契約している業者の数について

	1991年度 実 績	1992年度 予 定
システム数		
業 者 数		

(2) 年間利用金額について

	1 9 9 1 年 度 実 績 (万円)						1 9 9 2 年 度 予 定 (万円)					
	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万
国産データベース ⁴⁷												
海外製データベース												
合 計												

(3) 貴社における1991年度の部門別データベース・サービスの
利用状況について

(利用金額ベースでご回答下さい)

企 画 部 門 ⁸³	
調 査 部 門 ⁸⁶	
研 究 部 門 ⁸⁹	
特 許 部 門 ⁹²	
システム開発部門 ⁹⁵	
生 産 部 門 ⁹⁸	
営 業 部 門 ¹⁰¹	
総 務 部 門 ¹⁰⁴	
そ の 他 の 部 門 ¹⁰⁷	
合 計	1 0 0%

(4) 貴社における1991年度の利用金額の多い上位3種のシステム名について次頁の表1を参考にして番号で
ご回答下さい。また、それぞれのシステムについて、よく利用するデータベース名(ファイル名)3種類
を次頁の表2を参考にして番号でご回答下さい。ただし、その他のときは具体名をご記入下さい。

(例)	順位	システム名		年間利用金額 (万円)						データベース名(ファイル名)						
	1	2	(99のときは具体名)	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万	0	1	0	3	0	5	(99のときは具体名)
110	1			112												123
124	2			126												137
138	3			140												151

152

B

表1 サービスシステム名一覧

1	BRANDY	(東洋情報システム)
2	BRS	(Maxwell Online, Inc.)
3	COSMOS	(帝国データバンク)
4	C&C VAN データベースサービス	(日本電気)
5	DIALINE	(三菱総合研究所)
6	DIALOG	(DIALOG Information Service, Inc.)
7	DOW JONES NEWS/RETRIEVAL	(DOW JONES & Co. Inc.)
8	ELNET	(エレクトロニック・ライブラリ)
9	G-Search	(G-Search)
10	JOIS	(日本科学技術情報センター)
11	LEXIS	(Mead Data Central)
12	MAIN	(時事通信社)
13	NEEDS-IR	(日本経済新聞社)
14	NEEDS-TS	(日本経済新聞社)
15	NEXIS	(Mead Data Central)
16	NICHIGAI-ASSIST	(日外アソシエーツ)
17	ORBIT	(Maxwell Online, Inc.)
18	PATOLIS	(日本特許情報機構)
19	QUICK ビデオ 1	(Quick)
20	STN International	(日本科学技術情報センター)
21	Telerate	(Telerate Systems, Inc.)
22	TSR	(東京商工リサーチ)
23	ロイターモニターサービス	(Reuter Limited)
24	日経テレコン	(日本経済新聞社)
99	その他	

表2 データベース (ファイル) 名一覧

1	BIOSIS	(BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS)
2	BRANDY	(BRANDY)
3	CA	(JICST/STN)
4	CA-SEARCH	(BRS, DATA-STAR, DIALOG)
5	CLAIMS	(DIALOG, QUESTEL)
6	COMPENDEX	(BRS, DATA-STAR, DIALOG, ORBIT, STN)
7	COSMOS 2 (帝国データバンク企業情報)	(COSMOS, G-Search, 日経テレコン等)
8	EMBASE	(BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS)
9	FSTA	(JOIS, ORBIT)
10	INPADOC	(DIALOG, PATOLIS)
11	INSPEC	(BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS, ORBIT, STN)
12	JICST 科学技術文献ファイル	(JOIS)
13	JICST 医中誌国内医学文献ファイル	(JOIS)
14	JAPAN-MARC	(DIALOG)
15	MEDLINE	(MEDLING, DATA-STAR, DIALOG, JOIS, QUESTEL)
16	NTIS	(BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS, QUESTEL)
17	QUICK ビデオ-1	(QUICK ビデオ-1)
18	Ringdoc	(ORBIT)
19	REGISTRY	(STN)
20	TSR-BIGS (東京商工リサーチ企業情報)	(G-Search, MI Base, 日経テレコン)
21	WHO	(G-Search, NICHIGAI-ASSIST 等)
22	WPI	(DIALOG, ORBIT, QUESTEL)
23	朝日新聞記事データベース	(G-Search, 日経テレコン等)
24	商標ファイル	(PATOLIS)
25	特許・実用新案ファイル	(PATOLIS)
26	日経記事ファイル	(G-Search, NEEDS-IR, 日経テレコン)
27	日経総合経済ファイル	(NEEDS-TS, 日経テレコン)
28	日経財務ファイル	(NEEDS-TS, 日経テレコン)
29	日経 WHO'S WHO	(日経テレコン)
30	毎日新聞記事データベース	(G-Search, 日経テレコン等)
31	読売新聞記事データベース	(C&C VAN データベースサービス, G-Search, 日経テレコン等)
99	その他	

問4. 商用データベースの利用形態等についてご回答下さい。

(1) 利用形態について

[1. オンラインのみ利用 2. オンライン/オフライン併用 3. オフラインのみ] 154 ☐

3とお答えの方は問7へお進み下さい。

(2) オンライン利用の割合に関して1991年度

実績と1992年度予定について

(利用金額ベースでご回答下さい)

		1991年度実績				1992年度予定				
		国産DB		海外DB		国産DB		海外DB		
155	オンライン		%		%		%		%	
	その他		%		%		%		%	
合	計		%		%		%		%	
		1	0	0	1	0	0	1	0	0

(3) 1ヶ月あたりの利用時間に

ついて (オンラインのみ)

	1991年度実績				1992年度予定			
			時間				時間	
179 国産DB								
海外DB								

オンラインの利用形態

問5. 商用データベースの

オンライン利用の形態

について該当する番号

に○印をおつけ下さい

(いくつでも)。

181	1	検索結果を端末に表示し、プリントアウトするのみ。
182	2	検索結果を端末にダウンロードし、端末の機能によりグラフ化等加工する。
193	3	検索結果を社内データベースまたは個人用ファイルに格納して利用している (自分のデータと組み合わせて)。
194	4	その他 ()

(*) オンライン・データベースの情報を利用者側がフロッピーディスクなどの記憶媒体に貯えること。

問6. オンラインで利用している場合

の端末機と使用回線の組合せにつ

いて該当する欄に○印をおつけ下

さい (いくつでも)。

伝送速度等		デスクトップ 型パソコン	ポータブル 型パソコン	ワープロ	専用 端末機等
公 衆 回 線	300b/s	195			
	1200b/s				
	2400b/s				
	それ以上				
専 用 回 線	2400b/s	211			
	4800b/s				
	9600b/s				
	それ以上				

227

D

オフラインの利用

問7. オフラインで商用データベースを利用している場合の形態について該当する番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

228	1	商用データベースを磁気テープ、FD、CD-ROM等で購入し利用している
229	2	データベース・サービス業者へ依頼してハードコピー、FAX等で送付してもらっている(代行検索業者への依頼は除く)
230	3	SDI ^(*) を利用している
231	4	代行検索業者に依頼している
232	5	その他()

(*) あらかじめ要望した項目について、検索式を保存し、データベースが更新される毎に、ヒットした情報を定期的に届けてもらえるサービス。

商用データベースの利用目的と感想

問8. よく利用する商用データベースの対象分野について、該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

対 象 分 野		国 産 / 海 外	国産データベース	海外製データベース
(例) 市 場 / 商 品				○
一 般	全般(百科辞典/書誌情報/書籍案内) ²³³			
	新聞/雑誌/ニュース			
	人物/機関情報			
	行政/法律/政治			
	生活関連情報			
	その他			
自 然 科 学	特許 ²⁴⁵			
	医学/薬学/生命学/生物			
	その他			
社会科学・人文科学 ²⁵¹				
ビ ジ ネ ス	企業財務/企業情報 ²⁵³			
	マクロ経済			
	市場/商品			
	金融/証券/為替			
	その他			
そ の 他 () ²⁶³				

264

265

E

問9. 商用データベースを利用して、情報料金（通信料金、端末機器等を除く）に対する不満をお持ちですか（何れかひとつ）。

〔1. 不満がある 2. 不満はない〕 266 ☐

→ 2 とお答えの方は問11へお進み下さい。

問10. 情報料金に対する不満があれば、該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

国 産 / 海 外	国産データベース	海外製データベース
定額制なので割高である 267		
従量制であるが高い		
基本料金+従量制であるが、基本料金が低い		
使用料金の見積りできない		
その他（ ）		

276

問11. 商用データベースの情報料金以外で割高に感じるものはありますか（何れかひとつ）。

〔1. ある 2. ない〕 277 ☐

→ 2 とお答えの方は問14へお進み下さい。

（*）問12の選択肢を参照

問12. 商用データベースの情報料金以外で特に割高感があれば該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

278	1	通信回線
279	2	端末機器（通信機器は除く）
280	3	通信機器（モデム等）
281	4	通信ソフト
282	5	コスト評価をしていないので分からない
283	6	その他（ ）

284

F

データベースの利用者

問13. 社内でデータベースを利用している人の過不足についてご回答下さい。

現在の検索者数は ²⁸⁵ 人 この人数は [1. 十分 2. 不足] ²⁸⁹
 ↳不足人数 ²⁸⁰ 人 ²⁸³

問14. パスワード数と利用人数についてご回答下さい。

1つのパスワードを平均 ²⁹⁴ 人で利用している。 ²⁹⁷

問15. 社内の依頼検索についてご回答下さい。

① 貴社では、会社内からのデータベース検索の依頼を受けるセクションを設けていらっしゃいますか。

[1. 設けている 2. 特に設けていない] ²⁹⁸

② ①で1とお答えの方、そのセクションにおける検索技術者（サーチャー）の人数と、セクションの名称についてご回答下さい。

現在、依頼検索に応じているのは ²⁹⁹ 人 ³⁰²

セクションの名称 { }

問16. 社内のデータベース利用者の養成について、該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

³⁰³	1	社内では定期的な講座を設置
³⁰⁴	2	データベース・サービス業者のセミナーに派遣
³⁰⁵	3	OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）
³⁰⁶	4	検索技術を持った人を採用している
³⁰⁷	5	一切行っていない
³⁰⁸	6	自己研修
³⁰⁹	7	その他（ ）

商用データベースの問題

問17. 商用データベース・サービスのコマンドあるいは機能・操作性に関する問題点についておたずねします。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

311	1	コマンドが不統一なので不自由である
312	2	ファンクションキーが不十分
313	3	検索方式がコマンド方式しかない
314	4	検索方式がメニュー方式しかない
315	5	キーワードが不足している
316	6	統一ソースが欲しい
317	7	特定キーワードのファイル別、もしくはデータベース別の出現頻度が参照できる機能が欲しい ^(※1)
318	8	ダウンロードができない
319	9	Gateway 機能がほしい ^(※2)
320	10	エキスパート・システムを応用した機能が欲しい
321	11	自然言語を検索言語として使いたい ^(※3)
322	12	機械翻訳を機能として持っていない
323	13	接続手順が煩しい
324	14	検索速度が遅い
325	15	その他（ ）

(※1) DIALOGのDIALINDEXのようなクロスファイルインデックスを指します。

(※2) ここでは、例えば、データベース・システム同士がネットワークで接続され、一方のシステムと契約すれば、他のシステムのデータベースも利用できるような機能を指します。

(※3) ここでの自然言語とは、日常使っている言葉のことを指します。

→問20へお進み下さい。

利用していない理由

問18. 現在、商用データベースを利用していない理由について該当する番号にいくつでも○印をおつけ下さい。

327	1	利用申込の方法がわからない
328	2	必要な情報が収録されているデータベースの存在がわからない
329	3	利用の手続きが複雑
330	4	端末機がない
331	5	端末機等が高い
332	6	通信ソフトが高い
333	7	通信料金が高い
334	8	データベース使用料が高い
335	9	予算措置がない
336	10	検索技術者がいない
337	11	必要なデータベースがない。必要なデータベースの内容を具体的にご記入下さい。 ()
338	12	利用の必要がない
339	13	その他 ()

今後の利用予定

問19. 今後商用データベースを利用する予定がありますか（ひとつだけ）。

〔1. 近々（1年以内）利用する予定である 2. 将来（2，3年以内）利用する可能性が高い

3. 利用する予定は全くない〕 340 ☐

└─ 問21へお進み下さい。

問20. 今後利用したいデータベースはどのようなものか、分野とデータの収録地域について該当する欄に○をおつけ下さい（いくつでも）。

分野 \ 収録地域		日本	アメリカ 合衆国	E C 諸 国	アジア	C I S ・ 東 欧	その他	
(例) 市場 / 商品			○	○				
一般	全般（百科辞典／書誌情報／書籍案内） ^{3,4,2}							
	新聞／雑誌／ニュース							
	人物／機関情報							
	行政／法律／政治							
	生活関連情報							
	その他							
自然科学	特許 ³⁷⁸							377
	医学／薬学／生命学／生物							
	その他							395
社会科学・人文科学 ³⁹⁶								401
ビジネス	企業財務／企業情報 ⁴⁰²							
	マクロ経済							
	市場／商品							
	金融／証券／為替							
	その他							
そ の 他 (⁴³²								431
								437

インハウス・データベース

問21. 貴社ではインハウス・データベース（企業内データベース）をお持ちですか。

〔1. ある 2. ない〕 ⁴³⁸

└─ 問30へお進み下さい。

問22. 貴社でお持ちのインハウス・データベースはどのような内容でしょうか。該当する番号に○印と構築年度もご記入下さい（いくつでも）。また、各々のデータベースを主に使用している部門についても番号でご記入下さい（多い順に3つまでの選択）。

(西暦下2桁)				(西暦下2桁)			
	内 容	構築年度	利 用 部 門		内 容	構築年度	利 用 部 門
140	1 在庫管理			9	生産・部品管理		
152	2 顧客管理			10	運行・座席管理		
164	3 人事管理			11	統計業務		
176	4 資料管理			12	企業信用		
188	5 財務管理			13	記事(新聞等)		
200	6 経営管理			14	POS(売れ筋情報)		
212	7 特許管理			15	技術情報		
224	8 人物・会員情報			529			
236	16 その他 ()			535			

451	1 企画部門
463	2 調査部門
475	3 研究部門
587	4 特許部門
499	5 システム開発部門
511	6 生産部門
523	7 営業部門
	8 総務部門
	9 その他の部門

問23. インハウスデータベース構築の目的についておたずねします。該当するものに○印をおつけ下さい（いくつでも）。

536	1 販売促進の効率化	7 図書、資料、文書等企業内情報の有効活用
537	2 在庫管理の効率化	8 商品開発のための市場ニーズ情報把握
538	3 経営管理事務処理の効率化	9 無店舗販売等新規事業形態への進出
539	4 受発注事務の効率化	10 業界VAN等共同利用型システムへの参画
540	5 決済事務の効率化	11 S I S等経営戦略での活用
541	6 物流、配送の効率化	12 その他 ()

問24. インハウスデータベース関連要員の過不足についてご回答下さい。

① データベース・システムの設計・開発要員

現在の要員数は ⁵⁴⁸ 人 ₅₅₁ この人数は〔1. 十分 2. 不足〕 ⁵⁵²
 ↳不足人数 ⁵⁵³ 人 ₅₅₆

② データベース・システムの管理・運用・支援要員

現在の要員数は ⁵⁵⁷ 人 ₅₆₀ この人数は〔1. 十分 2. 不足〕 ⁵⁶¹
 ↳不足人数 ⁵⁶² 人 ₅₆₅

③ データの収集・加工・編集・管理要員

現在の要員数は ⁵⁶⁶ 人 ₅₆₉ この人数は〔1. 十分 2. 不足〕 ⁵⁷⁰
 ↳不足人数 ⁵⁷¹ 人 ₅₇₄

575

K

問25. 貴社では構築したインハウス・データベースを商用データベースとして提供する可能性をお持ちでしょうか
(何れかひとつ)。

[1. 可能性はある 2. 可能性はない] 576

→ 2 とお答えの方は問27へお進み下さい

問26. 商用化は何年先を目途とする予定でしょうか（何れかひとつ）。

〔1. 3年後まで 2. 5年後まで 3. 未定〕 577

問27. 貴社のインハウス・データベースは他社のインハウス・データベースと接続されていますか（何れかひとつ）。

[1. 接続している 2. 接続していない] 578

→ 2 とお答えの方は問31へお進み下さい

問28. 問27で他社のインハウス・データベースに接続されている場合、3年前と現在の接続件数についてご記入ください。

3年前 579 件

現在 582 件

問29. 現在接続されている場合、どのような相手先とデータの流通を行っていらっしゃいますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

→問31へお進み下さい

585	1	資材（部品／材料）調達先
586	2	生産委託先
587	3	物流委託先
588	4	販売代理店
589	5	関連会社／子会社
590	6	その他

問30. インハウスデータベースを構築していない理由についておたずねします。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

591	1	構築する必要がない
592	2	構築したいが、構築の方法が分からない
593	3	構築したいが、技術者がいない
594	4	構築したいが、資金がない
595	5	データベース化を前提とした情報の整備が行われていない
596	6	その他（ ）

597

L

パソコン通信およびキャプテンでのデータベースの利用について

問31. 貴社のパソコン通信と、キャプテンの利用についておたずねします。

① 貴社ではパソコン通信あるいはキャプテンを利用していますか。

1. 両方利用している 2. パソコン通信のみ利用している
 3. キャプテンのみ利用している 4. 両方とも利用していない

508

☐

② ①で1および2とお答えの方、よくご利用になるパソコン通信ネットワーク名について、該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

599

1	PC-VAN
2	NIFTY-Serve
3	Tale Star
4	EYE-NET
5	アスキーネット
6	JALNET
7	マスターネット
8	日経MIX
9	NTT-PC
10	その他（ ）

600

601

602

603

604

605

606

607

608

③ 貴社ではパソコン通信のどのようなメニューをよくお使いになりますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

（*）この場合トランザクション・サービスとはオンライン・ショッピング、席の予約などの入力と同時に処理が行われるサービスを指します。

609

1	データベース
2	トランザクションサービス*
3	BBS（電子掲示板）
4	電子メール
5	電子会議
6	その他（ ）

610

611

612

613

614

④ ③で1（データベース）を利用するとお答えの方、どのような内容のデータベースをよくお使いになりますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

[一 般]		10	社会科学・人文科学
615	1 全般（百科辞典／書誌情報／書籍案内）	[ビジネス]	
	2 新聞／雑誌／ニュース	11	企業財務／企業情報
	3 人物／機関情報	12	マクロ経済
	4 行政／法律／政治	13	市場／商品
	5 生活関連情報	14	金融／証券／為替
620	6 その他	15	その他
	[自然科学・技術]	16	そ の 他（ ）
621	7 特許		
	8 医学／薬学／生命学／生物		
	9 その他		

630

631

M

CD-ROMについて

問32. 貴社ではCD-ROM化された商用のデータベースを使っていますか。

〔1. 使っている。 2. 使っていない。〕 632 ☐

—— 問37へお進みください。

問33. 現在利用しているCD-ROM化されたデータベースの分野はどのようなものか、欄外の表3を参照してコードでご記入下さい。ただし、その他（該当する分野がない場合）のときは具体例をご記入下さい。

分 野 コ ー ド			
(例)	2	4	(99のときは具体例)
633 1			
635 2			
637 3			
639 4			
641 5			

表3. CD-ROM分野コード一覧

[一 般]		18	不動産
1	オーディオ・ビジュアル／ゲーム・娯楽	19	法律・法規・判例／税・税務情報
2	サービスガイド・案内情報	[自然科学・技術]	
3	辞（事）典／百科／ディレクトリー	20	医・薬学／バイオ／化学
4	CAI	21	宇宙／地球／海洋・水産
5	書誌／図書・刊行物情報	22	エネルギー／資源／環境
6	人物情報（Who's Who）	23	気象・気候
7	新聞／雑誌／ニュース	24	科学技術／特許
8	デスクトップ	25	コンピュータ／ソフトウェア
9	ナビゲーション	26	建築・建設
[ビジネス]		27	数学／農業・農学
10	金融／証券／為替／市況情報	28	材料・素材
11	規 格	[人文・社会科学]	
12	企業・財務情報	29	教育／宗教
13	経済／ビジネス	30	芸術・文化／文学・歴史
14	商品・製品情報	31	言語・用語
15	パーツカタログ	32	社会科学／心理学
16	地図・マッピング／電話番号／住所コード	33	図書館・情報科学
17	統計・人口	34	地図・地理
		99	そ の 他 ()

643

N

問34. 現在利用しているCD-ROM化されたデータベースのソフトウェア名に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

644	1	広辞苑 (岩波書店)
645	2	リーガルベース (日本法律経済センター)
646	3	TSR企業情報ファイル (TSRデータサービス)
647	4	日経企業ファイル (日本経済新聞社)
648	5	模範六法 (三省堂)
649	6	CD-HIASK (朝日新聞社)
650	7	J-BISC (国立国会図書館)
651	8	有価証券報告書総覧 (大蔵省印刷局)
652	9	職員録 (大蔵省印刷局)
653	10	公開実用新案公報 (日本特許情報機構)
654	11	公開特許公報 (日本特許情報機構)
655	12	CURRENT CONTENTS (ISI)
656	13	DIALOG ON DISK (DIALOG)
657	14	Lotus One Source (Lotus Development Corporation)
658	15	MEDLINE (NML)
659	16	その他 ()

問35. CD-ROMの利用理由, 頻度などについてご回答下さい。

(1) 貴社でCD-ROMを利用している理由について該当する番号に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

660	1	一括払いの固定料金である
661	2	通信コストが不要である
662	3	予算 (支出) 管理が立てやすい
663	4	社内での情報検索の訓練に適當
664	5	マイクロ資料, 印刷物より省スペースである
665	6	その他 ()

(2) CD-ROMの利用頻度についてご回答下さい (ひとつだけ)。

[1. 毎日 2. 週2~3回 3. 週1回 4. 月2~3回 5. 月1回] 666

☐

(3) 1回あたりの平均利用時間についてご記入下さい。

平均 . 時間

667

670

☐

問36. CD-ROMの利用に関して特に不便とお考えの点がありましたら該当する番号に○印をおつけ下さい
(いくつでも)。

671	1	検索スピードが遅い
672	2	ハードウェア (CD-ROMドライブ) の価格が高い
673	3	ソフトウェア (CD-ROM化された情報) に割高感がある
674	4	情報の更新頻度に問題がある
675	5	検索用ソフトウェアが統一されていない
676	6	ハードウェアの規格が統一されていない
677	7	必要な情報がCD-ROM化されていない
678	8	利用の必要がない
678	9	その他 ()

→問38へお進み下さい。

問37. 今後CD-ROMを利用する予定がありますか (ひとつだけ)。

[1. ある 2. ない] 680

問38. 今後利用したいCD-ROM化された情報はどのようなものか、14頁の表3を参照してコードでご記入下さい。ただし、その他 (該当する分野がない場合) のときは具体例をご記入下さい。

分 野 コ ー ド			
(例)	2	4	(99のときは具体例)
681	1		
683	2		
685	3		
687	4		
689	5		

ご協力ありがとうございました

691

P

692

--	--	--	--	--

696

データベース・サービスに関するユーザの意識調査／ベンダ編

1993年版 データベース白書資料
データベース・サービス業に関する調査
(1992年9月)

貴社名 (または団体名)											
所在地	〒										
ご回答者役職名						ご芳名					
ご回答者連絡先電話番号	内線										
資本金(非営利法人においては、基金、出資金等)	8	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万			
最近1年の年商(銀行は預金残高、保険は契約高、証券は収入高) 非営利法人においては、年間事業費、歳入学等	15	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万		
従業員数(学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係庁部署の 定員数をご記入下さい。)	23	十萬	萬	千	百	十					

円
14
円
22
人
28

本調査は(財)データベース振興センターが、(財)日本情報処理開発協会に委託して実施しているものです。

- ・本調査におきましては、完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
- ・ご回答を賜りました方へは、後日、本調査の分析結果(大要)を送付申し上げます(1993年5月頃)。
- ・本調査に関するお問い合わせ先

(財)日本情報処理開発協会 調査部 電話 03-3432-9387

(データベース・サービスに関するユーザの意識調査 担当 渡辺、鈴木)

基礎調査

問1. 貴社の業種グループを下記の表から選択して番号でご回答下さい。

業 種 グ ル ー プ	合 ま れ る 業 種
1. 建設業	建設業
2. 石油・化学工業	医薬品製造業、石油業、化学工業
3. 鉄鋼・非鉄・金属製造業	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品業
4. 電気・一般・輸送機械製造業	電気機器製造業、輸送用機器製造業、機械・精密機器製造業
5. その他製造業	食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷・出版・新聞、その他製造業
6. 商業	商業
7. 金融・保険業	金融業、証券業、保険業
8. 情報処理・情報提供業	情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業
9. その他対事業所サービス	不動産; 運輸・倉庫、電力・ガス、放送・通信、シンクタンク、広告、その他サービス業
10. 公共サービス	学校その他教育機関、病院その他医療機関、調査・研究機関、組合・諸団体、政府・地方公共団体
11. その他	農・林・水産業、鉱業、その他

貴社の主力業種²⁹

貴社の関連業種³¹

37

A

サービス形態と参入時期

問2. 貴社のサービス形態とサービス参入時期について該当する欄にサービス形態別に○印をおつけ下さい。

サービス形態	参入時期													1993年 (予定)
	1980年 以 前	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	
(例) プロデューサ			○											
ディストリビュータ								○						
プロデューサ ^{(*)1}														
ディストリビュータ ^{(*)1}														
ゲートウェイ ^{(*)3}														
代行検索業 ^{(*)5}														
代 理 店 ^{(*)5}														

(*)1) データベースを構築する者。

(*)2) 自己のコンピュータを運用し、プロデューサからデータベース・ファイルを委託され、またはプロデューサのデータベース・ファイルに接続して、データベースの情報をユーザに提供する者。

(*)3) 電子的な変換機能を用いて、利用者がひとつのデータベースにアクセスすれば、他のデータベースも利用可能になる接続機能を提供する者。

(*)4) 顧客の情報ニーズに応じ、データベースを選定し、検索の結果を評価し、顧客に提供する者。

(*)5) データ権利者ないしプロデューサの著作権事務を代行する者、またはディストリビュータの営業事務を代理する者。

107

問3. 貴社におけるデータベース・サービスの位置づけ

についてどのようにお考えですか。該当する欄に○印をおつけ下さい。

	現在	将来
主力ビジネスと考えている ¹⁰⁸		
主力ビジネスとは考えていない		
そ の 他		

109

111

113

データベース・サービスの売上高（1991年度）

問4. 貴社の総売上高（年商）のうち、データベース・サービスの占める割合はおおよそ何%でしょうか。

114 . %
117

問5. そのデータベース・サービスの売上高について国産データベースと海外データベースの構成比についてご回答下さい。

国産データベース ¹¹⁸				%
海外データベース ¹²¹				%
合 計	1	0	0	%

問6. また、オンラインサービスによる売り上げと他の形態による売り上げのおおよその比率をご回答下さい。

よ	国産データベース	海外データベース	
オンライン ¹²⁴			%
MT（磁気テープ）			%
CD-ROM			%
そ の 他			%
合 計	1 0 0	1 0 0	%

問7. 最近3年間の貴社におけるデータベース・サービス売上高の平均伸び率はおおよそどの位になりますか。

年率¹⁴⁸ . %
151

152

B

問8. 今後5年間に貴社におけるデータベース・サービスの年間売り上げの
平均伸び率はおおよそどの位になるとお考えですか。

年率 ¹⁵⁹ . ¹⁵⁸ %

今後の課題

問9. 貴社がデータベース・サービス業を営む
上で今後の課題としてどのような点がある
か、該当する番号に○印をおつけ下さい
(いくつでも)。

157	1	税制上の優遇措置等の助成, 支援
158	2	著作権の明確化
159	3	政府保有のデータの公開, 流通
160	4	各技術の標準化, 統一化
161	5	人材の養成
162	6	構築コストの削減
163	7	運用コストの削減
164	8	通信コストが高い
165	9	個人のプライバシー保護制度の確立
166	10	セキュリティ
167	11	情報提供に対する価値が認識されていない
168	12	その他 ()

169

C

問10～問13については、貴社のサービス形態が該当する箇所のみお答え下さい。

プロデューサの方 問10, 11, 12, 13 } にお答え下さい。
 ディストリビュータの方 問12, 13
 その他の企業の方 ご協力ありがとうございました。

貴社がプロデューサである場合、問10～問11にお答え下さい

問10. データベースのディストリビューシ
 ョンの方法について、該当する番号に
 ○印をおつけ下さい（いくつでも）。

170	1	自社でサービス（提供）をしている
171	2	他社（1社）にデータベースの提供を依頼している
172	3	他社（2社以上）にデータベースの提供を依頼している

問11. データベースを構築する上で、
 問題となっている点について該
 当する番号に○印をおつけ下
 さい（いくつでも）。

173	1	データの収集、入力などの構築作業にコストと時間がかかる
174	2	構築後のメンテナンスコストが負担
175	3	初期投資が大きく回収困難（ビジネスとしてのリスク大）
176	4	標準化の検討が不足
177	5	データベース管理システムなど効率的ソフトウェアが不足
178	6	インデクサ等のデータ作成者が不足
179	7	構築に関しての国の助成がない
180	8	セキュリティ対策への不安
181	9	その他（ ）

貴社がプロデューサあるいはディストリビュータである場合、問12～問13にお答え下さい

問12. データベースの海外向けサービスについてお聞きます。

- ① 現在海外向けにデータベースをサービスしていらっしゃいますか。
 [1. はい 2. いいえ] 183 ☐
 ↳ ③へお進み下さい。
- ② そのサービスを行っている貴社の立場をご回答下さい。
 [1. プロデューサとして 2. ディストリビュータとして 3. 両方の立場で] 184 ☐
- ③ 今後、追加を含めて新たな海外向けデータベース・サービスを予定していますか。
 [1. 予定している 2. 予定していない] 185 ☐
 ↳ ⑥へお進み下さい。
- ④ 予定されているサービスの貴社の立場をご回答下さい。
 [1. プロデューサとして進出 2. ディストリビュータとして進出 3. 両方の立場で進出] 186 ☐
- ⑤ どのようなデータベースをサービスする予定ですか。分野とサービスの対象地域について該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

対 象 分 野		対 象 地 域	7ノリカ 合衆国	E C 諸 国	アジア	C I S 東 欧	その他
市 場 / 商 品			○	○			
一 般	全般（百科辞典／書誌情報／書籍案内） ¹⁸⁷						
	新聞／雑誌／ニュース						
	人物／機関情報						
	行政／法律／政治						
	生活関連情報						
	その他						
自 然 科 学	特許 ²¹⁷						
	医学／薬学／生命学／生物						
	その他						
社会科学・人文科学 ²³²							
ビ ジ ネ ス	企業財務／企業情報 ²³⁷						
	マクロ経済						
	市場／商品						
	金融／証券／為替						
	その他						
そ の 他 (²⁶²)							

267

E

- ⑥ データベースを海外に提供する場合の一般的な問題点についてお聞きます。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

267	1	回線規格（インタフェース）
268	2	販売網
269	3	翻訳コスト
270	4	運用体制（サービス時間など）
271	5	著作権
272	6	ニーズの把握が困難
273	7	政府援助の必要性
274	8	税制上の配慮
275	9	その他（ ）

問13. CD-ROM化されたデータベースについてお聞きます。

- ① 現在CD-ROM化されたデータベースを提供していらっしゃいますか。

〔1. はい 2. いいえ〕 276 ☐

└─→③へお進み下さい

- ② どのような分野のデータベースをCD-ROMで提供していらっしゃいますか。下表を参考にして主なものをコードでご記入下さい。
その他のときのみ具体例を下欄にご記入下さい。

その他（分野コード99のとき）

	分野コード
1 277	
2 278	
3 287	
4 289	
5 285	

- ③ 今後新たなCD-ROM化されたデータベースを提供する予定がありましたら、そのデータベースの分野を次ページの表を参考にして5つまでコードでご記入下さい。その他のときのみ具体例を下欄にご記入下さい。

その他（分野コード99のとき）

	分野コード
1 287	
2 288	
3 291	
4 293	
5 295	

CD-ROM分野コード一覧

[一 般]		18	不動産
1	オーディオ・ビジュアル／ゲーム・娯楽	19	法律・法規、判例／税・税務情報
2	サービスガイド・案内情報	[自然科学・技術]	
3	辞（事）典／百科／ディレクトリー	20	医・薬学／バイオ／化学
4	C A I	21	宇宙／地球／海洋／水産
5	書誌／図書・刊行物情報	22	エネルギー／資源／環境
6	人物情報（Who's Who）	23	気象・気候
7	新聞／雑誌／ニュース	24	科学技術／特許
8	デスクトップ	25	コンピュータ／ソフトウェア
9	ナビゲーション	26	建築・建設
[ビジネス]		27	数学／農業・農学
10	金融／証券／為替／市況情報	28	材料・素材
11	規 格	[人文・社会科学]	
12	企業・財務情報	29	教育／宗教
13	経済／ビジネス	30	芸術・文化／文学・歴史
14	商品・製品情報	31	言語・用語
15	パーツカタログ	32	社会科学／心理学
16	地図・マッピング／電話番号／住所コード	33	図書館・情報科学
17	統計・人口	34	地図・地理
		99	そ の 他（ ）

ご協力ありがとうございました。

299

--	--	--	--	--

303

298

G

データベース・サービスに関するユーザの意識調査

発行日 平成5年3月

発行 財団法人 データベース振興センター

〒105

東京都港区浜松町2丁目4番1号

世界貿易センタービル7階

T E L 03-3459-8581

印刷所 システムワールド株式会社

〒103

東京都中央区日本橋堀留町1丁目11番10号

T E L 03-3639-2560

(禁無断転載)

